第７部　資　料

XIII　教官個人別データ：履歴・研究活動・社会活動等

第XIII章では，経営学研究科所属教官（社会人教官を含む）について，その学歴・職歴や，研究活動・学会活動・社会活動などを示した個人別データを掲載している。

なお，この「教官個人別データ」については，2003（平成15）年10月1日時点のものを，以下に示す経営学研究科の教官一覧表の順に掲載している。

表XIII－１－１　経営学研究科教官一覧表（2003（平成15）年10月１日現在）

	職名	漢字氏名	ヨミガナ		職名	漢字氏名	ヨミガナ
1	教授	宮下　國生	ﾐﾔｼﾀ ｸﾆｵ	32	助教授	上林　憲雄	ｶﾝﾊﾞﾔｼ ﾉﾘｵ
2	教授	谷　武幸	ﾀﾆ ﾀｹﾕｷ	33	助教授	村上　英樹	ﾑﾗｶﾐ ﾋﾃﾞｷ
3	教授	奥林　康司	ｵｸﾊﾞﾔｼ ｺｳｼﾞ	34	助教授	原　拓志	ﾊﾗ ﾀｸｼﾞ
4	教授	榊原　茂樹	ｻｶｷﾊﾞﾗ ｼｹﾞｷ	35	助教授	原田　勉	ﾊﾗﾀﾞ ﾂﾄﾑ
5	教授	加護野　忠男	ｶｺﾞﾉ ﾀﾀﾞｵ	36	助教授	砂川　伸幸	ｲｻｶﾞﾜ ﾉﾌﾞﾕｷ
6	教授	石井　淳藏	ｲｼｲ ｼﾞｭﾝｿﾞｳ	37	助教授	音川　和久	ｵﾄｶﾞﾜ ｶｽﾞﾋｻ
7	教授	坂下　昭宣	ｻｶｼﾀ ｱｷﾉﾌﾞ	38	助教授	南　知惠子	ﾐﾅﾐ ﾁｴｺ
8	教授	高尾　厚	ﾀｶｵ ｱﾂｼ	39	助教授	忽那　憲治	ｸﾂﾅ ｹﾝｼﾞ
9	教授	出井　文男	ﾃﾞｲ ﾌﾐｵ	40	助教授	三品　和広	ﾐｼﾅ ｶｽﾞﾋﾛ
10	教授	中野　常男	ﾅｶﾉ ﾂﾈｵ	41	助教授	平野　光俊	ﾋﾗﾉ ﾐﾂﾄｼ
11	教授	桜井　久勝	ｻｸﾗｲ ﾋｻｶﾂ	42	助教授	清水　泰洋	ｼﾐｽﾞ ﾔｽﾋﾛ
12	教授	丸山　雅祥	ﾏﾙﾔﾏ ﾏｻﾖｼ	43	助教授	栗木　契	ｸﾘｷ ｹｲ
13	教授	加登　豊	ｶﾄ ﾕﾀｶ	44	助教授	三矢　裕	ﾐﾔ ﾋﾛｼ
14	教授	金井　壽宏	ｶﾅｲ ﾄｼﾋﾛ	45	助教授	宮原　泰之	ﾐﾔﾊﾗ ﾔｽﾕｷ
15	教授	岡部　孝好	ｵｶﾍﾞ ﾀｶﾖｼ	46	助教授	岸田　忠之	ｷｼﾀﾞ ﾀﾀﾞﾕｷ
16	教授	古賀　智敏	ｺｶﾞ ﾁﾄｼ	47	助教授	大竹　邦弘	ｵｵﾀｹ ｸﾆﾋﾛ
17	教授	桑原　哲也	ｸﾜﾊﾗ ﾃﾂﾔ	48	助教授	甲斐　良隆	ｶｲ ﾖｼﾀｶ
18	教授	内藤　文雄	ﾅｲﾄｳ ﾌﾐｵ	49	助教授	久保　英也	ｸﾎﾞ ﾋﾃﾞﾔ
19	教授	正司　健一	ｼｮｳｼﾞ ｹﾝｲﾁ	50	助教授	丸山　雅章	ﾏﾙﾔﾏ ﾏｻｱｷ
20	教授	後藤　紘行（雅敏）	ｺﾞﾄｳ ﾋﾛﾕｷ（ﾏｻﾄｼ）	51	助教授	山本　辰久	ﾔﾏﾓﾄ ﾀﾂﾋｻ
21	教授	高嶋　克義	ﾀｶｼﾏ ｶﾂﾖｼ	52	助教授	上羅　豪	ｳｴﾗ ﾀｹｼ
22	教授	水谷　文俊	ﾐｽﾞﾀﾆ ﾌﾐﾄｼ	53	講師	吉田　勝信	ﾖｼﾀﾞ ｶﾂﾉﾌﾞ
23	教授	國部　克彦	ｺｸﾌﾞ ｶﾂﾋｺ	54	講師	波田　芳治	ﾊﾀﾞ ﾖｼﾊﾙ
24	教授	伊藤　嘉博	ｲﾄｳ ﾖｼﾋﾛ	55	助手	小澤　康裕	ｵｻﾞﾜ ﾐﾁﾋﾛ
25	教授	藤原　賢哉	ﾌｼﾞﾜﾗ ｹﾝﾔ	56	助手	末次　晃	ｽｴﾂｸﾞ ｱｷﾗ
26	教授	小川　進	ｵｶﾞﾜ ｽｽﾑ	57	助手	山田　伊知郎	ﾔﾏﾀﾞ ｲﾁﾛｳ
27	教授	黄　磷	ｺｳ ﾘﾝ	58	助手	浦西　秀司	ｳﾗﾆｼ ｼｭｳｼﾞ
28	教授	加藤　英明	ｶﾄｳ ﾋﾃﾞｱｷ	59	助手	島永　和幸	ｼﾏﾅｶﾞ ｶｽﾞﾕｷ
29	助教授	久本　久男	ﾋｻﾓﾄ ﾋｻｵ	60	助手	杤尾　安伸	ﾄﾁｵ ﾔｽﾉﾌﾞ
30	助教授	末廣　英生	ｽｴﾋﾛ ﾋﾃﾞｵ	61	助手	高橋　秀世	ﾀｶﾊｼ ﾋﾃﾞﾖ
31	助教授	鈴木　一水	ｽｽﾞｷ ｶｽﾞﾐ				

自己評価・外部評価報告書の「教官個人別データ」の記入について

今回の自己評価・外部評価報告書に「教官個人別データ」を掲載するにあたっては，まず自己評価委員会で項目を選定し記入例を記載した「データシート」の雛型を作成したうえで，経営学研究科の全教官に対しその雛型を参考にして該当する項目の記入を行うように依頼した。なお，全体の統一性を保つために，自己評価委員が記入のフォーマットについて最小限の修正を加えている以外は，この「教官個人別データ」は各教官の自己申告に基づいて作成されている。

主要な掲載項目は，以下の 10 項目である。

1.　個人情報
(1)職名（社会人教官の場合は，職名の後に（社会人教官）と記している。）
(2)学位（学士，修士，博士，複数の博士相当学位がある場合は併記している。）
(3)学歴（学部，大学院修士課程（または博士課程前期課程），大学院博士課程（または博士課程後期課程）を区別して記している。）
(4)職歴（現在所属する機関の前に所属した機関を記している。）
(5)2002（平成 14）年度と 2003（平成 15）年度の担当科目を，学部と大学院の別に記している。
(6)学内主要役職（学長，副学長，学部長，評議員，夜間学部主事，専攻長（学科長）など）に従事した場合に記している。）
2.　国内出版（著書，レフェリー付ジャーナル，その他論文に分類して記している。）
3.　海外出版（著書，レフェリー付ジャーナル，その他論文に分類して記している。）
※国内出版，海外出版に関する注
(1)海外出版,国内出版とは公に刊行された著書,論文を指す。著書の欄に入れるものは，単著，共著，編著書，編書である。ディスカッション・ペーパーやワーキング・ペーパーなどの非公刊論文，科学研究費や審議会の報告書等は含まない。審議会の報告書等は，社会活動のうち対応する項に含めている。
(2)書物の単なる分担執筆は著書（共著）として取り扱わず，その他論文に含め，翻訳，書評，辞典項目なども入れる場合は，その他論文に含めている。
(3)レフェリー付論文とは,当該論文がレフェリーによって査読され掲載承認が得られたことが客観的に明確な論文を指している。たとえば，レフェリー付雑誌であっても特集号等の招待論文はこの範疇に含めていない。
(4)共著者がある場合は，名前を併記している。
4.　所属学会
5.　学会における活動（役員の名称等も記している。）
6.　社会活動（国・地方公共団体・公的団体の審議会や委員会の委員，他大学の非常勤講師等の経験など），および，実務経験（企業での実務経験）
※社会活動に関する注
(1)「社会活動・実務経験」の欄では，社会人教官の場合は特に詳しく記すよう依頼して

いる。プロフェッショナルとしての職名（たとえば，営業部長，支店長など），期間，主な業務内容，主要案件名（もし記入が可能であれば）等を明確に記すようにし，コンサルティングなどを実務経験として大いにカウントできると判断できればそれも記してよいものとしている。

(2)「社会活動・実務経験」には，「社会活動」として，国・地方公共団体の審議会・委員会，マスコミへの発信（テレビやラジオへの出演），経済団体へのコミットメント（たとえば，「21 世紀を考える関西経済連合会審議委員」）などを含めている。他大学での非常勤講師に関してもこの欄に記載している。また，国家試験委員（公表可のもの）や，神戸市史の編纂，都市区画整理事業の地区アドバイザーなどもこの欄に含めている。

7．学会賞等の受賞歴

8．主な研究助成金（研究責任者となっている文部省科学研究やその他機関からの研究助成状況を示し，助成機関と期間は必ず記している。研究課題がわかっている場合はそれも明示している。）

なお，科学研究費の交付状況については，別途［資料Ⅲ－１］にその詳細を示しているので，併せて参照されたい。

9．海外教育研究活動（海外の大学に正式に所属した場合のみを記し，所属のタイトル，訪問研究員[Visiting Scholar，Visiting Fellow]，客員教授[Visiting Professor]も示している。なお，短期の調査研究や学会報告などは含めていない。）

10．国際学会での発表状況（過去 3 年間のものを掲載している）

11．現在の研究活動

※現在の研究活動に関する注

可能な範囲で，研究活動の国際性・独創性・発展性・学際性などを考慮しながら，できるだけ詳細に記すように依頼している。

（文責：村上英樹）

1. 宮下國生（みやしたくにお）

職名　教授

学位　商学博士(神戸大学)

生年　1943 年

学歴

1966 年 3 月　神戸大学経済学部卒業
1968 年 3 月　神戸大学大学院経営学研究科修士課程修了

職歴

1968 年 4 月　神戸大学経営学部助手
1971 年 4 月　神戸大学経営学部講師
1975 年 4 月　神戸大学経営学部助教授
1984 年 4 月　神戸大学経営学部教授
1999 年 4 月　神戸大学大学院経営学研究科教授

担当科目(2002-2003 年度)

学　部　研究指導, 物流システム, 経営学
大学院　演習, 物流システム研究

学内役職

評議員(1987 年 6 月-1989 年 5 月)
経営学部夜間学部主事(1989 年 4 月-1990 年 3 月)
経営学部長(1994 年 4 月-1996 年 3 月)
学長補佐(2001 年 6 月-現在)

【1】　国内出版

1.　著書

1. 『日本物流業のグローバル競争』,千倉書房, 2002 年.
2. 『日本の国際物流システム』,千倉書房, 1994 年.
3. 『海運』,晃洋書房, 1988 年.
4. 『海運業の設備投資行動』,有斐閣, 1981 年.
5. 『海運市場論』,千倉書房, 1978 年.

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

1. 「コンテナ船業：グローバル経営の戦略効果」, 『海運経済研究』, 第 34 号, 2000 年, 1-19.
2. 「グローバル・ロジスティクスと戦略的連携」, 『海運経済研究』, 第 32 号, 1998 年, 91-107.

3.　その他国内論文

1. 「港湾経営のロジスティクス分析」,『国民経済雑誌』, 第 187 巻, 第 4 号, 2003 年, 17-30.
2. 「企業間取引の進展と海運サービス」,『海事産業研究報』, No.438, 2002 年, 4-9.

（他学術論文 141 編, 解説・書評等 20 編）

【2】　海外出版

1.　著書

1. ***Market Behaviors in Competitive Shipping Markets***, Institute of Shipping Economics Bremen, 1977.

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

1. Global Management Problem of Container Shipping, ***The Journal of the Korean Association of Shipping Studies,*** Vol.31, 2000, 29-43.
2. Structural Changes in Freight Rate Determination of Tramp Shipping Market, ***Maritime Policy and Management***, Vol.11, No.1, 1984, 57-67.
3. A Quarterly Econometric Analysis of Ship Investment Planning Behavior in the World Bulk Carrier Industry, ***Maritime Policy and Management***, Vol.9, No.2, 1982, 115-134.

3.　その他海外論文

1. International Logistics and Modal Choice, in C. Th. Grammenos (ed.), ***The Handbook of Maritime Economics and Business,*** Informa Professional, 2002, 863-876.
2. Structural Change in Container Shipping, ***Proceeding of the 2nd International Gwangyang Port Forum***, Korean Association of Shipping and Logistics & Gwangyang City, 2002, 33-57.
3. Logistics Strategy of Japanese Ports: The Case of Kobe and Osaka, ***Proceeding of the International Association of Maritime Economists,*** Hong Kong

Polytechnich University, 2001, 577-591.
4. Competition of Sea and Air Transportation Services and Their Effects on the International Transport, in World Conference of Transportation Research (ed.), ***Transport Policy, Management and Technology towards 2001***, Vol.Ⅱ, Western Periodicals, 1989, 497-506.

【3】 主要所属学会

1. 日本海運経済学会，日本交通学会，日本港湾経済学会，日本経済政策学会など，国内 10 学会
2. International Association of Maritime Economists
3. World Conference of Transportation Research

【4】 学会における活動

1. 諮問委員：International Association of Maritime Economists(2002-2003 年)
2. 副会長：日本交通学会(1999 年-現在)
3. 会長：日本海運経済学会(1997 年-現在)
4. 理事：日本港湾経済学会(1990 年-現在)

【5】 社会活動・実務経験

1. 日本学術会議第 19 期会員 (2003 年-現在)
2. 港湾を核とした SCM 研究会委員(財団法人広域空間高度化環境研究センター, 2003-2004 年)
3. 調査委員会委員(財団法人海事産業研究所, 1999 年-現在)
4. 外貿埠頭運営委員会委員長(財団法人神戸港埠頭公社, 1999 年-現在)
5. 神戸港港湾審議会委員 (神戸市, 1996 年-現在)
6. 通関業法第 39 条第 1 項に基づく審査委員(神戸税関, 1993 年-現在)
7. 神戸船員地方労働委員会公益委員，同最低賃金専門部会委員(国土交通省, 1987-2003 年)

【6】 学会賞等の受賞歴

1. 藍綬褒章(2003 年)
2. 日経・経済図書文化賞(2002 年)
3. 船員労働委員会功績に対する運輸大臣表彰(1997 年)
4. 日本海運経済学会賞(1994 年)
5. 日本交通学会賞(1994 年)
6. 日本交通学会賞(1982 年)
7. 住田海事奨励賞(1979 年)

【7】 主な研究助成金(研究責任者のみ)

1. 文部科学省科学研究費補助金; 基盤研究(C)(2003-2004 年度)
2. 文部科学省科学研究費補助金; 基盤研究(C)(2001-2002 年度)
3. 国際東アジア研究センター(1998 年度)

【8】 海外における研究・教育活動

1. Visiting Fellow: HWWA Institute of Economic Research Hamburg, 1980
2. Visiting Fellow: HWWA Institute of Economic Research Hamburg, Institute of Shipping Economics and Logistics Bremen, Hamburg University, 1973-1974

【9】 国際学会での発表状況(過去 3 年間)

1. International Association of Maritime Economists, Annual Conference 2003, As the Chair of the Track on Information Technology in Shipping and Port, September 3-5, 2003, Grand Hotel Busan (Held by Korea Maritime University)
2. Joint Forum of Korean Association of Shipping and Logistics & Gwangyang City, Structural Change in Container Shipping, April 24-26, 2002, Community Center in Gwangyang
3. International Association of Maritime Economists, Annual Conference 2001, Logistics Strategy of Japanese Ports: The Case of Kobe and Osaka, July 18-20, 2001, Kawloon Shangri-La Hotel Hong Kong (Held by Hong Kong Polytechnic University)
4. Korean Association of Shipping and Logistics, Global Management Problem of Container Shipping, November 10-11, 2000, Korea Chamber of Commerce & Industry in Seoul

【10】 現在の研究活動

1. 日本の国際物流システムのロジスティクス対応度に関する比較実証分析
2. 日本の海外進出企業のサプライチェーン・マネジメント展開に関わる実証研究

2. 谷（たに）　武幸（たけゆき）

職名　教授

学位　経営学博士(神戸大学)

生年　1944 年

学歴

1967 年 3 月　神戸大学経営学部卒業
1969 年 3 月　神戸大学大学院経営学研究科修士課程修了
1969 年 8 月　神戸大学大学院経営学研究科博士課程退学

職歴

1969 年 9 月　神戸大学経営学部助手
1972 年 9 月　神戸大学経営学部講師
1976 年 4 月　神戸大学経営学部助教授
1985 年 4 月　神戸大学経営学部教授
1999 年 4 月　神戸大学大学院経営学研究科教授

担当科目(2002-2003 年度)

学　部　研究指導, 原価計算システム
大学院　管理会計特論, 演習, 原価計算システム研究, ビジネスシステム応用研究, 管理会計応用研究

学内役職

経営学部夜間学部主事(1987 年 4 月-1988 年 3 月)
評議員(1989 年 6 月-1991 年 5 月)
経営学部会計学科長(1994 年 4 月-1995 年 3 月)
経営学部長(1996 年 4 月-1998 年 3 月)
副学長(1999 年 2 月-2001 年 2 月)

【1】　国内出版

1.　著書

1. 『競争優位の管理会計』, 中央経済社, 2000 年, (岩淵吉秀と共著).
2. 『アメーバ経営が会社を変える』, ダイヤモンド社, 1999 年, (三矢裕・加護野忠男と共著).
3. 『製品開発のコストマネジメント』, 中央経済社, 1997 年.

(他 3 編)

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

1. 「日本的管理会計の国際化」, 『企業会計』, Vol.54, No.4, 2002 年, 4-9.
2. 「業績管理は変わる」, 『ビジネス・インサイト』, 第 10 巻, 第１号, 2002 年, 34-43.
3. 「マイクロ・プロフィットセンターによるエンパワメント」, 『ＪＩＣＰＡジャーナル』, 第 12 巻, 第 6 号, 2000 年, 80-85.

3.　その他国内論文

1. 「ABC/ABM 導入の実証研究」, 『国民経済雑誌』, 第 188 巻, 第 2 号, 2003 年, 19-35, (吉田栄介・窪田裕一・梶原武久と共著).
2. 「営業組織におけるインセンティブシステム変革の成功要因」, 『国民経済雑誌』, 第 186 巻, 第 1 号, 2002 年, 13-28, (梶原武久と共著).
3. 「ミニ・プロフィットセンターによるエンパワメント―アメーバ経営の場合―」, 『国民経済雑誌』, 第 180 巻, 第 5 号, 1999 年, 47-59.
4. 「2 つのコストテーブルとその機能」, 『国民経済雑誌』, 第 179 巻, 第 2 号, 1999 年, 1-11.

(他学術論文 60 編, 解説・書評等 14 編)

【2】　海外出版

1.　著書

なし

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

1. Genka Kikaku und marktorientiertes Zielkostenmanagement, ***Controlling***, Heft 8, Nr.2, 1996, 80-88, (co-authored with P. Horváth & S. v. Wangenheim).
2. Interactive Control in Target Cost Management, ***Management Accounting Research***, Vol.6, No.4, 1995, 399-414.
2. Target Cost Management in Japanese Companies: Current State of the Art, ***Management Accounting***

Research, Vol.5, No.1, 1994, 67-81.

3.　その他海外論文

1. Vergleichende empirische Analyse des Serienanlauf bei Automobilzulieferern in Deuschland und Japan, in P. Horváth & G. Fleig, ***Integrationsmanagement im Serienanlauf***, Schäffer-Poeschel Verlag, 1998, 23-53, (co-authored with S. v. Wangenheim).
2. Strategic Considerations in the Design of Responsibility Accounting Systems: Cases for Allocating Common Costs, in H.-U. Küpper & E. Troßmann, ***Das Rechnungswesen im Spannungsfeld Zwischen Strategishem und Operativem Management***, Dunker & Humblot, 1997, 433-445.
3. Hauptelemente des Target Cost Managements (TCM) in Japan und Deutschland, in R. Gleich und W. Seidenschwarz, ***Die Kunst des Controlling***, Verlag Vahlen, 1997, 231-260.

(他 4 編).

【3】　主要所属学会

1. 日本会計研究学会
2. 日本原価計算研究学会
3. European Accounting Association

【4】　学会における活動

1. 会長：日本原価計算研究学会(2003 年-現在)
2. 理事：日本会計研究学会(2003 年-現在)

【5】　社会活動・実務経験

1. 大阪府池田市と事務事業評価システムを共同研究

【6】　学会賞等の受賞歴

1. 日本原価計算研究学会・学会賞(1997 年)
2. 日本公認会計士協会・学術賞(1983 年)
3. 日本会計研究学会・太田賞(1983 年)

【7】　主な研究助成金(研究責任者のみ)

1. 文部省科学研究費: 基盤研究(A)(1), 「管理会計システムの導入研究」, 2001 -2003 年
2. 文部省科学研究費: 国際学術研究, 「マネジメント・コントロール・システムの国際比較研究」, 1996-1998 年

【8】　海外における研究・教育活動

1. Visiting Scholar：Universität Tübingen, 1976-1977
2. Visiting Scholar：Universität Tübingen, 1981, 1982

(その後, ドイツ・イタリア・スペインを中心に毎年数回海外研究発表, 共同研究, フィールド調査を行っている)

【9】　国際学会での発表状況(過去 3 年間)

1. Researchers' Learning from Experience of an Action Research: Implementing Balanced Scorecard at a Hospital, the 26th Annual Congress of the European Accounting Association, Seville, Spain, April 2-4, 2002
2. The Impact of Ojectives, Task Environment and Process Factors on ABC Implementation: Empirical Evidence from Japanese Companies, the 26th Annual Congress of the European Accounting Association, Seville, Spain, April 2-4, 2002
3. Cost management of Interdependent Relationship in Japanese Companies, the 14th Asian-Pacific Conference on International Accounting Issues, Los Angeles, November 23-26, 2002
4. Implementing Implementation Study of Management Accounting, the 25th Annual Congress of the European Accounting Association, Copenhagen, Denmark, April 25-27, 2002

【10】　現在の研究活動

1. 製造業を中心に導入されてきた ABC/ABM を医療サービスを含むサービス業や行政に適用する可能性をアクションリサーチにより研究
2. バランススコアカードの導入研究や類似の日本型システムの研究を通じて, 日本型バランススコアカードを探求
3. 日本発のマイクロ・プロフィットセンターに関するフィールドリサーチにより, その背後にある論理を析出
4. 日本的管理会計のグローバル化をフィールドリサーチにより研究

3. 奥林康司（おくばやしこうじ）

職名　教授

学位　経営学博士(神戸大学)

生年　1944 年

学歴

1966 年 3 月　神戸大学経営学部卒業
1968 年 3 月　神戸大学大学院経営学研究科修士課程修了
1969 年 10 月 神戸大学大学院経営学研究科博士課程退学

職歴

1968 年 4 月　桃山学院大学経済学部助手
1969 年 10 月 神戸大学経営学部助手
1972 年 10 月 神戸大学経営学部講師
1975 年 4 月　神戸大学経営学部助教授
1986 年 7 月　神戸大学経営学部教授
1999 年 4 月　神戸大学大学院経営学研究科教授

担当科目(2002-2003 年度)

学　部　研究指導, 人的資源管理
大学院　演習, 組織設計応用研究, 経営管理プロジェクト研究, 定性的方法論研究, 経営制度特論, 人的資源間理論

学内役職

経営学部夜間学部主事(1988 年 4 月-1989 年 3 月)
評議員(1989 年 6 月-1991 年 5 月)
国際交流センター副センター長(1991-1993 年)

【1】　国内出版

1.　著書

1. 『経営学'03』, 放送大学教育振興会, 2003 年, (佐々木弘と共著).
2. 『入門人的資源管理』, 中央経済社, 2003 年, (編著).
3. 『環境問題と経営学』, 中央経済社, 2003 年, (稲葉元吉, 貫隆夫と共編著).
4. 『働きやすい組織』, 日本労働研究機構, 2002 年.
5. 『NPO と経営学』, 中央経済社, 2002 年, (稲葉元吉, 貫隆夫と共編著).
6. 『現代労務管理の国際比較』, ミネルヴァ書房, 2000 年, (今井斉, 風間信隆と共編著).
7. 『現代の企業システム』, 税務経理協会, 2000 年, (編著).
8. 『経営学大辞典』, 中央経済社, 1999 年, (宗像正幸, 坂下昭宣との共同責任編集).
9. 『変革期の人的資源管理』, 中央経済社, 1995 年, (編著).
10. 『柔構造組織パラダイム序説』, 文真堂, 1994 年, (森田雅也, 庄村長, 上林憲雄, 竹林明と共著).
11. 『人事労務管理システムの開発』, 中央経済社, 1994 年, (編著).
12. 『労務管理入門』(増補版), 有斐閣, 1992 年, (菊野一雄, 平尾武久, 石井脩二, 岩出博と共著).
13. 『労働の人間化：その世界的動向』(増補版), 有斐閣, 1991 年.
14. 『人事管理学説の研究』, 有斐閣, 1975 年.
15. 『人事管理論』, 千倉書房, 1973 年.
16. 『ヨーロッパの労使関係』, 有斐閣, 1984 年, (共訳).

(他 10 編)

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

3.　その他国内論文

1. Japanese Style of Management, ***The Annals of the School of Business Administration***, Kobe University, No. 37, 1993, 87-114.
2. О непосредственно общественном труде при социализме, ***The Annals of the School of Business Administration,*** Kobe University, No.18, 1974, 91-116.

(他学術論文 170 編, 解説・書評等 23 編)

【2】　海外出版

1.　著書

なし

2. レフェリー付き雑誌に掲載された論文

1. Japanese Style of Teamworking, ***Zeitschrift für Betriebswirtschaft,*** Ergänzungsheft, 2000, 25-37.
2. The Japanese Industrial Relations System, ***Journal of General Management***, Vol. 14, 1989, 67-88.

3. その他海外論文

1. Small Headquarters and the Reorganisation of Management, in Harukiyo Hasegawa and Gleen D. Hook (eds.), ***Japanese Business Management: Restructuring for Low Growth and Globalization***, Routledge, 1998, 143-162.

(他 4 編)

【3】 主要所属学会

1. 日本労務学会
2. 日本経営学会
3. 組織学会
4. アジア経営学
5. American Academy of Management
6. International Industrial Relations Association
7. European Group of Organization Studies

(他 11 学会)

【4】 学会における活動

1. 代表理事：日本労務学会(1997-1999 年)
2. 常任理事：日本経営学会(1990-1996 年, 1999 年-2001 年)
3. 常任理事：社会主義経営学会(1985-1989 年)
4. 日本代表理事, 事務局長：経営学会国際連合(IFSAM)(1999 年-現在)
5. 理事：アジア経営学会(1998 年-現在)
6. 理事：比較経営学会(1998 年-現在)
7. 海外雑誌国際編集委員(1990 年-現在)：
   Zeitschrift für Betriebswirtschaft
   Journal of Human Resource Management

(その他 4 件)

【5】 社会活動・実務経験

1. 日本学術会議第 19 期会員 (2003 年-現在)
2. 日本放送大学客員教授(2002 年-現在)
3. 兵庫県職業能力開発審議会副会長(1999 年-現在)
4. 大阪府産業労働政策推進会議部会長(2001 年-現在)
5. 21 世紀職業財団中央女性雇用管理アドバイザー(1994 年-2001 年)
6. 文部省大学設置・学校法人審議会専門委員(1991-1997 年)

(他 12 件)

【6】 学会賞等の受賞歴

なし

【7】 主な研究助成金(研究責任者のみ)

1. 文部省科学研究費: 基盤研究(C)(2), 「作業組織の日中比較研究」, 1998-1999 年

【8】 海外における研究・教育活動

1. Visiting Professor：Wissenschafliche Hochschule der Unternehmsführung-Koblenz, 1999
2. Visiting Professor：Imperial College, 1992
3. Exchange Researcher：Institute of Economics by Science Academy of USSR, 1980-1981

(他 5 回)

【9】 国際会議での発表状況(過去 3 年間)

1. A New Management under IT Revolution in Japan International Conference on Managing Enterprises of the New Economy by Modern Concents of the Theory of the Firm, December 12-14, 2002, Fern Universität, Hagen, Germany

(他 10 国)

【10】 現在の研究活動

1. 「情報技術が企業組織に与える影響」：IT の普及に伴って, 企業活動やそこでの働き方は大きく変わってきている。其れがどの様に変わるかは世界各国で研究されてきている。
2. 「IT 革命時代の日本的経営」21 世紀に入り, 日本的経営はパラダイムシフトを実行している。生産方式の変化, ネットワーク型企業関係, 新しいコーポレート・ガバナンス, グループ経営, 管理職年俸制, エンプロイヤビリティなどを総体的に関連付けて検討したい。

4. 榊原茂樹（さかきばらしげき）

職名　教授

学位　経営学博士(神戸大学)

生年　1945 年

学歴

1968 年 3 月　神戸大学経営学部卒業
1972 年 3 月　神戸大学大学院経営学研究科修士課程修了

職歴

1968 年 4 月　住友化学工業(株)入社
1972 年 4 月　神戸大学経営学部助手
1975 年 4 月　神戸大学経営学部講師
1979 年 4 月　神戸大学経営学部助教授
1988 年 4 月　神戸大学経営学部教授
1999 年 4 月　神戸大学大学院経営学研究科教授

担当科目(2002-2003 年度)

学　部　研究指導, 経営財務, 経営学
大学院　演習, ファイナンス応用研究

学内役職

経営学部夜間学部主事(1992 年 4 月-1993 年 3 月)
評議員(1993 年 6 月-1995 年 5 月)
経営学部経営学科長(1994 年 4 月-1997 年 3 月)
経営学研究科長・経営学部長(2000 年 4 月-2002 年 3 月)

【1】　国内出版

1.　著書

1. 『入門証券論』, 有斐閣, 2000 年, (城下賢吾, 姜喜永, 福田司文と共著).
2. 『証券投資論(第 3 版)』, 日本経済新聞社, 1998 年, (青山護・浅野幸弘と共著).
3. 『財務管理』, 有斐閣, 1993 年, (赤石雅弘・小嶋博・田中祥子と共編著).
4. 『株式ポートフォリオのリスク管理』, 東洋経済新報社, 1992 年.
5. 『現代財務理論』, 千倉書房, 1986 年.

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

3.　その他国内論文

1. 「年金基金の株主行動主義とコーポレートガバナンス」, 『みずほ年金レポート』, No. 40, 2002 年, 4-19.
2. 「日本のマネージド・ヒューチャーズは良い投資対象か」, 『国民経済雑誌』, 第 181 巻, 第 6 号, 2000 年, 21-40.
3. 「企業年金基金の株主行動主義の経済効果」, 『国民経済雑誌』, 第 180 巻, 第 1 号, 1999 年, 93-108.
4. 「公募先物ファンドのリスクとリターン」, 森昭夫・赤石雅弘編,『構造変革期の企業財務』, 千倉書房, 1998 年, 212-229.
5. 「年金資産の運用評価の新パラダイム」, 『国民経済雑誌』, 第 173 巻, 第 6 号, 1996 年, 19-35.
6. 「年金資産運用への ALM アプローチ」, 『インベストメント』, 第 48 巻, 第 1 号, 1995 年, 16-25.
7. 「わが国におけるオプション評価モデルの有効性と曜日効果」, 『インベストメント』, 第 47 巻, 第 1 号, 1994 年, 4-20.

(他学術論文 58 編, 解説・書評等 11 編)

【2】　海外出版

1.　著書

1. ***The Japanese Stock Market: Pricing Systems and Accounting Information,*** Praeger Publishers, 1988, (co-authored with H. Yamazi, H. Sakurai, K. Shiroshita, and S. Fukuda).

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

3.　その他海外論文

なし

【3】 主要所属学会

1. 日本経営財務研究学会
2. 日本経営学会
3. 日本会計研究学会
4. 証券経済学会
5. 日本ファイナンス学会

【4】 学会における活動

1. 理事：証券経済学会(2003 年-現在)
2. 副会長:日本経営財務研究学会(1998 年-2001 年)
3. 幹事：証券経済学会(1995 -2003 年)
4. レフェリー：経営財務研究叢書, 証券アナリストジャーナル, 証券経済学会年報, 日本経営学会誌

【5】 社会活動・実務経験

1. 制度運営委員会委員(日本医師・従業員国民年金基金, 2000 年-現在)
2. 生涯設計委員会委員(日本医師会, 1998 年-現在)
3. 資産運用委員会委員長(教職員共済生活協同組合, 1998 年-現在)
4. 年金積立金の運用の基本方針に関する委員会委員(厚生省, 1998 -2001 年)
5. 試験委員会委員長((社)日本証券アナリスト協会, 1996 年 -現在)
6. 資産運用専門委員会委員長(厚生年金基金連合会, 1992 -1995 年)
7. 料金問題審議会委員(阪神高速道路公団, 1987 年-現在)

【6】 学会賞等の受賞歴

なし

【7】 主な研究助成金(研究責任者のみ)

1. 文部省科学研究費: 基盤研究(A)一般,「少子高齢化社会における企業と家計の投資・消費行動に関する国際比較研究」, 2001-2004 年
2. 文部省科学研究費: 基盤研究(C)(2), 「商品ファンドのリスクとリターンに関する理論的・実証的研究」, 1997-1998 年
3. (財)郵貯資金研究協会, 1998 年度
4. (社)日本商品取引員協会, 1998 年度
5. 簡易保険文化財団, 1996 年度

【8】 海外における研究・教育活動

1. Visiting Scholar: University of California, Los Angels(UCLA), 1975-1976

(他 Visiting Scholar として UCLA に 3 回)

【9】 国際学会での発表状況(過去 3 年間)

なし

【10】 現在の研究活動

1. 年金資産運用に関する研究
2. リアル・オプションに関する研究
3. 無形資産の評価に関する研究

5. 加護野忠男（かごのただお）

職名　教授

学位　経営学博士(神戸大学)

生年　1947 年

学歴

1970 年 3 月　神戸大学経営学部卒業
1972 年 3 月　神戸大学大学院経営学研究科修士課程修了
1973 年 3 月　神戸大学大学院経営学研究科博士課程退学

職歴

1973 年 4 月　神戸大学経営学部助手
1975 年 4 月　神戸大学経営学部講師
1979 年 4 月　神戸大学経営学部助教授
1988 年 11 月 神戸大学経営学部教授
1999 年 4 月　神戸大学大学院経営学研究科教授

担当科目(2002-2003 年度)

学　部　経営戦略
大学院　演習, 経営戦略研究, 経営政策プロジェクト研究, 組織変革応用研究

学内役職

経営学部夜間学部主事(1993 年 4 月-1994 年 3 月)
評議員(1995 年 6 月-1997 年 5 月)
経営学部経営学科長(1997 年 4 月-1998 年 3 月)
経営学部長(1998 年 4 月-2000 年 3 月)
経営学研究科長(1999 年 4 月-2000 年 3 月)

【1】　国内出版

1.　著書

1. 『ゼミナール　経営学入門』(第 3 版), 日本経済新聞社, 2003 年, (伊丹敬之と共著).
2. 『企業の戦略』(現代経営学講座 6), 八千代出版, 2003 年, (山田幸三他と共編著).
3. 『〈競争優位〉のシステム』, PHP 研究所, 1999 年.
4. 『アメーバ経営が会社を変える』, ダイヤモンド社, 1999 年, (三矢裕・谷武幸と共著).
5. 『日本企業の新事業開発体制』, 有斐閣, 1999 年, (山田幸三, 関西生産性本部と共編著).

(他 22 編)

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

3.　その他国内論文

1. 「管理職の『正しい認識』を妨げるものは何か」, 『プレジデント』, 第 41 巻, 第 19 号, 2003 年, 119-121.
2. 「経営学の視点から見た会社法の課題」, 『取締役の法務』, 114 号, 2003 年, 37-39.
3. 「『多角化企業』の雲行きが怪しくなっている理由」, 『プレジデント』, 第 41 巻, 第 15 号, 2003 年, 121-123.
4. 「戦略駆動力を理解しよう」, 『一橋ビジネスレビュー』, 第 51 巻, 第 1 号, 2003 年, 84-85.
5. 「働きながら大学院で学ぶことの価値」, 『プレジデント』, 第 41 巻, 第 11 号, 2003 年, 117-119.
6. "Cultivating Conscientious Stockholders", ***Journal of Japanese Trade & Industry***, Vol.22, No.2, 2003, 18-21.

(他学術論文 106 編, 解説・書評等多数)

【2】　海外出版

1.　著書

1. ***Innovation and Management: International Comparisons***, *De Gruyter Studies in Organization Series*, vol.13, de Gruyter, 1988, (co-authored with K. Urabe and J. Child).
2. ***Strategic vs. Evolutionary Management: A U.S.-Japan Comparison of Strategy and Organization***, 1985, (co-authored with I. Nonaka, A.Okumura, and K. Sakakibara).

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

3. その他海外論文

1. Externalization of Organizations, in A. Sinatra (ed.), ***Corporate Transformation***, Kluwer Academic, 1997, 261-299, (co-authored with N. Yoshimura).
2. Matsushita Electric Industrial, in A. Sinatra (ed.), ***Corporate Transformation***, Kluwer Academic, 1997, 301-322.
3. Robust Companies: Organizational Explanations for Sustained Success, in A. Sinatra (ed.), ***Corporate Transformation***, Kluwer Academic, 1997, 461-486, (co-authored with A. Bhambri, Anil K. Gupta).
4. The Provision of Resources and Barriers to Exit, in K. Imai and R. Komiya (eds.), ***Business Enterprise in Japan: Views of Leading Japanese Economists***, Translation edited and introduced by R. Dore and H. Whittaker, MIT Press, 1994, 89-115, (co-authored with T. Kobayashi).

(他学術論文 4 編)

【3】 主要所属学会

1. 日本経営学会
2. 組織学会
3. Strategic Management Society

【4】 学会における活動

1. 理事：組織学会(1981-1993 年, 1996 年-現在)
2. 理事：日本経営学会(1989-1995 年)

【5】 社会活動・実務経験

1. ひょうご経営革新賞推進委員会委員(2003 年)
2. 新県立大学設置準備委員会教員人事部会教員審査会委員(2003 年)
3. 中小企業大学校客員教授(2003 年)
4. 21 世紀型元気企業選定委員会委員(2003 年)
5. 地球環境 100 人委員会委員(地球環境関西フォーラム, 2000 年-現在)
6. 兵庫県科学技術専門委員(2000 年-現在)
7. 兵庫県長期ビジョン審議会委員(2000 年-現在)
8. 北陸先端科学技術大学院大学教授(2000 年-現在)
9. (財)みどり銀行育英会評議員(1999 年-現在)
10. 尾道大学設置準備委員会委員(1998 年-現在)

(その他多数)

【6】 学会賞等の受賞歴

1. 組織学会賞(1985 年)
2. 日経・経済図書文化賞(1981 年)

【7】 主な研究助成金(研究責任者のみ)

1. 文部科学省 21 世紀 COE プログラム研究拠点形成費補助金: 「先端ビジネスシステムの研究開発教育拠点」, 2003 年
2. 文部省科学研究費: 地域連携推進研究費(2), 「阪神地域における起業支援システムの構築」, 2000-2002 年
3. 文部省科学研究費: 基盤研究(A)(2), 「企業ガバナンスの国際比較」, 2000-2002 年

【8】 海外における研究・教育活動

1. Visiting Scholar: Harvard Business School, 1979-1980

(その他多数)

【9】 国際学会での発表状況(過去 3 年間)

1. 東京国際フォーラムでパネリストとして参加（2003 年）

【10】 現在の研究活動

1. 「企業のビジネス・システム」：変化の激しい現代の経営環境のなかで，企業の戦略や組織，そして事業の仕組み(ビジネス・システム)がどう変容し，新しい事業の仕組みがどう生み出されていくのかについて研究している。同時に近年急激に進む IT 化が，既存の事業の仕組みにどんな利益をもたらし，どんな弊害をもたらすのかについても注目している。
2. コーポレート・ガバナンスについても「株主の責任」という視点から研究している。
3. 組織における認知について研究している。

6. 石井淳藏（いしいじゅんぞう）

職名　教授

学位　商学博士(神戸大学)

生年　1947 年

学歴

1970 年 3 月　神戸大学経営学部卒業
1972 年 3 月　神戸大学大学院経営学研究科修士課程修了
1975 年 3 月　神戸大学大学院経営学研究科博士課程単位修得退学

職歴

1975 年 4 月　神戸大学経営学部助手
1976 年 4 月　同志社大学専任講師
1979 年 4 月　同志社大学助教授
1986 年 4 月　同志社大学教授
1989 年 4 月　神戸大学経営学部教授
1999 年 4 月　神戸大学大学院経営学研究科教授

担当科目(2002-2003 年度)

学　部　演習
大学院　演習, 社会人演習, マーケティング特論, マーケティング・プロジェクト研究, 経営政策プロジェクト研究

学内役職

経営学部夜間学部主事(1991 年 4 月-1992 年 3 月)
経営学部市場システム学科長(1993 年 6 月-1995 年 3 月)
評議員(1997 年 6 月-1999 年 5 月)

【1】　国内出版

1.　著書

1. 『インターネット社会のマーケティング』, 有斐閣, 2002 年, (厚美尚武と共編著).
2. 『ブランド 価値の創造』, 岩波書店, 1999 年.
3. 『商人家族と市場社会』, 有斐閣, 1996 年.
4. 『マーケティング・ダイナミズム：生産と欲望の相剋』, 白桃書房, 1996 年, (石井武政と共編著).
5. 『経営戦略論』(新版), 有斐閣, 1996 年, (奥村昭博, 加護野忠男らと共著).
6. 『現代マーケティング』, 有斐閣, 1995 年, (嶋口充輝と共著).
7. 『マーケティングの神話』, 日本経済新聞社, 1993 年.
8. 『街づくりのマーケティング』, 日本経済新聞社, 1992 年, (石原武政と共著).
9. 『日本企業のマーケティング行動』, 日本経済新聞社, 1984 年.
10. 『流通におけるパワーと対立』, 千倉書房, 1983 年.

(共著・共編著を含め他 20 編)

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

3.　その他国内論文

1. 「競争の場を作りだす競争」, 『国民経済雑誌』, 第 188 巻, 第 4 号, 2003 年, 1-16.
2. 「アメリカにおけるマーケティング研究パラダイムの再検討」, 『同志社商学』, 第 54 巻, 第 5・6 号, 2003 年, 1-20.
3. 「マーケティング秩序は、いかにして生成するか」, 『流通理論の透視力』, 千倉書房, 2003 年, 1-20.
4. 「マーケティング･クリエイティブを求めて」, 『マーケティング･ジャーナル』, 第 21 巻, 第 4 号, 2002 年, 4-11.
5. 「現代経営戦略論がマーケティング研究に問いかけるもの」, 『国民経済雑誌』, 第 185 巻, 第 2 号, 2002 年, 29-45.
6. 「適応の枠組みとしてのマーケティング・マネジメント」, 『国民経済雑誌』, 第 182 巻, 第 1 号, 2000 年, 1-16.
7. 「ワールドにおける生産と販売の革新」, 『国民経済雑誌』, 第 182 巻, 第 1 号, 2000 年, 49-68.
8. 「営業マネジメントの革新」, 『流通情報』, 第 358 号, 1999 年, 4-17.
9. 「マーケティングにおけるイノベーション研究の課題と展望」, 『ビジネス・レビュー』, 第

45 巻, 第 1 号, 1997 年, 70-77.
(他学術論文 120 編, 解説・書評等 40 編)

【2】 海外出版

1. 著書

なし

2. レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

3. その他海外論文

なし

【3】 主要所属学会

1. 日本商業学会
2. 組織学会
3. 広告学会

【4】 学会における活動

1. 副会長: 商業学会(2000-2002 年)
2. 『流通研究』編集委員(1997 年-現在, うち 2000-2002 年編集委員長)
3. 『マーケティング・ジャーナル』編集委員(1997-2003 年)

【5】 社会活動・実務経験

1. 高槻市都市計画審議会委員(2001-2003 年).
2. 中小企業庁小規模企業部小売商業課・商店街実態に関する研究調査委員(2000 年).
3. 大阪府大規模店舗審議委員会委員(1995-2000 年).
4. 非常勤講師: 福山平成大学,中京大学(2003 年集中講義), 愛知学院大学経営学研究科(1995 年-現在, 集中講義), 北海道大学経済学研究科(1999 年集中講義) .

【6】 学会賞等の受賞歴

1. 商工中金･中小企業研究奨励賞(1992 年, 1997 年)
2. 日本商業学会賞(1984 年, 1993 年, 1997 年)
3. 経営科学文献賞(1994 年)
4. 電気通信普及財団賞テレコム社会科学賞奨励賞(2002 年).

【7】 主な研究助成金(研究責任者のみ)

1. 文部省科学研究費: 基盤研究(A)(2), 「インターネットにおけるコミュニケーションとコミュニティの戦略的構築に関する研究」, 2003-2005 年
2. 文部省科学研究費: 基盤研究(A)(2), 「組織型顧客価値創造活動の研究」, 2000-2002 年

【8】 海外における研究・教育活動

1. Visiting Research Associate: University of California at Berkeley, 1981-1982
2. Visiting Scholar: Harvard Business School, 1980

【9】 国際学会での発表状況(過去 3 年間)

なし

【10】 現在の研究活動

1. 「マクロ･マーケティング」:ブランドや流行は, 企業の活動や市場の動向に大きい影響を与えるが, それは作ろうと思っても作れるものではない。そうした秩序が生成し消滅する, そのメカニズムに迫りたい。
2. 「マーケティング・マネジメント」：マネジメントは組織を効率化する仕組みであるが, 同時に企業の環境適応の枠組みでもある。マーケティング・マネジメントの理論的・実践的意義を調べている。
3. 「インターネット･マーケティング」:アメリカ生まれのこの技術がわが国の文化と風土のなかでどのように変容し社会に定着するのかを調べている。

7. 坂下昭宣（さかしたあきのぶ）

職名　教授

学位　経営学博士(神戸大学)

生年　1946 年

学歴

1970 年 3 月　神戸大学経営学部卒業
1973 年 3 月　神戸大学大学院経営学研究科修士課程修了
1975 年 3 月　神戸大学大学院経営学研究科博士課程退学

職歴

1970 年 4 月　(株)日立製作所入社
1975 年 4 月　岡山大学法文学部第二部講師
1978 年 4 月　岡山大学法文学部講師
1979 年 4 月　岡山大学法文学部助教授
1980 年 4 月　岡山大学経済学部助教授
1988 年 4 月　岡山大学経済学部教授
1989 年 10 月 神戸大学経営学部教授
1999 年 4 月　神戸大学大学院経営学研究科教授

担当科目(2002-2003 年度)

学　部　研究指導, 経営学基礎論
大学院　演習, 経営管理特論, 定性的方法論研究, 組織開発プロジェクト研究

学内役職

経営学部夜間学部主事(1997 年 4 月-1998 年 3 月)
経営学部経営学科長(1998 年 4 月-1999 年 3 月)
経営学部経営学科長(2001 年 4 月-2002 年 3 月)
神戸大学評議員(2002 年 4 月-2004 年 3 月)

【1】　国内出版

1.　著書

1. 『組織シンボリズム論：論点と方法』, 白桃書房, 2002 年.
2. 『経営学への招待(改訂版)』, 白桃書房, 2000 年.
3. 『経営学大辞典(第 2 版)』, 中央経済社, 1999 年, (奥林康司, 宗像正幸と共同編集代表).
4. 『日本的経営の本流』, PHP 研究所, 1997 年, (編著).
5. 『人を動かす』, PHP 研究所, 1995 年.
6. 『経営学への招待』, 白桃書房, 1992 年.
7. 『組織行動研究』, 白桃書房, 1985 年.
8. 『組織現象の理論と測定』, 千倉書房, 1978 年, (野中郁次郎, 加護野忠男, 小松陽一, 奥村昭博と共著).
9. 『経営管理入門』, 有斐閣, 1978 年, (西田耕三, 野中郁次郎と共著).
10. 『近代組織論(Ⅱ)』, 白桃書房, 1975 年, (占部都美と共著).

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

3.　その他国内論文

1. 「組織文化はマネジメント可能か」, 『国民経済雑誌』, 第 186 巻, 第 6 号, 2002 年, 17-28.
2. 「機能主義的組織シンボリズム論の形成と展開」, 『神戸大学大学院経営学研究科研究年報』, 第 47 巻, 2001 年, 71-151.
3. 「二つの組織文化論：機能主義と解釈主義」, 『国民経済雑誌』, 第 184 巻, 第 6 号, 2001 年, 15-31.
4. 「組織シンボリズム論の論点と方法」, 『国民経済雑誌』, 第 183 巻, 第 4 号, 2001 年, 37-53.
5. 「組織シンボリズム研究の視圏」, 『国民経済雑誌』, 第 179 巻, 第 6 号, 1999 年, 33-47.
6. 「日本的人事システムの変革と企業の戦略・組織」, 『ビジネス・インサイト』, 第 6 巻, 第 4 号, 1998 年, 8-16.
7. 「経営理念と企業行動」, 『国民経済雑誌』, 第 176 巻, 第 3 号, 1997 年, 33-45.
8. 「人を動かす二つの仕組み」, 『国民経済雑誌』, 第 172 巻, 第 1 号, 1995 年, 19-33.
9. 「創業経営者のビジョナリー・リーダーシップと組織文化」, 『岡山大学経済学会雑誌』, 第 26 巻,

第 3・4 号, 1995 年, 105-119.
10.「仕事意欲の構造」, 堀紘一編, 『ヒューマン・リソース』, 総合法令, 1993 年, 第 3 章, 61-100.
11.「組織文化とシンボリック・マネジャー」, 『国民経済雑誌』, 第 165 巻, 第 4 号, 1992 年, 85-104.
12.「企業の組織文化」, 『税経セミナー』, 第 36 巻, 第 6 号, 1991 年, 17-24.
13.「企業のリーダーシップ」, 『税経セミナー』, 第 36 巻, 第 3 号, 1991 年, 13-21.
14.「企業のインセンティブ・システム」, 『税経セミナー』, 第 36 巻, 第 1 号, 1991 年, 31-37.
15.「企業の組織形態」, 『税経セミナー』, 第 35 巻, 第 17 号, 1990 年, 20-28.
16.「企業の組織構造」, 『税経セミナー』, 第 35 巻, 第 15 号, 1990 年, 11-18.
17.「企業の競争戦略」, 『税経セミナー』, 第 35 巻, 第 14 号, 1990 年, 13-21.
18.「企業の成長戦略」, 『税経セミナー』, 第 35 巻, 第 13 号, 1990 年, 10-18.
19.「戦略ビジョンと新事業開発」, 『岡山大学経済学会雑誌』, 第 20 巻, 第 4 号, 1989 年, 85-103.

(他学術論文 25 編, 解説・書評等 9 編, 翻訳 1 編)

【2】 海外出版

1. 著書

なし

2. レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

3. その他海外論文

なし

【3】 主要所属学会

1. 日本経営学会
2. 組織学会

【4】 学会における活動

1. 監事：組織学会(2002-2005 年)
2. 常任理事：日本経営学会(2001-2004 年)
3. 理事：組織学会(1993-1996 年)
4. 部会幹事：日本経営学会(1990-1993 年)

【5】 社会活動・実務経験

1. (財)松下社会科学振興財団理事(2003-2006 年)
2. 岡山市商業活動調整協議会委員
3. 倉敷市企業行動会議調査研究委員
4. (財)松下社会科学振興財団・日本的経営研究会主査(1994-1995 年)
5. 岡山県地方自治研究会委員
6. 非常勤講師：岡山商科大学, 岡山理科大学, 岡山大学経済学部, 広島大学経済学部, 広島県立大学, 甲南大学経営学部, 甲南大学広域副専攻センター, 大阪経済大学経営情報学部, 兵庫大学経済情報学部

【6】 学会賞等の受賞歴

1. 組織学会・高宮賞(1987 年)

【7】 主な研究助成金(研究責任者のみ)

1. (財)松下社会科学振興財団・日本的経営研究助成金(1994-1995 年)
2. 通商産業省・企業行動会議調査研究費(1980 年)

【8】 海外における研究・教育活動

1. Visiting Professor: Cranfield University, United Kingdom, 1999-2000
2. Visiting Scholar: University of California at Berkeley, 1994-1995

【9】 国際学会での発表状況(過去 3 年間)

なし

【10】 現在の研究活動

1. 組織シンボリズムの理論的・実証的研究
2. 日本的経営の変貌プロセスに関する理論的・実証的研究
3. 戦略インフラの変貌に関する理論的・実証的研究

8. 高尾（たかお）　厚（あつし）

職名　教授

学位　博士(商学)(神戸大学)

生年　1948 年

学歴

1971 年 3 月　長崎大学経済学部卒業
1974 年 3 月　神戸大学大学院経営学研究科修士課程修了
1977 年 3 月　神戸大学大学院経営学研究科博士課程単位修得退学

職歴

1971 年 4 月　東京海上火災保険(株)入社
1977 年 4 月　神戸大学経営学部助手
1978 年 8 月　神戸大学経営学部講師
1982 年 8 月　神戸大学経営学部助教授
1991 年 5 月　神戸大学経営学部教授
1999 年 4 月　神戸大学大学院経営学研究科教授

担当科目(2002-2003 年度)

学　部　リスク・マネジメント, 研究指導
大学院　保険市場特殊研究, リスク・マネジメント研究

学内役職

経営学部市場システム学科長(1995 年 4 月-1997 年 3 月)
評議員(1997 年 6 月-1999 年 5 月)
経営学部夜間学部主事(2001 年 4 月-2002 年 3 月)

【1】　国内出版

1.　著書

1. 『リスク学辞典』, TBS ブリタニカ, 2002 年, (盛岡通らと共編著).
2. 『現代保険学』, 有斐閣, 1998 年, (近見正彦・前川寛・古瀬政敏・下和田功と共著).
3. 『保険とオプション―デリバティブの一原型―』, 千倉書房, 1998 年.
4. 『保険文化』, 千倉書房, 1995 年, (水島一也と共著).
5. 『保険構造論』, 千倉書房, 1991 年.
6. 『現代保険学の展開』, 千倉書房, 1990 年, (田村祐一郎と共編著).
7. 『R.L.カーター　保険経済学序説』, 千倉書房, 1984 年(玉田巧と共訳).

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

1. Some Proposals to Improve the Earthquakes Insurance System in Japan: A Lesson from the Great Hanshin Earthquake, ***Japanese Journal of Risk Analysis***, Vol.8, No.2, 1997, 104-113.
2. 「現行地震保険制度の改善に向けて」, 『日本リスク研究学会誌』, 第 7 巻, 第 2 号, 1996 年, 52-60.
3. 「リスク学のアプローチ：リスク回避と保険」, 『日本リスク研究学会誌』, 第 5 巻, 第 1 号, 1993 年, 96-99.

3.　その他国内論文

1. 「巨大リスクの証券化―ART に関する一考察」, 『損害保険研究』, 第 65 巻, 第 3･4 合併号, 2004 年 1 月掲載確定.
2. 「わが国の相互会社における現代的課題―のぞましいコーポレート・ガバナンスとアカウンタビリティを求めて―」, 『ビジネス・インサイト』, 第 7 巻, 第 2 号, 1999 年, 34-43.
3. 「保険制度におけるインセンティブ・メカニズムの有効性の国際比較―実験経済学のための予備的考察―」, 『国民経済雑誌』, 第 179 巻, 第 6 号, 1999 年, 49-60.
4. 「合理主義と近代保険―臓器移植と死亡保険金前倒し―」, 『国民経済雑誌』, 第 168 巻, 第 2 号, 1993 年, 113-132.

(他学術論文 48 編, 解説・書評等 16 編)

【2】　海外出版

1.　著書

1. 『英独仏日保険用語辞典：追補版』, Verlag Versivherungswirtschaft e. V., 1995, 1-57, (Mueller

Lutz, Hans Leo 他と共訳).

2. レフェリー付き雑誌に掲載された論文

1. An Experimental Approach to the Effectiveness of an Incentive System against Moral Hazard in the Insurance Market, ***Journal of Risk Research***, Vol.3, No.1, 2001, 291-301.
2. Moderne Versicherung und Rationalistischer Geist der Neuzeit, ***Zeitschrift für die Gesamte Versicherungwissenschaft***, Band 82, Heft 4, 1993, 565-581.
3. Über die Normalität des Moralischen Risikos, ***Zeitschrift für die Gesamte Versicherung-wissenschaft***, Band71, Heft1, 1982, 5-25.

3. その他海外論文

1. A Study on Incentive Mechanism in Insurance System by Experimental Economics, in Beijing Normal University (ed.), ***Risk Management in Asian Perspective, Proceeding of the 1st China-Japan Conference on Risk Assessment and Management***, International Academic Press, 1998, 503-506.

【3】 主要所属学会

1. 日本保険学会
2. 日本リスク研究学会
3. 生活経済学会

【4】 学会における活動

1. 理事：日本保険学会(1994 年-現在)
2. 関西部会長：同（2003 年-現在）
3. 理事：日本リスク研究学会(1992 年-現在)

【5】 社会活動・実務経験

1. 非常勤講師：関西学院大学商学部 (1999 -2002 年), 姫路獨協大学経済情報学部(1994 -2002 年), 長崎大学経済学部(1990-1992 年), 近畿大学商経学部(1987-1993 年)
2. 神戸婦人大学講師(1996 年-現在)
3. 日本生命保険相互会社社員総代(1995 -2002 年)
4. 兵庫・生と死を考える理事(1982 年-現在)
5. 東京海上火災保険株式会社従業員(1971-1972 年)

【6】 学会賞等の受賞歴

1. 経営科学文献賞(1991 年)

【7】 主な研究助成金(研究責任者のみ)

1. 財団法人学術振興・澤村正鹿研究基金, 「保険デリバティブの数理構造の解析」, 2003 年
2. 文部省科学研究費補助金: 基盤研究(C)(1), 「リスク対応様式と文化構造との整合性に関する学際的研究」, 1999-2000 年
3. 財団法人生命保険文化研究所特別研究助成金, 1999 年
4. 簡易保険文化財団研究助成金, 1999 年
5. 生命保険文化センター図書出版助成金, 1998 年
6. 財団法人学術振興野村基金研究助成金, 1998 年
7. 生命保険文化研究センター研究助成金, 1997 年

【8】 海外における研究・教育活動

1. 六甲台後援会: Universität zu Köln, 1993.7- 10
2. Alexander-von-Humboldt 財団奨学生: Universität zu Köln, 1984.4-1985.9
3. 文部省在外研究員: Universität Hamburg 及び Wharton School, University of Philadelphia & University of California, Barkley School, 1979.3-12

【9】 国際学会での発表状況(過去 3 年間)

1. 韓国保険学会研究報告会にて報告(2003 年 5 月 16 日, 於ソウル)
2. 日中韓合同リスク研究学会研究報告会にて報告(1998 年 11 月 24 日, 於北京)
3. 日米合同リスク研究学会研究報告会にて報告(1995 年 12 月 4 日, 於ハワイ)

【10】 現在の研究活動

1. 金融工学を用いた“ Alternative Risk Transfer ”(保険代替的危険移転技法)の開発
2. 保険取引にかかる紛争(逆選択, モラル・ハザード)を未然に防止する契約設計の研究

9. 出井文男（でいふみお）

職名　教授

学位　Ph.D.(ロチェスター大学)
博士(商学)(神戸大学)

生年　1949 年

学歴

1973 年 3 月　神戸大学経営学部卒業
1975 年 3 月　神戸大学大学院経営学研究科修士課程修了

職歴

1975 年 4 月　神戸大学経営学部助手
1977 年 4 月　富山大学経済学部講師
1979 年 3 月　富山大学経済学部助教授
1983 年 4 月　神戸大学経営学部助教授
1992 年 4 月　神戸大学経営学部教授
1999 年 4 月　神戸大学大学院経営学研究科教授

担当科目(2002-2003 年度)

学　部　研究指導, 国際貿易
大学院　数学的方法論研究

学内役職

評議員(1993 年 6 月-1995 年 5 月)
経営学部夜間学部主事(1996 年 4 月-1997 年 3 月)
経営学部市場システム学科長(1998 年 4 月-2000 年 3 月)

【1】　国内出版

1.　著書

1. 『多国籍企業と国際投資』, 東洋経済新報社, 1991 年.

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

3.　その他国内論文

1. 「フットルース・インプットと比較優位」, 『国民経済雑誌』, 第 168 巻, 第 1 号, 1993 年, 63-74.
2. 「国際貿易と人的資本」, 『国民経済雑誌』, 第 165 巻, 第 2 号, 1992 年, 51-67.

(他学術論文 13 編)

【2】　海外出版

1.　著書

なし

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

1. Trade, Vertical Production Chain, and Competition Policy, ***Review of International Economics***, Vol.11, Issue 2, 2003, 237-252, (co-authored with Makoto Yano).
2. Industrialization and Expectations in a Small Open Economy, ***Japanese Economic Review,*** Vol.49, No.2, 1998, 108-118.
3. Human Capital Accumulation in the Middle-Income Country and World Trade, ***Review of International Economics***, Vol.2, Issue 1, 1994, 1-12.
4. A Note on Multinational Corporations in a Model of Reciprocal Dumping, ***Journal of International Economics***, Vol.29, No.1/2, 1990, 161-171.
5. Voluntary Export Restraints and Foreign Investment, ***Journal of International Economics***, Vol.19, No.3/4, 1985, 305-312.
6. Welfare Gains from Capital Inflows under Import Quotas, ***Economics Letters***, Vol.18, No.2-3, 1985, 237-240.
7. International Trade and Foreign Investment: A Simple Model, ***Economic Inquiry***, Vol.21, No.4, 1983, 449-464, (co-authored with Ronald Jones).
8. Nontraded Goods and Optimal Foreign Investments, ***Journal of International Economics***, Vol.9, No.4, 1979, 527-538.
9. Dynamic Gains from International Capital Movements, ***Journal of International Economics***, Vol.9, No.3, 1979, 417-421.

3.　その他海外論文

1. Optimal Competition Policy in a Model of Vertical Production Chain, in S. Katayama and H. Ursprung (eds.), ***Political Economy in a Globalized World***, Berlin: Springer, 2003, forthcoming (coauthored with Makoto Yano).
2. Multinational Corporations and Absolute Advantage: The Asymmetric Case, in R. Becker, M. Boldrin, R. Jones and W. Thomson (eds.), ***General Equilibrium, Growth, and Trade II***, Academic Press, 1993, 490-506.
3. Multinational Corporations and Absolute Advantage: The Symmetric Case, in A. Takayama, M. Ohyama, and H. Ohta (eds.), ***Trade, Policy, and International Adjustments***, Academic Press, 1991, 77-91.

【3】 主要所属学会

1. International Economics and Finance Society
2. 日本経済学会
3. 国際経済学会

【4】 学会における活動

1. 理事：日本経済学会, (2002 年-現在)
2. 『国民経済雑誌』編集委員会委員長, (1999-2002 年)
3. 会長：International Economics and Finance Society Japan, (1995-2001 年)
4. Editorial Board：Review of International Economics
5. レフェリー：
   American Economic Review,
   International Economic Review,
   Journal of International Economics,
   Review of International Economics,
   Journal of Development Economics,
   European Economic Review,
   Japanese Economic Review,
   Economic Inquiry,
   Journal of Macroeconomics,
   Journal of Economic Integration,
   Keio Economic Studies,
   国民経済雑誌

【5】 社会活動・実務経験

なし

【6】 学会賞等の受賞歴

なし

【7】 主な研究助成金(研究責任者のみ)

1. 日本経済研究奨学財団, 「国内の市場構造や制度の貿易政策的側面に関する研究」, 2003-2004 年, (矢野誠と共同)
2. 文部省科学研究費: 基盤研究(C)(2), 「国際市場における非競争性の国際的波及効果に関する理論的および実証的研究」, 1999-2001 年, (矢野誠と共同)
3. 学術振興野村基金, 「国内市場における非競争性の国際的波及効果に関する理論的及び実証的研究」, 1998 年
4. 文部省科学研究費: 基盤研究(C)(2), 「規制緩和の国際的影響に関する理論的研究」, 1997-1998 年, (下村耕嗣他 4 名と共同)

【8】 海外における研究・教育活動

1. Visiting Professor: Simon Fraser University, Canada, 1986

【9】 国際学会での発表状況(過去 3 年間)

1. International Economics and Finance Society Hong Kong, “Lexicographic Demand Shift and Marginal Cost Dumping”, March 11-14, 2002, City University of Hong Kong

【10】 現在の研究活動

1. Herd Behavior, Network Externalities and Marginal Cost Dumping, (coauthored with Makoto Yano). 多くの場合，ダンピングは国内製品から国内市場に新しく導入された国内製品と競争的な外国製品への大規模な需要のシフトを含む。本研究はそのような新製品への需要シフトが herd behavior あるいはネットワーク外部性をともなうならば，新製品の独占的輸出者が限界費用よりも低い価格で販売する，すなわち，限界費用ダンピングに従事するかもしれないことを示す。

10. 中野常男（なかのつねお）

職名　教授

学位　博士(経営学)(神戸大学)

生年　1951 年

学歴

1973 年 3 月　神戸大学経営学部卒業
1975 年 3 月　神戸大学大学院経営学研究科修士課程修了
1975 年 4 月　神戸大学大学院経営学研究科博士課程退学

職歴

1975 年 5 月　神戸大学経営学部助手
1978 年 4 月　神戸大学経営学部講師
1981 年 12 月 神戸大学経営学部助教授
1993 年 2 月　神戸大学経営学部教授
1999 年 4 月　神戸大学大学院経営学研究科教授

担当科目(2002-2003 年度)

学　部　研究指導, 簿記, 初級簿記
大学院　演習, 簿記研究

学内役職

経営学部夜間学部主事(1995 年 4 月-1996 年 3 月)
経営学部会計学科長(1997 年 4 月-1999 年 3 月)
評議員(1999 年 6 月-現在)
経営学研究科長・経営学部長(2002 年 4 月-現在)

【1】　国内出版

1.　著書

1. 『複式簿記会計原理［第 2 版］』, 中央経済社, 2000 年.
2. 『複式簿記会計原理』, 中央経済社, 1998 年.
3. 『会計とイメージ』, 神戸大学経済経営研究所, 1998 年, (山地秀俊・高須教夫と共著).
4. 『アメリカ現代会計成立史論』, 神戸大学経済経営研究所, 1993 年, (山地秀俊・高須教夫と共著).
5. 『会計理論生成史』, 中央経済社, 1992 年.

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

3.　その他国内論文

1. 「アメリカへの複式簿記の伝播と近代会計学の生成」, 土方久編著,『近代会計と複式簿記』, 税務経理協会, 2003 年, 55-71.
2. 「イギリス東インド会社と企業統治―最初期の株式会社にみる会社機関の態様と機能―」,『国民経済雑誌』, 第 186 巻, 第 4 号, 2002 年, 19-39.
3. 「勘定組織の形成と複式簿記の誕生」, 岸悦三編著,『近代会計の思潮』, 同文舘出版, 2002 年, 25-33.
4. 「オランダ東インド会社と企業統治―最初期の株式会社にみる会社機関の態様と機能―」,『国民経済雑誌』, 第 183 巻, 第 2 号, 2001 年, 13-32.
5. 「神戸大学における会計学の教育と研究の系譜(前身校篇)―神戸大学百年史の一齣―」,『研究年報』, 第 45 巻, 1999 年, 71-124.
6. 「『會計』にみる会計史研究の歩み―戦前編：創刊号から第二次世界大戦まで―」,『研究年報』, 第 45 巻, 1999 年, 125-153, (橋本竹久と共著).
7. 「企業計算システムとしての複式簿記の機能―財産計算と損益計算：その歴史的考察―」, 興津裕康編著,『財務会計システムの研究』, 税務経理協会, 1999 年, 23-38.
8. 「『エンサイクロペディア・ブリタニカ』(1771)とメイアの「簿記論」―18 世紀スコットランド啓蒙と実学教育―」,『国民経済雑誌』, 第 175 巻, 第 4 号, 1997 年, 29-44.
9. 「南海泡沫事件(1720)とスネルの「監査」報告書」,『会計史学会年報』, 第 14 号, 1996 年, 13-23.
10. 「チャールズ・ラムと南海会社―会計史からみた南海泡沫事件(1720)―」,『国民経済雑誌』, 第 172 巻, 第 4 号, 1995 年, 101-124.
11. 「『ロビンソン・クルーソー』と貸借対照表―ダニエル・デフォーの「簿記論」研究―」,『国民経済雑誌』, 第 170 巻, 第 5 号, 1994 年, 65-91.

(他論文 75 編, 書評・翻訳等 33 編)

【2】　海外出版

1.　著書

なし

2. レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

3. その他海外論文

なし

【3】 主要所属学会

1. 日本会計史学会
2. 日本簿記学会
3. 日本会計研究学会
4. 公益法人研究学会

【4】 学会における活動

1. 理事：公益法人研究学会(2003 年-現在)
2. 理事 :日本会計史学会(1997-2001, 2003 年-現在)
3. 理事：日本簿記学会(1993-1999, 2002 年-現在)
4. 評議員：日本会計研究学会(2000 年-現在)
5. 副会長：日本簿記学会(1999-2002 年)

【5】 社会活動・実務経験

1. 非常勤講師(2002-2003 年度)：松山大学経営学部(会計史)(集中講義)
2. 金融庁：公認会計士試験第 2 次試験委員(2000-2003 年)

【6】 学会賞等の受賞歴

1. 日本会計研究学会・太田賞(1992 年)
2. 日経・経済図書文化賞(1992 年)

【7】 主な研究助成金(研究責任者のみ)

1. 文部科学省科学研究費: 基盤研究(C)(2), 「わが国における会計史研究の発展に関する実証研究」, 2002-2003 年
2. 文部省科学研究費: 一般研究(C)(萌芽), 「会計とイメージ形成に関する総合的研究」, 1993-1994 年.
3. 文部省科学研究費: 一般研究(C), 「近代アメリカ企業会計の形成・確立過程をめぐる史的計量分析に関する研究」, 1990-1991 年

【8】 海外における研究・教育活動

1. Visiting Scholar: University of Illinois at Urbana-Champaign, 1994-1995
2. Visiting Scholar: London School of Economics and Political Science, 1984
3. Adjunct Professor: California State University at Hayward, 1980-1981

【9】 国際学会での発表状況(過去 3 年間)

なし

【10】 現在の研究活

1. 「複式簿記の近代化過程に関する研究」:具体的には, 13～15 世紀のイタリアでその原型が確立された複式簿記がどのようにして今日のような形態に発展していったのか，その史的展開の過程について, 16～17 世紀のネーデルラントから, 18～19 世紀のイギリス，さらに, 19～20 世紀のアメリカで公刊された会計関係の文献や，その当時に作成された会計帳簿などを史料として，経済史や経営史の先行研究の成果をふまえながら研究を進めている。
2. 「会計の文化史に関する研究」:具体的には，会計にかかわる実務や教育などを主たる職業としていない人たち(=「非会計人」)により作成された小説や随筆，絵画，映像等に史料を求めながら，それらに描写されている内容を分析することにより，その当時の人たちにとって会計(特に簿記)がどのような意味を持つものとしてイメージされていたのか，その社会的イメージの歴史的変遷について学際的研究を進めている。
3. 「会計史研究の発展に関する実証研究」:具体的には，明治期以降今日に至るまでに公表された論文と刊行された著書のデータベース化を図ることにより，わが国における会計史研究の歩みを実証的に明らかにすべく研究を進めている。
4. 「わが国における会計学の教育と研究の史的考究」:具体的には，明治期から昭和戦前期におけるわが国の高等商業教育機関に見出される会計学の教育と研究の態様を跡づけ，その歴史的役割を明らかにすべく研究を進めている。

11. 桜井久勝（さくらいひさかつ）

職名　教授

学位　博士(経営学)(神戸大学)

生年　1952 年

学歴

1975 年 3 月　神戸大学経営学部卒業
1977 年 3 月　神戸大学大学院経営学研究科博士課程前期課程修了
1979 年 3 月　神戸大学大学院経営学研究科博士課程後期課程退学

職歴

1979 年 4 月　神戸大学経営学部助手
1981 年 12 月　神戸大学経営学部講師
1985 年 4 月　神戸大学経営学部助教授
1993 年 4 月　神戸大学経営学部教授
1999 年 4 月　神戸大学大学院経営学研究科教授

担当科目(2002-2003 年度)

学　部　財務会計, 上級簿記, 上級会計学, 研究指導
大学院　財務会計特論, 演習

学内役職

経営学部会計学科長(1995 年 4 月-1997 年 3 月)
経営学部夜間学部主事(1999 年 4 月-2000 年 3 月)
神戸大学評議員(2002 年 4 月-2004 年 3 月)

【1】　国内出版

1.　著書

1. 『財務会計講義』, ㈱中央経済社, 第 5 版, 2003 年, (初版 1994 年).
2. 『財務諸表分析』, ㈱中央経済社, 第 2 版, 2003 年, (初版 1996 年).
3. 『財務会計・入門』, ㈱有斐閣, 第 3 版, 2003 年, (初版 1998 年), (須田一幸と共著).
4. 『会計学入門』, ㈱日本経済新聞社, 第 2 版, 2001 年, (初版 1996 年).
5. 『テキスト国際会計基準』, 白桃書房, 2001 年, (編著).
6. 『株式会社会計』, 税務経理協会, 1998 年.
7. 『会計利益情報の有用性』, 千倉書房, 1991 年.

(他 4 冊)

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

3.　その他国内論文

1. 「会計情報の質の変化」, 『企業会計』, 第 55 巻, 第 9 号, 2003 年, 25-31.
2. 「期待キャッシュフロー・アプローチとブランド価値評価」, 『企業会計』, 第 54 巻, 第 9 号, 2002 年, 26-32.
3. 「1 株あたり利益情報と財務分析」,『企業会計』, 第 54 巻, 第 12 号, 2002 年, 18-24.
4. 「経済産業省のブランド価値評価モデル」, 『国民経済雑誌』, 2002 年, 第 186 巻, 第 5 号, 1-16.
5. 「企業の結合と分割の会計」, 『国民経済雑誌』, 第 183 巻, 第 3 号, 2001 年, 35-50.
6. 「発生主義利益の存在意義と資産評価基準」, 『会計プログレス』, 第 1 号, 2000 年, 72-81.
7. 「投資意思決定有用性の連単比較」, 『企業会計』, 第 51 巻, 第 12 号, 1999 年, 24-30.
8. 「金利スワップのオンバランス処理」,『会計』, 第 155 巻, 第 4 号, 1999 年, 1-15.
9. 「資産・負債の時価評価額と株価形成」, 『会計』, 第 153 巻, 第 2 号, 1998 年, 29-43.
10. 「連結財務諸表の情報提供機能と利害調整機能」,『会計』, 第 151 巻, 第 4 号, 1997 年, 29-41.
11. 「土地･証券の未実現損益と株価形成」,『JICPA ジャーナル』, 第 8 巻, 第 11 号, 1996 年, 66-71.
12. 「株式評価損の計上見送りに対する市場の評価」,『企業会計』, 第 47 巻, 第 6 号, 1995 年, 87-92, (音川和久と共著).
13. 「ディスクロージャー拡大の回顧と展望」, 『会計』,第 144 巻, 第 3 号, 1993 年, 22-37.
14. 「減価償却方法の変更と株価形成」, 『JICPA ジャーナル』, 第 3 巻, 第 2 号, 1991 年, 17-21.
15. 「会計利益と株価変化の実証的関連性－東証第一部企業 1977-88 年－」, 『国民経済雑誌』, 第 161 巻, 第 2 号, 1990 年, 69-88.

16. 「一般投資者保護とタイムリー・ディスクロージャー」，『会計』，第 129 巻，第 3 号, 1986 年, 49-65.

(他学術論文 142 編，解説・書評等 40 編)

【2】 海外出版

1. 著書

1. ***Transnational Accounting***, 2nd ed., Palgrave Publishers, 2001, (edited by D. Ordelheide and KPMG), 1685-1805.
2. ***The Japanese Stock Market: Pricing Systems and Accounting Information,*** Praeger Publishers, 1988, (co-authored with S. Sakakibara, H.Yamaji, K. Shiroshita, and S. Fukuda), 63-92.

2. レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

3. その他海外論文

1. A Japanese Perspective on Accounting for Goodwill and Intangibles, ***Issues in Accounting Education***, Vol.11, No.2, 1996, 483-486, 499.

【3】 主要所属学会

1. 日本会計研究学会
2. 日本監査研究学会
3. 国際会計研究学会
4. 日本簿記学会

【4】 学会における活動

1. レフェリー：Journal of International Accounting (2001 年-現在)
2. 理事：日本会計研究学会(2003 年-現在)
3. 学会賞審査委員：日本会計研究学会(2000 年-現在)
4. 評議員：日本会計研究学会(1997 年-現在)
5. 理事：日本監査研究学会(1995-2003 年)

【5】 社会活動・実務経験

1. 経済産業省の企業法制研究会(ブランド価値評価研究会)委員(2001-2002 年)
2. 国税庁税務大学校客員教授(2001 年-現在)
3. 非常勤講師(2003 年度) :甲南大学経営学部，大阪経済大学経営学部，松山大学経営学部
4. カリキュラム委員会委員，試験委員会委員：(社)日本証券アナリスト協会(1991 年-現在)
5. 知的財産総合研究所上席研究員(2003 年-現在)
6. 公認会計士として実務従事(1977-1979 年)

【6】 学会賞等の受賞歴

1. 日経・経済図書文化賞(1991 年)
2. 日本会計研究学会・太田賞(1991 年)
3. 日本会計研究学会・学会賞(1987 年)

【7】 主な研究助成金(研究責任者のみ)

1. 文部省科学研究費: 基盤研究(C) (2), 「企業価値評価モデルに適合した会計情報の公開制度に関する実証研究」, 2003-2005 年
2. 文部省科学研究費: 基盤研究(C)(2), 「資産・負債の時価評価額と未実現損益が株価形成に及ぼす影響に関する実証研究」, 1997-1999 年
3. (財)全国銀行学術研究振興財団，課題「ソフト企業戦略のための会計」, 1999 年

【8】 海外における研究・教育活動

1. Visiting Scholar : University of California, Berkeley, 1983, 1988, 1995

【9】 国際学会での発表状況(過去 3 年間)

なし

【10】 現在の研究活動

1. 「財務会計基準の研究」：退職給付会計,税効果会計，金融商品会計，キャッシュ・フロー計算書, 外貨換算会計，ブランド会計などの新しい会計基準の基礎概念,具体的会計処理，財務諸表への影響，国際的動向に関する研究
2. 「会計情報に基づく企業評価の実証研究」:利益業績と株価変動，決算発表への市場反応，リスク評価，倒産予測，企業価値推定など，財務諸表分析を基礎とした企業評価の実証研究

12. 丸山雅祥（まるやままさよし）

職名　教授

学位　博士(商学)(神戸大学)

生年　1951 年

学歴

1974 年 3 月　和歌山大学経済学部卒業
1976 年 3 月　一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了
1979 年 3 月　一橋大学大学院経済学研究科博士課程単位修得退学

職歴

1979 年 4 月　日本学術振興会研究員(一橋大学)
1980 年 4 月　岡山大学経済学部講師
1984 年 4 月　岡山大学経済学部助教授
1989 年 4 月　神戸大学経営学部助教授
1993 年 4 月　神戸大学経営学部教授
1999 年 4 月　神戸大学大学院経営学研究科教授

担当科目(2002-2003 年度)

学　部　研究指導, 市場システム基礎論
大学院　演習, 市場システム基礎研究, 市場システム応用研究

学内役職

経営学部市場システム学科長(1997 年 4 月-1998 年 3 月)
経営学部夜間学部主事(1998 年 4 月-1999 年 3 月)
評議員(1999 年 6 月-2002 年 3 月)
市場科学専攻長(2002 年 4 月-2003 年 3 月)

【1】　国内出版

1.　著書

1. 『現代のミクロ経済学』, 創文社, 1997 年, (成生達彦と共著).
2. 『日本市場の競争構造』, 創文社, 1992 年.
3. 『流通の経済分析』, 創文社, 1988 年.

(他共編著 1 編)

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

1. 「流通チャネルの選択と製品競争」, 『流通研究』, 第 3 巻, 第 1 号, 2000 年, 1-21.

3.　その他国内論文

1. 「フランチャイズ契約の最適構造」,『国民経済雑誌』, 第 188 巻,第 1 号, 2003 年, 11-26.
2. 「市場の外部性をめぐる理論的トピックス」, 『環境等に関して生じる市場の外部性の問題と競争政策』, 公正取引委員会経済取引局, 2003 年, 33-56.
3. 「市場の組織構造と競争政策」, 『国民経済雑誌』, 第 186 巻, 第 6 号, 2002 年, 45-60.
4. 「集中度をめぐる理論的トピックス―新しい産業組織論の成果から」, 『利潤率と集中度(市場シェア)との関係と競争政策に関する調査研究』, 公正取引委員会経済取引局, 2002 年, 18-36.
5. 「市場構造の類型化と価格競争」, 『国民経済雑誌』, 第 183 巻, 第 4 号, 2001 年, 55-69.
6. 「流通:情報技術革新による構造変革の方向性」, 『日本経済の効率性と回復策』, 大蔵省財政金融研究所, 2000 年, 95-112.
7. International Comparison of Distribution Systems, ***Monograph***, Economic Research Institute of Economic Planning Agency, 1991, (外川洋子・酒井亨平・坂本信雄・山下道子・荒川正治・井場浩之と共著)
8. 「日本の流通システム：理論と実証」, 『経済分析』, 経済企画庁経済研究所, No.123, 1991 年, 1-135, (外川洋子・酒井亨平・坂本信雄・山下道子・荒川政治・井場浩之と共著)

(他論文 91 編, 書評 3 編, 辞典 3 編)

【2】　海外出版

1.　著書

なし

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

3. その他海外論文

1. Japanese Wholesale Distribution: Its Features and Future, in M. R. Czinkota and M. Kotabe (eds.), ***Japanese Distribution Strategy***, Business Press, 2000, 19-32.
2. Efficiency and Costs of Distribution, in F. Zhao Kui and S. Koyama (eds.), ***A Comparison Between Distribution in China and Japan***, China Zhigong Publishing House, 1999, 280-295.
3. Evolving Distribution Channels Led by the Information Technology: A Case of Japan, ***Proceedings of Australia & New Zealand Marketing Academy Conference***, 1999.
4. A Study of the Distribution System in Japan, ***Economic Department Working Papers***, No.136, OECD, 1993, 1-73.
5. Is the Japanese Distribution System Really Inefficient?, in P. Krugman (ed.), ***Trade with Japan***, The University of Chicago Press, 1991, 149-173, (co-authored with Takatoshi Ito).

(他学術論文 6 編)

【3】 主要所属学会

1. 日本経済学会
2. 日本商業学会

【4】 学会における活動

1. 編集委員：流通研究(1998 年-現在)
2. 学会賞審査委員：日本商業学会 (1996-2000 年)
3. 理事：日本商業学会(1994-1998 年)
4. 幹事：日本商業学会(1989-1994 年)
5. レフェリー：季刊理論経済学, 経済研究, 日本経済研究, Journal of Japanese and International Economies, 流通研究

【5】 社会活動・実務経験

1. 大蔵省財政金融研究所専門委員(1999-2000 年)
2. 経済審議会専門委員(1994-1995 年)
3. 経済企画庁物価局専門委員(1993-1995 年)
4. 通産省産業構造審議会専門委員(1993-1995 年)
5. OECD Economic Department Consultant, 1991-1992
6. 通産省産業構造審議会専門委員 (1990-1991 年)
7. 経済企画庁経済研究所客員主任研究官(併任), (1988-1991 年)

【6】 学会賞等の受賞歴

1. 日経・経済図書文化賞(1993 年)
2. 日本商業学会・優秀賞(1993 年)
3. 日本商業学会・奨励賞(1989 年)

【7】 主な研究助成金(研究責任者のみ)

1. 文部科学省科学研究費: 基盤研究(C)(2), 「日本の流通変革の経済効果に関する理論的・実証的研究」, 2002-2003 年
2. 文部省科学研究費: 基盤研究(C)(2), 「日本の流通チャネル構造の変革に関する理論的・実証的研究」, 1999-2000 年
3. 日本経済研究奨励財団助成金, 「流通チャネル構造の変革に関する経済分析」, 1998 年
4. 日本経済研究奨励財団助成金, 1992 年

（他文部省科学研究費 5 件）

【8】 海外における研究・教育活動

1. Visiting Scholar: University of Edinburgh, Department of Business Studies, U.K., 2001
2. Visiting Scholar: OECD Economic Department, Paris, France, 1997
3. Visiting Fellow: University of Edinburgh, Department of Business Studies, UK., 1992-1993
4. Consultant: OECD Economic Department, Paris, France, 1991-1992

【9】 国際学会での発表状況(過去 3 年間)

なし

【10】 現在の研究活動

1. 日本の流通変革の経済効果に関する理論的・実証的研究
2. 企業合併と競争政策の理論分析

13. 加登（かと）　豊（ゆたか）

職名　教授

学位　博士(経営学)(神戸大学)

生年　1953 年

学歴

1976 年 3 月　神戸大学経営学部卒業
1978 年 3 月　神戸大学大学院経営学研究科博士課程前期課程修了

職歴

1978 年 4 月　大阪府立大学経済学部助手
1981 年 4 月　大阪府立大学経済学部講師
1986 年 4 月　大阪府立大学経済学部助教授
1988 年 4 月　神戸大学経営学部助教授
1994 年 1 月　神戸大学経営学部教授
1999 年 4 月　神戸大学大学院経営学研究科教授

担当科目(2002-2003 年度)

学　部　管理会計基礎, 研究指導
大学院　管理会計特論, 管理会計基礎研究, 会計プロジェクト研究, 演習

学内役職

経営学部会計学科長(1999 年 4 月-2002 年 3 月)

【1】　国内出版

1.　著書

1. 『ケースブック コストマネジメント』, 新世社, 2001 年.
2. 『管理会計入門』, 日本経済新聞社, 1999 年.
3. 『原価計算の知識』, 日本経済新聞社, 1996 年.
4. 『原価企画：戦略的コストマネジメント』, 日本経済新聞社, 1993 年.
5. 『管理会計の系譜』, 税務経理協会, 1989 年.
6. 『コストビヘイビアの分析技法』, 大阪府立大学経済叢書, 1980 年.

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

1. 「組織間管理会計の研究課題とその意義－組織間関係における財務情報・非財務情報の併用」, 『原価計算研究』, 第 27 巻, 第 2 号, 2003 年, 40-48, (清水信匡, 坂口順也, 河合隆治と共著).

3.　その他国内論文

1. 「管理会計における非財務情報の活用」, 『国民経済雑誌』, 第 186 巻, 第 1 号, 2002 年, 71-88, (河合隆治と共著).
2. 「日本的管理会計の海外移転：手法主導型導入とコンセプト主導型導入の比較分析」, 『会計』, 第 157 巻, 第 3 号, 2000 年, 59-76.
3. 「事業部・本社関係が原価企画普及活動に及ぼす影響－Magneti Marelli 社電子システム事業部の事例－」, 『国民経済雑誌』, 第 179 巻, 第 2 号, 1999 年, 61-83.

(その他論文 81 編, 書評 6 編, 辞典項目執筆 45 項目)

【2】　海外出版

1.　著書

なし

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

1. The Design and Effects of Control Systems: Tests of Direct-and Indirect-Effects Models, ***Accounting, Organizations and Society***, Vol.25, No.2, 2000, 185-202, (co-authored with M. D. Shields and F. J. Deng).
2. The Use of Organizational Controls and Their Effectiveness on Data Manipulation and Management Myopia, ***Accounting, Organizations and Society***, Vol.21, No.2/3, 1996, 175-192, (co-authored with C. W. Chow and K. Merchant).
3. Target Costing: An Integrated Management Process, ***Journal of Cost Management***, Vol.9, No.1, 1995, 39-51, (co-authored with G. Beor and C. W. Chow).

(他 3 編)

3.　その他海外論文

1. Target Costing in Japan, in K. Dellmann and K. P. Franz (eds.), ***Neuere Entwicklungen im Kostenmanagement,*** Verlag Paul Haupt, 1994, 191-222, (co-authored with Takeyuki Tani).

(他 2 編)

【3】　主要所属学会

1. 日本会計研究学会
2. 日本原価計算研究学会
3. 日本管理会計学会
4. American Accounting Association
5. European Accounting Association
6. 日本ベンチャー学会
7. 関西ベンチャー学会

【4】　学会における活動

1. 副会長：関西ベンチャー学会(2003 年-現在)
2. 常任理事:日本原価計算研究学会(2003 年-現在), 関西ベンチャー学会(2001-2002 年)
3. 理事：日本管理会計学会(1994 年-現在), 日本ベンチャー学会(1998 年-現在)
4. Co-editor : Management Accounting Research , 1995-Present, International Journal of Strategic Cost Management, 1997-Present
5. レフェリー：The Accounting Review, Management Accounting Research, 組織科学, 原価計算研究, 管理会計学, 経済科学(名古屋大学), 国民経済雑誌, ビジネス・インサイト, ベンチャーズレビュー

【5】　社会活動・実務経験

1. 兵庫県「ひょうご経済・雇用活性化プログラム推進会議」, (2002-2003 年)
2. 大学発ベンチャー事業評価委員(2002 年-現在)
3. 新産業創出およびベンチャービジネス振興に関わる公的機関における指導, ビジネスプラン審査, 施策構築等の支援活動
4. 財団法人等が実施する経営教育プログラム作成等の指導

【6】　学会賞等の受賞歴

1. 日本原価計算研究学会･学会賞(著作賞)(1998 年)
2. 日本原価計算研究学会･学会賞(論文賞)(1995 年)
3. 日本会計研究学会・太田賞(1992 年)
4. 経営科学文献賞(1991 年)

【7】　主な研究助成金(研究責任者のみ)

1. 文部省科学研究費: 基盤研究(A)(2), 「管理会計における非財務情報の活用」, 2002-2005 年
2. 委任経理金, 「起業家育成システム構築に関する研究」, 2002 年

(その他 10 件)

【8】　海外における研究・教育活動

1. Senior Academic Fellow (Academic Visitor): School of Accounting and Finance, London School of Economics and Political Science, 9-11, 2002
2. Visiting Researcher: Graduate School of Business Administration, University of Colorado at Boulder, U. S. A., 1996, 2000-2001

(他学会報告・研究調査のための海外渡航多数)

【9】　国際学会での発表状況(過去 3 年間)

1. “Imperfection of Japanese Supplier Relationships: An Empirical Research of Changing Inter-Organizational Management Control”, European Accounting Association Annual Congress (Seville, Spain), April 3, 2003 (jointly presented with Shimizu Nobumasa, Sakaguchi Jyunya, and Kawai Takaharu)

(その他多数)

【10】　現在の研究活動

1. 「組織間コストマネジメント・システム」:企業活動の多くが複数企業の協働で行われているが, とりわけ, 製品開発マネジメントの分野について, 組織をまたがるコストマネジメントの有効性を検討している。国際的にも, 研究が鋭意に進められている分野である。
2. 「非財務情報が会計情報に与える影響に関する研究」:管理会計では, 財務情報のみならず, 品質, スピード, 環境などに関する非財務情報をも併用したマネジメントの必要性が認識されている。まだ, 萌芽期にあるこの領域に関する包括的な研究に従事している。

14. 金井壽宏（かないとしひろ）

職名　教授

学位　博士(経営学)(神戸大学)
Ph.D.(マサチューセッツ工科大学)

生年　1954 年

学歴

1978 年 3 月　京都大学教育学部卒業

1980 年 3 月　神戸大学大学院経営学研究科博士課程前期課程修了

職歴

1980 年 4 月　神戸大学経営学部助手
1983 年 4 月　神戸大学経営学部講師
1987 年 12 月 神戸大学経営学部助教授
1994 年 4 月　神戸大学経営学部教授
1999 年 4 月　神戸大学大学院経営学研究科教授

担当科目(2002-2003 年度)

学　部　研究指導, 経営管理, 専門基礎経営学
大学院　演習, 経営管理応用研究, 組織変革応用研究, 定性的方法論研究

学内役職

1. 経営学部経営学科長(1999 年 4 月-2000 年 3 月)
2. 経営学研究科マネジメント・システム専攻長(2002 年 4 月-2003 年 3 月)

【1】　国内出版

1.　著書

1. 『キャリア･デザイン･ガイド』, 白桃書房, 2003 年.
2. 『会社と個人を元気にするキャリア・カウンセリング』, 日本経済新聞社, 2003 年, (編著).
3. 『人事が会社を元気にする』, 日本経団連出版, 2002 年, (守島基博と共著).
4. 『仕事で一皮むける』, 光文社, 2002 年.
5. 『組織を動かす最強のマネジメント心理学』, 中京出版, 2002 年.
6. 『あなたの生き方を変える』, 学生社, 2002 年.
7. 『はげましの経営学』, 宝島社, 2002 年.
8. 『働くひとのためのキャリア・デザイン』, PHP 研究所, 2002 年.
9. 『中年力マネジメント』, 創元社, 1999 年.
10. 『経営組織』, 日本経済新聞社, 1999 年.
11. 『創造するミドル』, 有斐閣, (米倉誠一郎・沼上幹と共編著), 1994 年.
12. 『企業者ネットワーキングの世界』, 白桃書房, 1994 年.
13. 『ニューウェーブ･マネジメント』, 創元社, 1993 年.
14. 『変革型ミドルの探求』, 白桃書房, 1991 年.

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

1. 「個人と組織のかかわり合いとキャリア発達」, 『日本労働研究雑誌』, 第 455 号, 1998 年, 13-25, (鈴木竜太, 松岡久美と共著).
2. 「ピア・ディスカッションを通じての『気づき』の共有」, 『組織科学』, 第 23 巻, 第 2 号, 1989 年, 80-90.
3. 「ミドル･マネジャーにとってのメンタリング」, 『一橋ビジネス・レビュー』, 第 44 巻, 第 2 号, 1989 年, 50-78.
4. 「リーダーシップの代替物」, 『組織科学』, 第 15 巻, 第 3 号, 1981 年, 44-55.

3.　その他国内論文

1. 「リーダーシップ開発とキャリア発達―選抜型の次期経営幹部の育成をめぐる理論と実践」, 『一橋ビジネス・レビュー』, 第 51 巻, 第 1 号, 2003 年, (守島基博, 金井則人と共著).
2. 「生涯キャリア発達を通じてのリーダーシップ開発とリーダーシップの瞬間―瞬間と生涯を媒介する経験の集積の意味合い―」, 『国民経済雑誌』, 第 188 巻, 第 2 号, 2003 年, 53-78.
3. 「成果を意識した経営行動科学－何のため誰のための成果か？－」, 『一橋ビジネス・レビュー』, 第 50 巻, 第 4 号, 2003 年, 106-119, (高橋潔と共著).
4. 「『一皮むける経験』とリーダーシップ開発」, 『一橋ビジネス・レビュー』, 第 49 巻, 第 1 号, 2001 年, 48-67, (古野庸一と共著).
5. 「経営組織論における感情の問題―人びとが組織に持ち込む感情をめぐるリサーチ・アジェンダ」, 『国民経済雑誌』, 第 181 巻, 第 5 号, 2000 年, 43-70.
6. 「リーダーとマネジャー―リーダーシップの持論(素朴理論)と規範の探求―」, 『国民経済雑誌』,

第 177 巻, 第 4 号, 1998 年, 65-78.
7. 「知の創造の場の形成とニューウェーブ・マネジャーの育成―社会人大学院でのマネジメント教育の実際」, 『研究年報』, 第 42 巻上巻, 1996 年, 1-80.

(他学術論文 77 編, 解説・書評等 37 編)

【2】 海外出版

1. 著書

なし

2. レフェリー付き雑誌に掲載された論文

1. Entrepreneurial Networks Across Oceans to Promote International Strategic Alliances for Small Businesses, ***Journal of Business Venturing***, Vol.9, No.6, 1994, 489-507, (co-authored with George Hara).

3. その他海外論文

1. Entrepreneurial Networking Organizations: Cases, Taxonomy, and Paradoxes, in W. Mark Fruin (ed.), ***Networks, Markets, and the Pacific Rim***, Oxford University Press, 1998, 53-78.

【3】 主要所属学会

1. 組織学会
2. 経営行動科学学会
3. 産業・組織心理学会
4. 日本経営学会

【4】 学会における活動

1. 会長: 経営行動科学学会(2000 -2002 年)
2. 常任理事: 産業・組織心理学会(1998 年-現在)
3. 常任理事: 組織学会(2002 年-現在)

【5】 社会活動・実務経験

1. コミュニティ・ビジネスの調査委員会(兵庫県と NPO, 1999 年)
2. ネットワークビジネス委員会(郵政省, 1989 年)
3. 芸術文化センター構想委員会(神戸市, 1989 年)
4. 起業支援システム構想委員会(神戸市, 1988 年)
5. 中小企業の国際化をめぐる委員会(通産省, 1988 年)

【6】 学会賞等の受賞歴

1. 経営科学文献賞(1993 年)
2. 組織学会・高宮賞(著書部門)(1992 年)
3. 日経・経済図書文化賞(1992 年)
4. 組織学会・高宮賞(論文部門)(1988 年)

【7】 主な研究助成金(研究責任者のみ)

1. 文部省科学研究費助成金: 基盤研究(C)(2), 「情報技術がキャリア発達, スキル形成, およびコーチングに与える影響に関する研究」, 1999-2000 年.
2. 文部省科学研究費助成金: 一般研究(C), 「経営組織へのエントリー・マネジメントが組織社会化と仕事の意味発見に与える効果」, 1992 年.

【8】 海外における研究・教育活動

1. Visiting Professor: COR (Center for Organizational Research), London Business School, 1994-1995.
2. Visiting researcher and Ph.D. candidate: Massachusetts Institute of Technology, 1984-1987.

【9】 国際学会での発表状況(過去 3 年間)

1. “Change and Continuity of Traditional Japanese Career Models.” Academy of Management (Seattle), August 4, 2003. SHCS (CAR, HR, IM)
2. “Facilitating the School-to-Work Transition,” GCDF Japan Career Development Conference (Takanawa), Tokyo, February 27, 2001

【10】 現在の研究活動

1. キャリア開発・生涯発達とリーダーシップ開発の結びつきに関する研究
2. サーバント・リーダーシップ等を中心とする新しいリーダーシップ論
3. 組織理論における物語分析の活用にかかわる萌芽的研究
4. 営業の現場におけるやる気を説明するモデル開発のための研究
5. 選抜型での次期経営者育成モデルの開発
6. リザルトベースのリーダーシップと SHRM, BSC の HR スコアカード, コンピテンシー・マネジメント, 成果主義との総合的な関連

15. 岡部孝好（おかべたかよし）

職名　教授

学位　博士(経営学)(神戸大学)

生年　1942 年

学歴

1967 年 3 月　神戸大学経営学部卒業
1969 年 3 月　神戸大学大学院経営学研究科修士課程修了
1972 年 3 月　関西大学大学院商学研究科博士課程後期課程単位修得退学

職歴

1965 年 4 月　兵庫労働基準局労働事務官
1969 年 4 月　関西大学商学部助手
1972 年 4 月　関西大学商学部専任講師
1975 年 4 月　関西大学商学部助教授
1983 年 4 月　関西大学商学部教授
1994 年 4 月　神戸大学経営学部教授
1999 年 4 月　神戸大学大学院経営学研究科教授

担当科目(2002-2003 年度)

学　部　中級簿記, 研究指導, 税務会計
大学院　会計制度特論, 財務会計応用研究

学内役職

1. 人文社会科学系図書館長
2. 会計システム専攻長

【1】 国内出版

1. 著書

1. 『最新 会計学のコア』, 森山書店, 2003 年.
2. 『会計報告の理論―日本の会計の探求―』, 森山書店, 1994 年.
3. 『情報ネットワークと企業行動』, 関西大学政治経済研究所, 1993 年, (共著).
4. 『会計情報システム選択論(増補)』, 中央経済社, 1993 年.
5. 『情報ネットワーク研究』, 関西大学政治経済研究所, 1992 年, (共著).

2. レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

3. その他国内論文

1. 「研究開発支出とソフトウェア製作原価の会計方法の選択」, 『税経セミナー』, Vol. 47, No. 10, 2002 年, 4-10.
2. 「金銭債権の価値損傷損失とその会計的認識の裁量的性格（ニ）」, 『会計』, 第 161 巻, 第 2 号, 2002 年, 30-45.
3. 「金銭債権の価値損傷損失とその会計的認識の裁量的性格（一）」, 『会計』, 第 161 巻, 第 1 号, 2002 年, 1-11.
4. 「神戸高商の開校のころの会計帳簿－和帳から洋帳への転換－」, 『経済学・経営学学習のために』,平成 14 年度前期号, 2002 年, 19-27.
5. 「引当金制度（法人税）」,『会計学辞典（増補）』, 2001 年.
6. 「コンピュータ会計と EDI」, 『企業会計』, 第 53 巻, 第 4 号, 2001 年, 90-91.
7. 「会計情報の専門的ユーザーと IR 戦略」, 『企業会計』, 第 53 巻, 第 5 号, 2001 年, 106 -107.
8. 「新規事業の創出と合併の会計規制」, 『企業会計』, 第 53 巻, 第 8 号, 2001 年, 4-11.
9. 「利益数値制御行動としての持分プーリング法の適用」, 『会計』, 第 159 巻, 第 3 号, 2001 年, 86-102.
10. 「消化仕入れの取引デザイン」, 『会計』, 第 158 巻, 第 4 号, 2000 年, 1-16.
11. 「日本の建設会社における利益数値制御と収益操作」,『国民経済雑誌』, 第 182 巻, 第 2 号, 2000 年, 51-68.
12. 「インベスター・リレーションズの品質競争と情報開示政策の展開」, 『ビジネス・インサイト』, 第 7 巻, 第 1 号, 1999 年.
13. 「日本の小売・卸企業における売上高の裁量的計上」,『神戸大学経営学部 DP』, No. 9914, 1-21, 1999 年.
14. 「価値損傷損失の会計と日本企業の裁量行動(1)」, 『会計』, 第 154 巻, 第 5 号, 1998 年, 1-12.
15. 「価値損傷損失の会計と日本企業の裁量行動

(2)」,『会計』, 第 154 巻, 第 6 号, 1998 年, 110-118.
(他学術論文 66 編, 解説・書評等 9 編)

【2】 海外出版

1. 著書

なし

2. レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

3. その他海外論文

1. Dividend Stabilization and Earnings Management through Accounting and Real Discretion in Japanese Firms, ***The Japanese Style of Business Accounting***, in Shyam Sunder and H. Yamaji (eds.), Quorum Books, 1999, 137-157.

【3】 主要所属学会

1. 日本会計研究学会
2. 日本経営学研究学会
3. American Accounting Association

【4】 学会における活動

なし

【5】 社会活動・実務経験

1. 池田市個人情報保護規制検討懇談会委員(2003 年-現在)
2. 公認会計士 2 次試験委員(1998-2000 年)
3. 池田市情報公開審査会委員(1996-2000 年)
4. 池田市情報化推進協議会委員(1996-1998 年)
5. 池田市情報公開制度懇談会委員(1995-1998 年)

【6】 学会賞等の受賞歴

1. 日本会計研究学会・学会賞(1992 年)

【7】 主な研究助成金(研究責任者のみ)

1. 文部省科学研究費補助金: 基盤研究(C)(2), 「日本企業の会計的選択行動にかんする実証的研究」, 1999-2000 年
2. 文部省科学研究費補助金: 一般研究(C)(2), 「会計上の選択に対する日本的市場環境の影響」, 1996 年

【8】 海外における研究・教育活動

1. ラオス国立大学日本人材センターにおける財務会計の講義, 2002-2003 年
2. Visiting Professor: University of Oregon, USA, 1997
3. Visiting Professor: the University of British Columbia, Canada; 1980-1981

【9】 国際学会での発表状況(過去 3 年間)

なし

【10】 現在の研究活動

1. 「会計情報機能の実証分析」: 国内市場, さらにはグローバル市場において, 市場取引を導くうえにおいて, 会計情報がいかなる役割を演じているのかを分析する先端的研究領域であり, 取引データ, 公表会計データをコンピューターによって実証的に調査する。
2. 「日本の会計制度の特性分析」: 日本の市場取引にはきわめて日本的特徴が残っているが, 会計制度にもこのことが反映されていて, 日本的特性が存在する。この日本的特性がグローバル市場において比較障害を生んでいるので, 原因を究明して, 国際化に対処する。
3. 「会計情報システムの設計」: 会計情報システムをコンピューター・ベースに, またネットワーク・ベースに移すにあたっては, 組織構造, 事業戦略等との関連において, その在り方を合理的にデザインしなければならない。この研究領域はそのデザインにかかわるものである。
4. 「ネットワーク会計の理論分析」: インターネットの普及により, 業務上のコンピューター・システムと会計システムとがネットワーク上において広域に, また動的に溶合する傾向がある。この研究領域は, インターネットをベースにする次世代の会計システムを理論的に追求するものである。

16. 古賀智敏（こがちとし）

職名　教授

学位　博士(経営学)(神戸大学)

生年　1947 年

学歴

1971 年 3 月　山口大学経済学部卒業
1973 年 3 月　神戸大学大学院経営学研究科修士課程修了
1974 年 7 月　ミシガン州立大学経営大学院経営学修士課程留学
1976 年 8 月　イリノイ大学商経大学院修士課程修了

職歴

1976 年 9 月　日商岩井アメリカ(株)入社
1979 年 9 月　クーパーズ・ライブランド会計事務所入社
1980 年 10 月 アーサー・ヤング会計事務所入社
1982 年 4 月　龍谷大学経営学部助手
1983 年 4 月　龍谷大学経営学部講師
1986 年 4 月　龍谷大学経営学部助教授
1993 年 4 月　龍谷大学経営学部教授
1994 年 4 月　神戸大学経営学部教授
1999 年 4 月　神戸大学大学院経営学研究科教授

担当科目(2002-2003 年度)

学　部　研究指導, 国際会計, 中級簿記
大学院　演習, 会計制度特論

学内役職

なし

【1】　国内出版

1.　著書

1. 『ファイナンス型会計の潮流』, 中央経済社, 2003 年, (編著).
2. 『リスクマネジメントと会計』, 同文舘, 2002 年, (河**﨑**照行と共編著).
3. 『国際会計基準と日本の会計実務』, 同文舘, 2001 年, (神戸大学 IAS プロジェクト(代表)・朝日監査法人 IAS プロジェクトの共著).
4. 『経営革新ケーススタディ』, 東洋経済新報社, 2001 年, (編著).
5. 『価値創造の会計学』, 税務経理協会, 2000 年.
6. 『デリバティブ会計とヘッジ戦略』, 東洋経済新報社, 2000 年, (河**﨑**照行らと共訳).
7. 『会計基準のグローバル化戦略』, 森山書店, 1999 年, (五十嵐則夫と共著).
8. 『デリバティブ会計』, 森山書店, 1996 年, (同第 2 版 1999 年).
9. 『予測財務情報論』, 同文舘, 1995 年, (編著).
10. 『情報監査論』, 同文舘, 1990 年.

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

3.　その他国内論文

1. 「自社株式を対象とした売建プット・オプションと資本の準負債化」, 『企業会計』, 第 55 巻, 第 7 号, 2003 年, 26-32.
2. 「無形財の戦略的利用と知的財産報告書」, 『国民経済雑誌』, 第 187 巻, 第 3 号, 2003 年, 2-15.
3. 「新時代における会計理論のあり方」, 『会計プログレス』, 第 3 号, 2002 年, 11-21.
4. 「ブランドの評価とナレッジ型会計理論のゆくえ」, 『会計』, 第 162 巻, 第 1 号, 2002 年, 1-15.
5. 「無形財会計の基本的枠組み」, 『日本大学会計学研究』, 第 14 号, 2002 年, 1-15.

(他学術論文 69 編, 解説・書評等 20 編)

【2】　海外出版

1.　著書

なし

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

1. International Harmonisation and the Japanese Accounting System, ***Asian Review of Accounting***, Vol.9, No.2, 2001, 99-116, (co-authored with K.

Houghton and A. Tran).

3. その他海外論文

1. Accountants' Services on Prospective Financial Information, ***The CPA Journal***, Vol.59, No.10, 1989, 42-49, (co-authored with Jack C. Robertson).

【3】 主要所属学会

日本会計研究学会, 国際会計研究学会, 日本監査研究学会, 日本簿記学会, 税務会計研究学会

【4】 学会における活動

1. 理事: 日本会計研究学会(2003 年-現在)
2. 理事: 税務会計研究学会（2003 年-現在）
3. 評議員: 日本会計研究学会(2000 年-現在)
4. 審査委員: 日本会計研究学会学会賞および太田・黒澤賞審査委員(2003 年-現在)
5. 特別委員会委員長: 日本会計研究学会(1999-2001 年)
6. 特別委員会委員長・理事: 日本簿記学会(1993-1999 年)
7. スタディグループ主査: 日本簿記学会(1996-1998 年), 日本会計研究学会(1992-1994 年)
9. コーディネータ: 日本会計研究学会全国大会(2001 年 9 月)
   統一論題座長: 日本簿記学会全国大会(1999 年 9 月), 日本会計研究学会関西部会(1998 年 11 月)

【5】 社会活動・実務経験

1. 大学評価・学位授与機構大学評価委員会評価員(2003 年-現在)
2. 科学研究費委員会専門委員(2002-2003 年)
3. 通商産業省中小企業庁・中小企業の会計に関する委員会委員(2002 年)
4. 日本税理士会連合会・中小会社会計基準研究会委員(2002 年)
5. 評議員：国際会計教育協会(2000 年-現在)
6. 税理士試験委員(1995-1998 年)
7. 米国公認会計士(1979-1981 年)：会計監査業務並びに国際課税業務に従事

【6】 学会賞等の受賞歴

1. 日本会計研究学会・太田・黒澤賞(1996 年 9 月)
2. 日本公認会計士協会・学術賞(1991 年 7 月)

【7】 主な研究助成金(研究責任者のみ)

1. 文部科学省科学研究費: 基盤研究(A)(1),「知的財産の戦略的利用と会計・監査・課税に関する総合研究」,2003 年-現在
2. 文部科学省科学研究費: 基盤研究(A)(1), 「各国におけるデリバティブの会計・監査および課税制度に関する総合研究」, 2000-2002 年
3. 文部科学省科学研究費: 基盤研究(C)(2), 「国際会計基準の導入と会計基準のグローバリゼーション」, 1997-1999 年
4. 文部科学省科学研究費: 一般研究(C), 「新金融取引の認識・測定・開示に関する基礎研究」, 1993-1995 年

【8】 海外における研究・教育活動

1. 社会人大学院集中講義: チュラロンコン大学, タイ国, 2002 年 11 月
2. Visiting Scholar : Department of Business Administration, School of Economics and Commercial Law, Goteborg University, Sweden, 2002.8-2002.9
3. 講演: 厦門大学, 上海財経大学, 中華人民共和国, 2001.5
4. Visiting Scholar : Department of Accounting and Finance, School of Commerce, Australian National University, 1998.4-1998.9
5. Visiting Scholar : Department of Accounting, Graduate School of Business Administration, The University of Texas at Austin, 1987-1988

【9】 国際会議での発表状況(過去 3 年間)

なし

【10】 現在の研究活動

1. 知的財産の戦略的利用と会計・監査および課税に関する総合研究(科学研究費 基盤研究 A)
2. 知的財産の戦略的マネジメントと会計に関する研究(大学・企業・監査法人との共同研究)
3. 日本の会計環境と国際会計基準の導入に関する総合研究

17. 桑原哲也（くわはらてつや）

職名　教授

学位　博士(経営学)(神戸大学)

生年　1947 年

学歴

1969 年 3 月　長崎大学経済学部卒業
1970 年 3 月　長崎大学経済学専攻科修了
1972 年 3 月　神戸大学大学院経営学研究科修士課程修了
1976 年 12 月 シラキューズ大学経営学大学院修士課程修了
1978 年 3 月　神戸大学大学院経営学研究科博士課程単位修得退学

職歴

1976 年 9 月　京都産業大学経営学部講師
1981 年 4 月　京都産業大学経営学部助教授
1988 年 4 月　京都産業大学経営学部教授
1995 年 4 月　神戸大学経営学部教授
1999 年 4 月　神戸大学大学院経営学研究科教授

担当科目(2002-2003 年度)

学　部　国際経営, 研究指導
大学院　経営制度特論, 定性的方法論研究, 演習

学内役職

1. 経営学部国際経営環境学科長(1997 年 4 月-1998 年 3 月)
2. 経営学部経営学科長(2000 年 4 月-2001 年 3 月)

【1】　国内出版

1.　著書

1. 「神戸商業大学の部」, 神戸大学 100 年史編集委員会編『神戸大学百年史, 前身校史編』, 神戸大学, 2002 年, 第 2 章Ⅱ, 第 2 章-第 4 章, 206-246.
2. 『新修神戸市史ー産業経済編, 第 2 次産業ー』, 神戸市, 2001 年, (新保博, 柚木学, 植松忠博, 柴孝夫, 野村宗訓, 小柴光弘と共著).
3. 『企業国際化の史的分析ー戦前における日本紡績企業の中国投資ー』, 森山書店, 1990 年.

(他 1 編)

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

1. 「日本紡績業の寡占体制の形成と後発紡績企業の成長戦略ー内外綿会社ー」, 『経営史学』, 第 18 巻, 第 4 号, 1984 年, 64-92.

3.　その他国内論文

1. 「紡績業の発展と労務管理の革新－武藤山治と大原孫三郎－」, 佐々木聡編著『日本の企業家群像Ⅱ　革新と社会貢献』, 丸善書店, 2003 年, 1-37.
2. 「国際経営の歴史」, 吉原英樹編著『国際経営論への招待』, 有斐閣, 2002 年, 25-42.
3. 「初期多国籍企業の対日投資と民族企業－シンガーミシンと日本のミシン企業, 1901-1960 年代ー」, 『国民経済雑誌』, 第 185 巻, 第 5 号, 2002 年, 45-64.
4. 「経営史の課題」, 神戸大学経済経営学会編集『経営学研究のために』, 2002 年, 75-80.

(他学術論文 25 編, 辞典(分担執筆)1 編, 解説・書評等 10 編)

【2】　海外出版

1.　著書

なし

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

3.　その他海外論文

1. Development of Factory Management in Japan in the Early Stage of Industrialization: Kanegafuchi Cotton Spinning Company, 1900-1913, ***The Cotton Industry and Global Economic Development, 1600-1990***, Oxford University Press, the chapter 16

(imprinting).
2. Local Competitiveness and Management of Japanese Cotton Spinning Mills in China in the Early Twentieth Century, in David Jeremy (ed.), ***The Transfer of International Technology: Europe, Japan and the USA in the Twentieth Century,*** Edward Elgar Publishing Ltd., 1992, 147-166.

(他学術論文 4 編，辞典(分担執筆)1 編，書評 1 編，コメント論文 1 編)

【3】 主要所属学会

経営史学会，日本経営学会，社会経済史学会，経営哲学学会，国際ビジネス学会

【4】 学会における活動

1. 監事：経営史学会(2000 年-現在)
2. 委員：「経営史学会賞」(1996-2000 年)
3. 理事：経営史学会 (1994-1998 年)
4. 編集委員：『日本経営学会誌』(1998-2002 年)

【5】 社会活動・実務経験

1. 神戸市『新修神戸市史，産業経済篇(第二次産業)』，および『新修神戸市史，産業経済篇(総論)』の調査，執筆作業(1985 年-現在)
2. 非常勤講師：京都大学(1997-1998 年)

【6】 学会賞等の受賞歴

なし

【7】 主な研究助成金(研究責任者のみ)

1. 村田学術振興財団,「外国に本社をおく多国籍企業の対日投資に関する経営史的研究」, 2003 年
2. 文部省科学研究費: 基盤研究(C)(2), 「在華紡の盛衰：1920-40 年代における内外綿会社の分析」, 1999-2002 年(阿部武司と共同); 基盤研究(C)(2), 「日本における工場管理の近代化」, 1996 年; 一般研究(C), 「日本における近代的工場管理の形成―鐘淵紡績会社武藤山治『回章』の分析にもとづいて―」, 1992 年

【8】 海外における研究・教育活動

1. Visiting Researcher: Harvard Business School Business History Group, Dec., 2002-Mar., 2003.
2. Visiting Professor: Centre for International Business History, University of Reading, U.K., 1998-1999
3. Research Associate: Hagley Museum and Library, Wilmington, Delaware, U.S.A., 1988-1989

【9】 国際学会での発表状況(過去 3 年間)

なし

【10】 現在の研究活動

国際経営の経営史的研究を，次を中心として行っている。①外国企業の対日投資の経営史的研究；明治以降の外国出自の多国籍企業の日本への進出と在日経営とその成果を調査している。世界の大企業上位 500 社の対日投資の推移を確認し全体像を把握するとともに，とくに食品多国籍企業（ネスレ，ゼネラルフーズ，コカコーラなど）の対日活動の事例研究を行っている。日本での経営実態を把握するとともに，グローバル企業の類型的把握を試みている。事例研究の主たる資料は，国内外での企業内部記録，元経営当事者へのインタビュー，業界記録である。② 在華紡（中国における日本人紡績企業）の現地経営；戦前の中国における最大級の製造企業であり大阪の本社を置いていた内外綿会社にかんする大規模な内部記文書を用いて，第 1 次世界大戦後から同社の日本での再建にいたるプロセスを解明している。とりわけ，中国における同社の現地経営の実態に関心をもって調査をしている。③工業化初期における各国の近代的工場経営の発生史的解明；各国の工業化において大工場の管理は，基本的な問題であった。そして国際競争のもとで，各国企業はその合理性を実現するために，個性的な経営システムを作り上げた。これにもとづいて，現代の各国の経営制度がある。こうしたグローバルな観点のもとに，日本で近代的な工場の経営システムを最初に作り上げた鐘紡の武藤山治の革新を，かれが全国の工場長宛に送付した膨大な数のレターをもちいて解明している。

18. 内藤文雄（ないとうふみお）

職名　教授

学位　博士(経営学)(神戸大学)

生年　1956 年

学歴

1981 年 3 月　神戸大学経営学部卒業
1983 年 3 月　神戸大学大学院経営学研究科博士課程前期課程修了
1986 年 3 月　神戸大学大学院経営学研究科博士課程後期課程単位修得退学
1995 年 3 月　博士(経営学)授与

職歴

1986 年 4 月　神戸大学経営学部助手
1987 年 10 月 神戸大学経営学部講師
1990 年 4 月　神戸大学経営学部助教授
1997 年 4 月　神戸大学経営学部教授
1999 年 4 月　神戸大学大学院経営学研究科教授

担当科目(2002-2003 年度)

学　部　研究指導, 監査, 国際会計, 初級簿記, 会計制度
大学院　演習, 会計制度特論, 監査システム特殊研究

学内役職

経営学部国際経営環境学科長(1998 年 4 月-1999 年 3 月)

【1】　国内出版

1.　著書

1. 『財務諸表監査の変革』, 税務経理協会, 2003 年.
2. 『監査のコスト・パフォーマンス－日米欧国際比較』, 同文舘, 2003 年, (加藤恭彦編著).
3. 『基本からわかる財務諸表情報』, 税務経理協会, 2001 年 (共編著).
4. 『連結財務諸表監査』, 中央経済社, 1999 年.
5. 『監査判断形成論』, 中央経済社, 1995 年.

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

3.　その他国内論文

1. 「財務情報に対する中位水準の保証の決定要因」, 『国民経済雑誌』, 第 187 巻, 第 5 号, 2003 年, 41-52.
2. About the Usefulness of the Accounting and Audit Function as a Method for Corporate Governance, 『経営研究』, 第 2 号, 2003 年.
3. 「財務報告・監査の課題と展望－会計・監査規範の形成と国際化をめぐって－」, 『会計』, 第 163 巻, 第 2 号, 2003 年, 36-46.
4. 「改訂中間監査基準の論点とその意義」, 『経営財務』, No.2604, 2002 年, 18-26.
5. 「中間監査による保証とレビューによる保証との差異」, 『産業経理』, 第 62 巻, 第 1 号, 2002 年, 4-14.
6. 「会計判断の一般性と監査判断の特殊性－新会計基準がもたらす判断の高度化をめぐって－」, 『會計』, 第 159 巻, 第 2 号, 2001 年, 29-43.
7. 「監査基準の光と影－監査基準の改訂と監査研究のパースペクティブ－」, 『税経通信』, 第 56 巻, 第 1 号, 2001 年, 125-131.
8. 「情報監査と実態監査－両者を区別すべき監査理論的な局面は何か－」, 『会計プログレス』, 創刊号, 2000 年, 135-145.
9. 「連結財務諸表監査の主要論点と監査による保証の意味」, 『現代監査』, 第 10 号, 2000 年, 18-28.
10. 「会計監査の対象－監査対象の外延的拡大と内包的意味変化－」, 『国民経済雑誌』, 第 181 巻, 第 2 号, 2000 年, 31-44.
11. 「コーポレート・ガバナンスに対する非財務情報の有用性」, 『国民経済雑誌』, 第 180 巻, 第 1 号, 1999 年, 63-77.
12. 「会計情報の真実性の相対度と適正性意見の相対度」, 『研究年報』, 第 44 巻, 1998 年, 63-85.
13. 「会計情報の拡大と監査対象能力」, 『會計』, 第 153 巻, 第 5 号, 1998 年, 110-124.
14. Die Rolle der Jahresabschlußprüfung für die Weitergabe von Informationen über die Risiken von

Unternehmen am Kapitalmarkt in Japan, ***The Annals of the School of Business Administration***, Kobe University, No. 41, 1998, 91-120.

(他学術論文 93 編, 解説・書評等 24 編)

【2】 海外出版

1. 著書

なし

2. レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

3. その他海外論文

なし

【3】 主要所属学会

1. 日本会計研究学会
2. 日本監査研究学会

【4】 学会における活動

1. 評議員：日本会計研究学会(2000 年-現在)
2. 常務理事：日本監査研究学会(2000-2003 年)
3. 理事：日本監査研究学会(1997-2000 年)
4. 幹事：日本監査研究学会(1994-1997 年)
5. 幹事：日本簿記学会(1989-1990 年)

【5】 社会活動・実務経験

1. 日本内部監査協会参与(2000 年-現在)
2. 金融庁企業会計審議会臨時委員(1999-2003 年)
3. 非常勤講師：甲南大学(2003 年)放送大学(2000-2001 年), 大阪大学経済学部(1994-1998 年), 神戸学院大学経済学部(1989 年, 1995 年)
4. 日本公認会計士協会次世代会計士保証業務研究会委員(1998-2000 年)

【6】 学会賞等の受賞歴

1. 日本監査研究学会・監査研究奨励賞(2000 年)
2. 日本会計研究学会・太田・黒澤賞(1996 年)
3. 日本内部監査協会・青木賞(1996 年)

【7】 主な研究助成金(研究責任者のみ)

1. 文部科学省科学研究費: 基盤研究(C)(2), 「企業のリスク・不確実性に関する情報の開示と監査に関する理論的・実証的研究」, 2002-2003 年
2. 文部省科学研究費: 基盤研究(C)(2), 「ゴーイング・コンサーン監査における監査人の判断規準に関する実証的研究」, 1998-2001 年
3. 文部省科学研究費: 研究成果公開促進費 交付番号 72126, 1995 年
4. 一般研究(C), 「監査人の判断・心証形成プロセスに関する理論的・実証的研究」, 1993-1994 年

【8】 海外における研究・教育活動

1. Visiting Professor: Phillips-Universität Marburg, 1996-1997, 入門講義「Japanisches Rechnungswesen und Betriebsführung」・専門講義「Japanische Bilanzen und Wirtschaftsprüfung」, 入門ゼミ「Ausgewälte Texte zu den Japanischen Bilanzen」・専門ゼミ「Seminar zu den Japanischen Bilanzen und Wirtschaftsprüfung」を独語で担当
2. Visiting Scholar: University of Texas at Austin, 1994, ゴーイング・コンサーン監査に関する実態調査研究に従事(at Prof. Dr. Jack C. Robertson)
3. Visiting Scholar: Universität des Saarlandes, 1991-1992, 監査人の判断形成に関する理論研究に従事(bei Prof. Dr. Dr. mult. Günter Wöhe)

【9】 国際学会での発表状況(過去 3 年間)

なし

【10】 現在の研究活動

1. 監査・保証の基礎概念に関する研究
2. 企業リスク情報の開示と保証に関する実証的研究
3. ディスクロージャー制度の改革が監査に及ぼす影響に関する研究

19. 正司健一（しょうじけんいち）

職名　教授

学位　博士(商学)(神戸大学)

生年　1955 年

学歴

1977 年 3 月　神戸大学経営学部卒業
1979 年 3 月　神戸大学大学院経営学研究科博士課程前期課程修了

職歴

1979 年 4 月　神戸大学経営学部助手
1982 年 4 月　神戸大学経営学部講師
1986 年 4 月　神戸大学経営学部助教授
1998 年 4 月　神戸大学経営学部教授
1999 年 4 月　神戸大学大学院経営学研究科教授

担当科目(2002-2003 年度)

学　部　研究指導, 交通論(都市交通), 市場科学特殊講義, 経営学
大学院　演習, 都市交通特殊研究

学内役職

経営学研究科市場科学専攻長(2003 年 5 月-現在)

【1】　国内出版

1.　著書

1. 『都市公共交通政策：民間供給と公的規制』, 千倉書房, 2001 年.

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

1. 「大手私鉄の多角化戦略に関する一考察：多角化の程度と収益性の関係」, 日本交通学会, 『交通学研究　2000 年研究年報』, 2001 年, 185-194, (B. Killeen と共著).
2. 「経済学的視点からの交通需要マネジメント：ロードプライシングの有効性と受容性」, 『交通科学』, 第 26 巻, 第 2 号, 1997 年, 25-34.

3.　その他国内論文

1. Lessons from Japanese Experience of Role of Public and Private Sectors in Urban Transport, ***Japan Railway & Transport Review***, No.29, 2001, 12-18.
2. 「公共交通サービス供給への公的介入について」, 『国民経済雑誌』, 第 181 巻, 第 4 号, 2000 年, 71-88.
3. 「大手私鉄の多角化戦略に関する若干の考察：その現状と評価」, 『国民経済雑誌』, 第 177 巻, 第 2 号, 1998 年, 49-63, (B. Killeen と共著).
4. 「鉄道輸送」, 金本良嗣・山内弘隆編, 『講座・公的規制と産業④ 交通』, NTT 出版, 1995 年, 97-150.

(他学術論文 36 編, 解説・書評等 18 編)

【2】　海外出版

1.　著書

なし

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

1. The Japanese Experience with Non-Verticalised Urban Private Railways: An Analysis of Strategy and Performance of the 'Minor' Companies, ***Transporti Europei***, Vol.VIII, No.20/21, 2002, 89-95, (co-authored with B.J. Killeen)
2. A Comparative Analysis of Financial Performance: U.S. and Japanese Urban Railways, ***International Journal of Transport Economics***, Vol.24, No.2, 1997, 207-239, (co-authored with F. Mizutani).

3.　その他海外論文

1. Lessons from the Great Hanshin Earthquake: Towards Transportation Infrastructure Improvement, ***World Transport Research: Proceedings of the 8th World Conference on Transport Research***, Elsevier Science, 1999, 499-512, (co-authored with F. Mizutani).
2. The Japanese Experience with Urban Private Rail Companies: Idiosyncratic or Exemplary?, ***The***

Selected Proceedings of the 2nd International Conference on Privatization and Deregulation in Passenger Transportation, Auranen, 1993, 295-309.

【3】 主要所属学会

1. 日本交通学会
2. 海運経済学会
3. 公益事業学会
4. World Conference on Transport Research Society

【4】 学会における活動

1. 理事：日本交通学会(1997 年-現在)
2. 監事：海運経済学会(1991 年-現在)
3. レフェリー:交通学研究, 公益事業研究, 国民経済雑誌, 土木学会論文集, 都市計画論文集, World Conference on Transport Research

【5】 社会活動・実務経験

1. 非常勤講師：流通科学大学(公共サービス論)(1999 年度-現在).
2. 鉄道整備等基礎調査「都市鉄道整備等基礎調査」都市鉄道におけるシステム選択のあり方に関するワーキンググループ委員（国土交通省鉄道局鉄道企画室，運輸政策研究機構, 2003 年-現在）
3. 近畿地方交通審議会 総合交通部会 専門委員（近畿運輸局企画振興部, 2003 年-現在)，同　交通体系ワーキンググループ委員, 同サブワーキンググループ１座長
4. 本四連絡道路活用研究会座長（兵庫県県土整備部, 2003 年-現在）
5. 堺市公共交通懇話会委員（堺市, 2003 年-現在）
6. 京阪神都市圏交通計画協議会 パーソントリップ調査委員会委員（国土交通省近畿地方整備局企画部, 2001-2003 年）京阪神都市圏交通計画協議会
7. 宝塚市行財政システム改革推進委員会委員(宝塚市企画財務部, 2001-2003 年)
8. 尼崎市都市計画審議会委員(尼崎市, 1993 年-現在)

【6】 学会賞等の受賞歴

1. 国際交通安全学会賞　著作部門 (2002 年)
2. 日本交通学会賞　著書の部 (2002 年)

【7】 主な研究助成金(研究責任者のみ)

1. 文部省科学研究費: 基盤研究(B)(2), 「公的ネットワーク産業の民間供給手法に関する研究：多様な手法の適用可能性の検証」, 2001-2003 年度, (宮下國生他 2 名と共同)
2. 文部省科学研究費: 基盤研究(C)(2),「鉄道産業に対する公的規制の新動向に関する実証的研究：民営化, 上下分離, 水平分割」, 1999-2000 年度, (水谷文俊と共同)
3. 文部省科学研究費: 基盤研究(C)(2), 「大手私鉄の市場戦略に関する実証的研究：グループ事業展開の理論とその成果」, 1997-1998 年度

【8】 海外における研究・教育活動

1. Visiting Scientist: Department of Environment and Civil Engineering, Massachusetts Institute of Technology, 1997
2. Visiting Research Fellow: Transport Studies Unit, University of Oxford, 1991
3. Visiting Scientist: Department of Civil Engineering, Massachusetts Institute of Technology, 1990-1991
4. Visiting Scholar: Transport Studies Group, University Colledge London, 1983-1984

【9】 国際学会での発表状況(過去 3 年間)

1. 7th International Conference on Competition and Ownership in Land Passenger Transport (Molde, Norway), June 2001
2. 9th World Conference on Transport Research, World Conference on Transport Research Society, July 22-27, 2001, Seoul, Korea, (Opration-Infrastructure Separation in the Japanese Rail Industry: The Case of Kobe Kosoku Tetsudo; Business Diversifictaion of Japanese Urban Private Railways: An Analysis of Strategy and Their Performance)

【10】 現在の研究活動

1. 民間供給を活用した効率的かつ有効な公共交通サービス供給に関する多面的な分析。

2. 各国の鉄道ならびに都市公共交通政策の理論的・実証的研究。

20. 後藤紘行（雅敏）

職名　教授

学位　博士(経営学)(神戸大学)

生年　1958 年

学歴

1982 年 3 月　名古屋大学経済学部卒業
1984 年 3 月　神戸大学大学院経営学研究科博士課程前期課程修了
1986 年 3 月　神戸大学大学院経営学研究科博士課程後期課程退学

職歴

1986 年 4 月　滋賀大学経済学部助手
1987 年 4 月　滋賀大学経済学部講師
1989 年 4 月　滋賀大学経済学部助教授
1990 年 4 月　神戸大学経営学部講師
1991 年 4 月　神戸大学経営学部助教授
1998 年 4 月　神戸大学経営学部教授
1999 年 4 月　神戸大学大学院経営学研究科教授

担当科目(2002-2003 年度)

学　部　研究指導
大学院　会計情報特殊研究

学内役職

なし

【1】　国内出版

1.　著書

1.　『会計と予測情報』, 中央経済社, 1997 年.

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

3.　その他国内論文

1. 企業内のエージェンシー関係と会計情報､『マクロ会計政策の評価』, 第 5 回神戸フォーラム平成 14 年 2 月, 神戸大学経済経営研究所, 155-205.
2. The Intraday Speed of Stock Price Reaction to Accounting Earnings Announcements: An Empirical Evidence from the Tokyo Stock Exchange, ***The Annals of the School of Business Administration***, Kobe University, Vol.35, 1991, 35-48.
3. Accounting Information and Event Study: Simulation Approach by using Daily Stock Return, ***Hikone Ronso***, Vol.253/254, 1989, 347-367.

(他学術論文 25 編, 解説・書評等 5 編)

【2】　海外出版

1.　著書

なし

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

3.　その他海外論文

1. Management Forecasts of Accounting Numbers in Japan and Daily Stock Returns Behavior, in Shyam Sunder and Hidetoshi Yamaji (eds.), ***The Japanese Style of Business Accounting***, Quorum, 1999, 119-136.

【3】　主要所属学会

1. 日本会計研究学会
2. 日本シミュレーション&ゲーミング学会

【4】　学会における活動

なし

【5】　社会活動・実務経験

1. 非常勤講師：近畿大学(1998 -2002 年), 大阪産業大学(1997 -2002 年)

【6】　学会賞等の受賞歴

なし

【7】　主な研究助成金(研究責任者のみ)

1. 文部省科学研究費: 基盤研究(C)(2), 「企業価値の簿価と時価の差異が利益予測の正確性に及ぼす影響」, 1998-1999 年
2. 科学技術融合振興財団, 1999-2000 年
3. 文部省科学研究費: 特定領域(A), 「2 つの情報処理教室を結んだ証券の発行市場と流通市場の体験学習システムの作成」, 2001 年

【8】　海外における研究・教育活動

1. Visiting Scholar: Stanford University, 1993

【9】　国際学会における発表状況(過去 3 年間)

なし

【10】　現在の研究活動

1. 会計情報に関する研究
2. コーポレート・ガバナンス

21. 高嶋克義（たかしまかつよし）

職名　教授

学位　博士(商学)(神戸大学)

生年　1958 年

学歴

1982 年 3 月　京都大学経済学部卒業
1984 年 3 月　神戸大学大学院経営学研究科博士課程前期課程修了
1987 年 3 月　神戸大学大学院経営学研究科博士課程後期課程単位修得退学

職歴

1987 年 4 月　近畿大学商経学部講師
1990 年 4 月　近畿大学商経学部助教授
1991 年 4 月　神戸大学経営学部講師
1991 年 8 月　神戸大学経営学部助教授
1998 年 4 月　神戸大学経営学部教授
1999 年 4 月　神戸大学大学院経営学研究科教授

担当科目(2002-2003 年度)

学　部　研究指導, マーケティング・マネジメント
大学院　演習, 社会人演習

学内役職

なし

【1】　国内出版

1.　著書

1. 『営業プロセス・イノベーション』, 有斐閣, 2002 年.
2. 『現代商業学』, 有斐閣, 2002 年.
3. 『日本型マーケティング』, 千倉書房, 2000 年(編著).
4. 『生産財の取引戦略』, 千倉書房, 1998 年.
5. 『マーケティング・チャネル組織論』, 千倉書房, 1994 年.

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

1. 「営業管理様式の選択に関する新視点」, 『流通研究』, 第 3 巻, 第 2 号, 2000 年, 1-16.
2. 「品揃え形成概念の再検討」, 『流通研究』, 第 2 巻, 第 1 号, 1999 年, 1-13.
3. 「産業広告の効果に関する実証研究」, 『日経広告研究所報』, 第 165 号, 1996 年, 59-68, (竹村正明・大津正和と共著).

3.　その他国内論文

1. 「小売業態革新の分析枠組み」, 『国民経済雑誌』, 第 187 巻, 第 2 号, 2003 年, 69-83.
2. 「チーム型営業体制と関係性管理」, 『同志社商学』, 第 53 巻, 第 1 号, 2001 年, 20-33.
3. 「営業活動の情報支援に関する考察―顧客データベースによる営業革新の展開」, 『国民経済雑誌』, 第 183 巻, 第 5 号, 2001 年, 63-78.
4. 「インターネットによる BtoB コミュニケーションの変容」, 『日経広告研究所報』, 第 194 号, 2000 年, 9-14.
5. 「営業管理様式の選択に関する新視点」, 『流通研究』, 第 3 巻, 第 2 号, 2000 年, 1-16.
6. 「日本企業における営業管理様式の選択」, 高嶋克義編『日本型マーケティング』, 千倉書房, 2000 年, 153-172.
7. 「日本型マーケティングの分析視角」, 高嶋克義編『日本型マーケティング』, 千倉書房, 2000 年, 1-18.
8. 「日本企業における営業プロセス管理」, 『国民経済雑誌』, 第 179 巻, 第 5 号, 1999 年, 61-76.
9. 「店頭基点のマーケティング―カルビーの成長」, 嶋口充輝他編, 『マーケティング革新の時代 4 営業・流通革新』, 有斐閣, 1998 年, 319-337.
10. 「生業志向のマーケティング行動—資源ベース視点による考察—」, 『国民経済雑誌』, 第 176 巻, 第 1 号, 1997 年, 47-60.
11. 「営業の情報化」, 『ビジネス・インサイト』, 第 5 巻, 第 2 号, 1997 年, 20-33.
12. 「流通ダイナミクスにおける選択と革新」, 『マーケティング・ジャーナル』, 第 65 号, 1997 年, 4-15.
13. Sales Process Innovation in Japan , ***The Annals of the School of Business Administration***, Kobe University, No.41, 1997, 179-193.
14. 「顧客適応戦略と標準化戦略」, 『マーケティング・ジャーナル』, 第 63 号, 1997 年, 15-26.

15. 「流通取引制度の分析視角」,『流通科学』, 第 13 号, 1996 年, 3-11.
16. 「製販同盟の論理」,『ビジネス･インサイト』, 第 4 巻, 第 2 号, 1996 年, 22-7.
17. 「コスト優位の行動的側面」,『国民経済雑誌』, 第 172 巻, 第 5 号, 1995 年, 63-82.
18. 「営業の戦略と組織」, 石井淳蔵・嶋口充輝編,『営業の本質』, 有斐閣, 1995 年, 260-289.
19. 「事例研究・株式会社キーエンス」,『ビジネス･インサイト』, 第 1 巻, 第 3 号, 1993 年, 34-43.
20. 「産業財マーケティングの新たな視点」,『マーケティング・ジャーナル』, 第 49 号, 1993 年, 29-39.
21. 「チャネル・コミュニケーションと内部組織的調整」,『研究年報』, 第 38 巻, 1992 年, 75-223.
22. 「物流システムの再構築と流通系列化への影響」, 社団法人通産統計協会編,『地域商業の長期動向分析』, 財団法人産業研究所, 1992 年, 1-13.
23. 「産業広告研究の現状」,『産業広告』, 第 22 巻, 第 10 号, 1990 年, 6-15.
24. 「延期型チャネル管理への転換」,『マーケティング・ジャーナル』, 第 37 号, 1990 年, 56-63.
25. 「流通チャネルにおける延期と投機」,『商経学叢』, 第 36 巻, 第 2 号, 1989 年, 55-68.
26. 「産業財マーケティング論の現状と課題」,『経済論叢』, 第 142 巻, 第 1 号, 1988 年, 133-154.
27. 「チャネル・パワーと統制」, 近藤文男・中野安編,『流通構造とマーケティング･チャネル』, ミネルヴァ書房, 1985 年, 202-225.

(他学術論文 14 編, 解説・書評等 8 編)

【2】 海外出版

1. 著書

なし

2. レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

3. その他海外論文

なし

【3】 主要所属学会

1. 日本商業学会

【4】 学会における活動

1. 部会代表理事：日本商業学会(2002 年-現在)
2. 本部理事：日本商業学会(1996-2000 年)
3. レフェリー：流通研究, マーケティング・ジャーナル, ビジネス・インサイト

【5】 社会活動・実務経験

1. 豊中市産業振興懇話会委員(1997-2000 年)

【6】 学会賞等の受賞歴

1. 日本商業学会・論文賞(2001 年 5 月)
2. 日本商業学会・優秀賞(1995 年 5 月)

【7】 主な研究助成金(研究責任者のみ)

1. 吉田秀雄記念事業財団研究助成金, (1999 年)

【8】 海外における研究・教育活動

1. Visiting Scholar: University of California, Berkeley, 1994-1995

【9】 国際学会における発表状況(過去 3 年間)

なし

【10】 現在の研究活動

1. 「生産財マーケティングに関する研究」
   部品や設備, 原材料などのように企業が顧客となる場合におけるマーケティングを生産財マーケティング, または B to B マーケティングといい, 顧客との継続的な関係をベースとして, 開発や生産を巻き込んだマーケティング活動が展開されるのが特徴となる。この生産財マーケティングにおける顧客との関係や組織についての実証的な研究を進めている。
2. 「営業活動および営業戦略に関する研究」
   営業活動の組織的な体制や支援の体制, あるいは営業部門と開発部門などの他の部門との協力関係を考察し, 情報化やサービス化に対応した営業改革について, 実証的な研究を進めている。

22. 水谷文俊（みずたにふみとし）

職名　教授

学位　Ph.D.(ハーバード大学)

生年　1957 年

学歴

1981 年 3 月　京都大学工学部卒業
1983 年 3 月　京都大学大学院工学研究科修士課程修了
1993 年 11 月 ハーバード大学大学院博士課程修了

職歴

1983 年 4 月　清水建設(株)入社
1988 年 10 月 社団法人海外コンサルティング企業協会，プロジェクト・エンジニア
1989 年 6 月　清水建設㈱
1994 年 4 月　(株)ポリテクニックコンサルタンツ，副主任研究員
1994 年 8 月　神戸大学経営学部助教授
1999 年 4 月　神戸大学大学院経営学研究科助教授
2000 年 4 月　神戸大学大学院経営学研究科教授

担当科目(2002-2003 年度)

学　部　研究指導，企業政府関係
大学院　演習，市場経済分析特論

学内役職

経営学研究科マネジメント・システム専攻長（2003 年 4 月-現在）

【1】　国内出版

1.　著書

なし

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

3.　その他国内論文

1. 「政府型フランチャイズ」，『公営企業』，第 34 巻，第 7 号, 2002 年, 38-45.
2. 「都市・地域再生の考え方」，『ビジネス・インサイト』，第 9 巻，第 4 号, 2001 年, 28-39.

(他学術論文 10 編，解説・書評等 6 編)

【2】　海外出版

1.　著書

1. ***Japanese Urban Railways: A Private-Public Comparison***, Avebury, 1994.

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

1. A Private-Public Comparison of Bus Service Operators, ***International Journal of Transport Economics,*** Vol.30, No.2, 2003, 167-185, (co-authored with T. Urakami).
2. The Post Office vs. Parcel Delivery Companies: Competition Effects on Costs and Productivity, ***Journal of Regulatory Economics,*** Vol.23, No.3, 2003, 299-319, (co-authored with S. Uranishi).
3. Identifying Network Density and Scale Economies for Japanese Water Supply Organizations, ***Papers in Regional Science,*** Vol.80, No.2, 2001, 211-230, (co-authored with T. Urakami).
4. An Assessment of the JR Companies Since Privatization: Performance, Local Rail Service and Debts, ***Transport Reviews***, Vol.19, No.2, 1999, 117-139.
5. Empirical Analysis of Yardstick Competition in the Japanese Railway Industry, ***International Journal of Transport Economics***, Vol. 24, No.3, 1997, 367-392.

(他学術論文 3 編)

3.　その他海外論文

1. The Japanese Experience with Railway Restructuring, in T. Ito and A. O. Krueger (eds.), ***Governance, Regulation and Privatization***, The University of Chicago Press, (forthcoming), (co-authored with K. Nakamura).
2. Public Utility Enterprises, in the Japan Society of

Public Utility Economics (ed.), ***Public Utility Industries in Japan: Past, Present and Future***, The Institute of Public Utilities and Network Industries, Michigan State University, 2000, 1-18, (co-authored with H. Sasaki).

3. Japan Railways Since Privatization, in W. Bradshaw and H. Lawton-Smith (eds.), ***Privatization and Deregulation of Transport***, Macmillan Press, 2000, 205-235, (co-authored with K. Nakamura).

(他学術論文 5 編)

【3】 主要所属学会

公益事業学会, 日本交通学会, World Conference on Transport Research Society, Regional Science Association International, American Economic Association など

【4】 学会における活動

1. 編集委員：公益事業研究 (1999-2001 年, 2003 年-現在), 国民経済雑誌（2002 年-現在）
2. レフェリー：Papers in Regional Science, Journal of Japanese and International Economies, Transport Policy, Annals of Regional Science, など

【5】 社会活動・実務経験

審議会・委員会等

1. 厚生労働省水道ビジョン検討会委員（2003 年-）
2. 総務省水道事業における経営手法に関する調査研究会委員(2002-2003 年)
3. 神戸市交通事業審議会委員(2001 年-)、など

実務経験・プロジェクト

1. Transport Economist (1997 年)：オランダ運輸省及びオランダ国鉄共同委託鉄道事業の規制政策研究プロジェクトに参加
2. Urban Economist (1993-1994 年)：国際研究プロジェクトに参加(ロシア沿海州開発計画, 世界銀行委託日本国鉄民営化スタディー), など

【6】 学会賞等の受賞歴

1. Public Transport Prize (World Conference on Transport Research Society) (1998 年)
2. 日本交通学会賞(1996 年)
3. 公益事業学会賞(1995 年)

【7】 主な研究助成金(研究責任者のみ)

1. 文部省科学研究費: 基盤研究(C)(2), 「公益事業における費用構造と規制及び民営化に関する実証的研究」, 2000-2002 年(正司健一と共同)
2. 文部省科学研究費: 一般研究(C), 「鉄道事業の民営化に関する計量的研究」, 1995-1996 年
3. その他：国際交流基金フェローシップ(1997 年度), 国際開発センター海外長期留学生(1989 年度)

【8】 海外における研究・教育活動

1. Visiting Research Associate：Regulatory Policy Research Center, Oxford and Transport Studies Unit of the University of Oxford, 1997-1998

【9】 国際学会での発表状況(過去 3 年間)

1. 43rd ERSA Congress, European Regional Science Association, August 27-30, 2003, Jyväskylä, Finland
2. 42nd ERSA Congress, European Regional Science Association, August 27-31, 2002, Dortmund, Germany
3. 12th Annual East Asian Seminar on Economics: Privatization, Corporate Governance and Transition Economies, National Bureau of Economic Research (NBER), June 28-31, 2001, Hong Kong, China (招待)
4. 9th World Conference on Transport Research, World Conference on Transport Research Society, July 22-27, 2001, Seoul, Korea

【10】 現在の研究活動

1. 「公益事業における規制及び民営化に関する研究」：本研究は, 鉄道, 水道, 郵便など公的規制が強い産業の規制政策・民営化政策に関して計量分析手法を用いて分析を行うものである。
2. その他：ディスカッション・ペーパー（神戸大学経営学研究科）
   (1) The Effects of Privatization on TFP Growth and Capital Adjustment (co-authored with S. Uranishi)
   (2) Industrial Diversity and Metropolitan Unemployment Rate (co-authored with K. Mizuno and N. Nakayama)

23. 國部克彦（こくぶかつひこ）

職名　教授

学位　博士(経営学)(大阪市立大学)

生年　1962 年

学歴

1985 年 3 月　大阪市立大学商学部卒業
1987 年 3 月　大阪市立大学大学院経営学研究科前期博士課程修了
1990 年 3 月　大阪市立大学大学院経営学研究科後期博士課程単位修得退学

職歴

1990 年 4 月　大阪市立大学商学部助手
1991 年 10 月 大阪市立大学商学部講師
1993 年 10 月 大阪市立大学商学部助教授
1995 年 4 月　神戸大学経営学部助教授
1999 年 4 月　神戸大学大学院経営学研究科助教授
2001 年 4 月　神戸大学大学院経営学研究科教授

担当科目(2002-2003 年度)

学　部　研究指導, 社会環境会計
大学院　演習, 社会環境会計特殊研究

学内役職

なし

【1】　国内出版

1.　著書

1. 『環境会計最前線』,省エネルギーセンター,2003 年, (梨岡英理子と共同監修).
2. 『マテリアルフローコスト会計』, 日本経済新聞社, 2002 年, (中嶌道靖と共著).
3. 『環境会計の理論と実際』, ぎょうせい, 2001 年, (編著書).
4. 『IBM の環境経営』, 東洋経済新報社, 2001 年, (山本和夫と共著).
5. 『環境会計(改訂増補版)』, 新世社, 2000 年.
6. 『環境報告書の理論と実際』, 省エネルギーセンター, 2000 年, (冨増和彦, 資源リサイクルシステムセンターと共編著).
7. 『社会と環境の会計学』, 中央経済社, 1999 年.
8. 『環境情報ディスクロージャーと企業戦略』, 東洋経済新報社, 1999 年, (角田季美枝と共編著).
9. 『ソーシャル・インベストメントとは何か』, 日本経済評論社, 1998 年, (水口剛, 柴田武男, 後藤敏彦と共著).
10. 『アメリカ経営分析発達史』, 白桃書房, 1994 年.

(他共訳書 4 冊, 監修書 2 冊)

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

1. 「管理会計におけるマテリアルフローコスト会計の位置づけ」, 『原価計算研究』, 第 27 巻, 第 2 号, 2003 年, 12-20, (中嶌道靖と共著).
2. 「日本企業の環境会計情報に関する現状分析」, 『会計プログレス』, 第 3 号, 2002 年, 65-76, (梨岡英理子と共著).
3. 「日本企業の環境報告書に関する内容分析と規定要因」,『環境経済･政策学会年報』, 第 7 号, 2002 年, 83-95, (野田昭宏, 大西靖, 品部友美, 東田明と共著).

(他学術論文 3 編)

3.　その他国内論文

1. 「環境管理会計におけるマテリアルフローコスト会計の位置づけ」, 『會計』, 第 164 巻, 第 2 号, 2003 年, 123-136, (中嶌道靖と共著).
2. 「環境報告書における第三者意見書の機能」, 『現代監査』, 第 13 号, 2003 年, 72-84, (梨岡英理子と共著).
3. 「プログラムとテクノロジーの視点からみたネットワーク社会とディスクロージャー」, 『會計』, 第 161 巻, 第 4 号, 2002 年, 102-120.

(他学術論文 78 編)

【2】　海外出版

1.　著書

なし

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

1. Interactions between Japanese and International Accounting Academics: The Osaka Experience, ***Accounting, Auditing and Accountability Journal,*** Vol.12, No.1, 1999, 69-72.
2. The Past, Present and Future of Accounting: A Review Essay of Accounting, Organizations and Society: The Inside and Outside of Accounting by Sadao Takatera, ***Accounting Organizations and Society,*** Vol.21, No.7/8, 1996, 777-787, (co-authored with N. Sawabe).
3. A Note on Corporate Social Disclosure in Japan, ***Accounting, Auditing and Accountability Journal***, Vol.4, No.4, 1991, (co-authored with T. Yamagami), 32-39.

3. その他海外論文

1. Corporate Environmental Accounting: A Japanese Perspective, in M.Bennett, J.Bouma and T.Wolters (eds.), ***Environmental Management Accounting,*** Kluwer Academic Publishers, 161-173, (co-authored with T. Kurasaka).

(他学術論文 1 編)

【3】 主要所属学会

1. 日本会計研究学会
2. 環境経済・政策学会
3. 日本社会関連会計学会
4. 日本原価計算研究学会

【4】 学会における活動

1. 理事：日本社会関連会計学会(1998 年-現在)
2. 理事：環境経済・政策学会(2001 年-現在)
3. Advisory Board Member: Accounting, Auditing and Accountability Journal (1995-)

【5】 社会活動・実務経験

1. 株式会社環境管理会計研究所（研究成果活用企業）取締役(2003 年-現在)
2. 国連環境管理会専門家会合エキスパートメンバー
3. 環境省「環境報告書ガイドライン改訂検討会」委員(2003 年)
4. 経済産業省委託「環境会計委員会」委員長(1999-2001 年)

【6】 学会賞等の受賞歴

1. 日本原価計算研究学会・学会賞・著書(2003 年)
2. 日本原価計算研究学会・学会賞・論文(2000 年)
3. 日本公認会計士協会・学術賞(2000 年)
4. 「環境管理」優秀論文賞(2000 年)
5. 経営哲学学会・研究奨励賞(1998 年)
6. 日本会計史学会・学会賞(1995 年)

【7】 主な研究助成金(研究責任者のみ)

1. 文部省科学研究費: 奨励研究(A), 「環境会計のフレームワークとその実践への応用可能性に関する研究」, 1999-2000 年

(他 10 件)

【8】 海外における研究・教育活動

1. Visiting Researcher at the University of Adelaide (2001-2002)
2. International Associate: Centre for Social and Environmental Accounting Research, University of Dundee (1995-1999), University of Glasgow (2000-)
3. Academic Visitor: London School of Economics, 1994

(他 1 件)

【9】 国際学会での発表(過去 3 年間)

1. 5th Environmental Management Accounting Network Conference, Environmental Management Accounting in Japan, February 2002, UK
2. 3rd Asia Pacific Interdisciplinary Research in Accounting Conference, Determinants of Environmental Disclosure in Japan, July 2001, Adelaide Australia

【10】 現在の研究活動

1. 環境管理会計の体系化：マテリアルフローコスト会計を中心に環境管理会計の体系化を研究。System of Environmental Management Accounting.
2. 環境経営促進手法の開発：企業の環境経営を促進する手法を開発し，実際に企業への導入を試みる。Development of Environmental Management Technologies for Companies.

24. 伊藤嘉博（いとうよしひろ）

職名　教授

学位　博士(商学)(早稲田大学)

生年　1953 年

学歴

1978 年 3 月　学習院大学経済学部卒業
1981 年 3 月　横浜市立大学大学院経営学研究科修士課程修了
1984 年 3 月　早稲田大学大学院商学研究科博士課程後期課程単位修得退学

職歴

1984 年 4 月　城西大学経済学部専任講師
1988 年 4 月　成蹊大学経済学部助教授
1994 年 4 月　成蹊大学経済学部教授
2000 年 4 月　上智大学経済学部教授
2002 年 4 月　神戸大学大学院経営学研究科教授

担当科目(2002-2003 年度)

学　部　管理会計システム
大学院　管理会計特論, グローバルシステム応用研究, ビジネスモデル革新プロジェクト研究

学内役職

なし

【1】　国内出版

1.　著書

1. 『環境会計最前線：企業と社会のための実践的なツールをめざして』, (財)省エネルギーセンター, 2003 年, (國部克彦他と分担執筆).
2. 『世界標準の戦略マネジメント・ツール: バランスト・スコアカード実践ガイド』, 日科技連出版, 2003 年.
3. 『コストマネジメント入門』, 日本経済新聞社, 2001 年.
4. 『管理会計のパースペクティブ』, ソフィア・ユニバーシティ・プレス, 2001 年.
5. 『ネオ・バランスト・スコアカード経営』, 中央経済社, 2001 年, (小林啓孝他と共編著).
6. 『バランスト・スコアカード　理論と導入』, ダイヤモンド社, 2001 年, (清水孝他と共著).
7. 『競争優位の管理会計』, 中央経済社, 2000 年, (谷武幸他と分担執筆).
8. 『品質コストマネジメント～品質管理と原価管理の融合』, 中央経済社, 1999 年.
9. 『企業のグローバル化と管理会計』, 中央経済社, 1995 年, (岩淵吉秀他と共編著).
10. 『原価企画戦略～競争優位に立つ原価管理』, 中央経済社, 1995 年, (田中隆雄・小林啓孝他と分担執筆).

(他著書 5 編)

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

1. 「Integrating Quality Costing and ABC with Japanese Quality Management」, 『アジア太平洋研究』, 第 13 号, 1996 年, 29-42.

3.　その他国内論文

1. 「バランスト・スコアカードと予算との有機的連携の意義と可能性」, 『産業経理』, 第 63 巻, 第 3 号, 82-89.
2. 「経営品質と BSC」, 『企業会計』, 第 55 巻, 第 5 号, 40-46.
3. 「シックスシグマの戦略性を支える品質コスト」, 『品質』, 第 33 巻, 第 2 号, 40-46.
4. 「グローバルスタンダード経営の羅針盤～BSC の主要な論点」, 『会計』, 第 163 巻, 第 3 号, 2002 年, 42-58.
5. 「デザイン・ツー・パフォーマンス～BSC 導入企業にみる可能性と課題」, 『国民経済雑誌』, 第 186 巻, 第 1 号, 2002 年, 51-69.
6. 「わが国におけるバランスト・スコアカード実践上の論点と課題」, 『ビジネス・インサイト』, 第 37 号, 2002 年, 8-19.
7. 「TQM の統合ツールとしてのバランスト・スコアカード」, 『標準化と品質管理』, 第 55 巻, 第 1 号, 2002 年, 24-27, (野崎通, 高橋義郎と共著).
8. 「わが国の環境管理会計の現状と課題」, 『税経通信』, 第 56 巻, 第 15 号, 2001 年, 33-40.

9. 「シックスシグマと品質コスト」,『産業経理』, 第 61 巻, 第 2 号, 2001 年, 31-38.
10. 「戦略コストマネジメント・ツールとしての品質原価計算の意義と課題」,『会計』, 第 159 巻, 第 1 号, 2001 年, 30-43.
11. 「日本的知識創造プロセスの海外移転の可能性と困難性～イタリア企業における原価企画導入プロジェクトに関するフィールドリサーチ」,『国民経済雑誌』, 第 179 巻, 第 2 号, 1999 年, 13-30.
12. 「競争戦略と管理会計に関する実態分析（三）」,『会計』, 第 155 巻, 第 2 号, 1999 年, 84-94, (小林啓孝, 他共著).
13. 「競争戦略と管理会計に関する実態分析（二）」,『会計』, 第 155 巻, 第 1 号, 1999 年, 95-105, (小林啓孝、他共著).
14. 「競争戦略と管理会計に関する実態分析（一）」,『会計』, 第 154 巻, 第 6 号, 1998 年, 55-70, (小林啓孝, 他共著).
15. 「品質コストの測定・評価とライフサイクル・コスティング」, 『品質管理』, 第 47 巻, 第 5 号, 1996 年, 68-74.

(他学術論文等 52 編)

【2】 海外出版

1. 著書

なし

2. レフェリー付き雑誌に掲載された論文

1. Strategic Goals of Quality Costing in Japanese Companies, ***Management Accounting Research***, Vol.6, No.4, 1995, 389-397.

3. その他海外論文

1. Quality Cost System of Leading Japanese Automobile Company, ***Teaching and Interactive Methods with Cases, Simulations and Games,*** Vol.8, 1995, 547-552.

【3】 主要所属学会

1. 日本会計研究学会
2. 日本原価計算学会
3. 日本品質管理学会
4. 管理会計学会
5. 感性工学学会

【4】 学会における活動

1. 日本原価計算研究学会常任理事

【5】 社会活動・実務経験

1. 経済産業省委託(社)産業環境管理協会「環境会計研究センター」委員, (2003 年).
2. 大学評価・学位授与機構経済学系教育調査委員, (2002 年-現在)
3. (財)日本科学技術連盟「サービスクオリティ協議会」委員, (2001-2003 年).

【6】 学会賞等の受賞歴

1. デミング賞(日経品質管理文献賞) ,(1999 年)
2. 日本原価計算研究学会賞, (1999 年)

【7】 主な研究助成金(研究責任者のみ)

1. 文部科学省科学研究費補助金, (1992 年, 1996 年, 2000 年)
2. 住友財団研究助成, (1993 年)
3. 旭硝子財団研究助成, (1992 年)
4. 地球環境財団研究助成, (1991 年)

【8】 海外における研究・教育活動

なし

【9】 国際学会での発表状況(過去 3 年間)

なし

【10】 現在の研究活動

バランスト・スコアカード, 品質原価計算, 環境予算に関する導入研究

25. 藤原賢哉（ふじわらけんや）

職名　助教授

学位　経済学博士(神戸大学)

生年　1961 年

学歴

1984 年 3 月　関西学院大学経済学部卒業
1986 年 3 月　神戸大学大学院経済学研究科博士課程前期課程修了
1990 年 3 月　神戸大学大学院経済学研究科博士課程後期課程修了

職歴

1990 年 8 月 広島大学経済学部講師
1993 年 8 月 広島大学経済学部助教授
1996 年 4 月 神戸大学経営学部助教授
1999 年 4 月 神戸大学大学院経営学研究科助教授
2003 年 2 月 神戸大学大学院経営学研究科教授

担当科目(2002-2003 年度)

学　部　金融システム
大学院　演習，ファイナンス特論

学内役職

なし

【1】　国内出版

1.　著書

1. 『金融論入門』，中央経済社, 2002 年, (家森信善と共編著).
2. 『現代金融論講義』，中央経済社, 1998 年, (家森信善と共編著).

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

1. 「金融機関への役員派遣について」，『金融経済研究』，第 13・14 号, 1997 年, 70-85, (家森信善と共著).
2. 「M&A からみたメインバンクの機能について－日本的 M&A メカニズムの特徴と評価－」，『経済学論集』，第 62 巻，第 3 号，東京大学, 1996 年, 43-62.
3. 「企業倒産とメインバンク制－メインバンクの救済機能について－」，『金融経済研究』，第 4 号, 1993 年, 37-48.

3.　その他国内論文

1. 「Bank Organization and Lending Behavior in Japan」，『神戸学院経済学論集』，第 34 巻，第 3 号，2003 年,121-146.
2. 「インデックス型投資信託と金融市場の効率性」，齊藤誠編著，『日本の金融再生戦略』，中央経済社, 2002 年, 167-195.
3. 「企業の破綻処理から見た不良債権問題」，『ビジネス・インサイト』，第 10 巻，第 2 号, 2002 年, 24-41.
4. 「わが国投資信託のパフォーマンスについて」，『国民経済雑誌』，第 183 巻，第 6 号, 2001 年, 63-79.
5. 「伝統的金融システムからの脱却」，『エコノミクス 5』，東洋経済新報社, 2001 年, 162-172, (家森信善と共著).
3. 「銀行監督行政の問題点」，小佐野広・本多祐三編著,『現代の金融と政策』，日本評論社, 2000 年, 273-306.
4. 「銀行の経営組織とリスク管理体制について」，『国民経済雑誌』，第 180 巻，第 6 号, 1999 年, 59-76.
5. 「中央銀行の独立性の理論」，三木谷良一・石垣健一編著，『中央銀行の独立性』，東洋経済新報社, 1998 年, 79-105.
6. 「社債発行市場における幹事証券と受託銀行の機能について」,『国民経済雑誌』，第 176 巻，第 5 号, 1997 年, 101-121.
7. 「受託銀行はなぜ倒産企業の社債を買い取るのか」，橘木俊詔・筒井義郎編著，『日本の資本市場』，日本評論社, 1996 年, 287-315.
8. 「監督当局からの再就職と金融機関経営」,『経済科学』，第 43 巻，第 3 号, 1995 年, 1-15.
9. 「メインバンクと株式保有」,『経済論叢』，第 18 巻，第 1･2 号，広島大学, 1994 年, 253-291, (家森信善と共著).

10. 「情報の非対称性と金融政策」, 三木谷良一・石垣健一編著,『金融政策と金融自由化－先進 7 カ国・EC の経験と理論の展開』, 東洋経済新報社, 1993 年, 44-67.

(他学術論文 22 編, 解説・書評等 3 編)

【2】 海外出版

1. 著書

なし

2. レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

3. その他海外論文

なし

【3】 主要所属学会

1. 日本金融学会
2. 日本経済学会
3. 日本ファイナンス学会
4. 生活経済学会
5. 消費者金融サービス研究学会
6. American Economic Association
7. 金融法学会

【4】 学会における活動

1. 編集委員：金融経済研究
2. レフェリー：金融経済研究, Journal of the Japanese and International Economics, 生活経済学研究, ビジネス・インサイト

【5】 社会活動・実務経験

1. 金融庁金融審議会「金融機関に対する公的資金制度のあり方について」WG委員(2003 年)
2. 金融庁金融審議会「金融の基本問題に関するスタディー・グループ」委員(2000-2001 年)
3. 大蔵省金融審議会第 2 部会「銀行の機能と役割に関するインフォーマルな検討会」委員(1999 年)

【6】 学会賞等の受賞歴

1. 金融ジャーナル賞優秀論文賞, 「銀行の経営組織とリスク管理体制について」, 『国民経済雑誌』, 2001 年

【7】 主な研究助成金(研究責任者のみ)

1. 全国銀行学術研究振興財団, 1999 年度
2. 文部省科学研究費: 奨励研究(A), 「金融取引ルールに関する基礎的研究」, 1998-1999 年
3. 文部省科学研究費: 奨励研究(A), 「バブル経済期における銀行経営組織上の問題点について」, 1996 年
4. 文部省科学研究費: 奨励研究(A), 「わが国メインバンク制に関する実証的研究」, 1993 年

【8】 海外における研究・教育活動

1. Visiting Fellow: Macquarie University, 2003
2. Visiting Fellow: University of Southern California, 2003

【9】 国際学会での発表状況(過去 3 年間)

なし

【10】 現在の研究活動

1. 企業の破綻処理効率性の検証：債務過剰企業が効率的に処理(再建･清算)されるかどうかは, 不良債権処理や倒産法制を評価する上で重要である。本研究では, 実際のデータに基づいてわが国の破綻処理効率性ついて検証する。
2. 金融機関の経営組織と貸出行動：金融機関の組織管理体制の変化（分社化, 与信監査部の設置等）が貸出行動に及ぼす影響について検証する。
3. 金融サービス法と取引効率性について：金融取引ルールの制定が, 金融機関の行動･ガバナンスや金融取引の効率性に及ぼす影響について, 投資家保護と技術革新から考察する。
4. 金融機能の分解・再結合と金融システム：金融機能の分解･再結合は, リスク負担の広範化を促すとともに, 運用主体の多層化やリスク波及, 政策波及経路の変化等の問題を引き起こす。本研究では, 証券化が金融システムに及ぼす影響について検討する。

26. 小川（おがわ）　進（すすむ）

職名　教授

学位　Ph.D.(マサチューセッツ工科大学)
博士(商学)(神戸大学)

生年　1964 年

学歴

1987 年 3 月　神戸大学経営学部卒業
1989 年 3 月　神戸大学大学院経営学研究科博士課程前期課程修了

職歴

1989 年 4 月　神戸大学経営学部助手
1992 年 4 月　神戸大学経営学部講師
1994 年 8 月　神戸大学経営学部助教授
1999 年 4 月　神戸大学大学院経営学研究科助教授

担当科目(2002-2003 年度)

学　部　研究指導, 流通システム
大学院　マーケティング応用研究

学内役職

なし

【1】　国内出版

1.　著書

1. 『イノベーションの発生論理』, 千倉書房, 2000 年.
2. 『ディマンド・チェーン経営』, 日本経済新聞社, 2000 年.
3. 『稼ぐ仕組み』日本経済新聞社, 2003 年.

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

1. 顧客との対話モードと新製品開発成果, 『一橋ビジネス・レビュー』, Vol.44, No.4, 1997 年, 55-70.
2. 「イノベーションと情報の粘着性」,『組織科学』, 第 30 巻, 第 4 号, 1997 年, 60-71.

3.　その他国内論文

1. 「ユーザー起動型ビジネスモデル」, 『国民経済雑誌』, 第 185 巻, 第 5 号, 2002 年, 65-76.
2. 「流通システムの新しい担い手：ユーザー起動型ビジネスモデル」, 『組織科学』, 第 35 巻, 第 4 号, 2002 年, 20-31.
3. 「流通における新しい動き・新しい経営」, 神戸大学六甲台五部局百周年記念事業検討委員会編, 『神戸発社会科学のフロンティア』, ㈱中央経済社, 2002 年, 160-184.
4. 「エンジンーtanomi.com（たのみこむ）」, 『一橋ビジネスレビュー』, 第 50 巻, 第 2 号, 2002 年, 179-189.
5. 「フルセット型流通革新モデル」, 『ビジネスレビュー』, 第 49 巻, 第 2 号, 2001 年, 45-57.
6. 「日本からアメリカへ：店舗発注システムの国際移転」, 『研究年報』, 第 45 巻, 1999 年, 1-18.
7. 「ユーザー起点のイノベーション：ユーザーのニーズ・プッシュとテクノロジー・プル」, 『ビジネス・インサイト』, 第 7 巻, 第 1 号, 1999 年, 78-100.
8. Previous Studies on the Locus of Innovation and Its Determinants: Literature Review, ***The Annals of the Graduate School of Business Administration***, Kobe University, No43, 1999, 49-69.
9. 「イノベーションの源泉とその決定要因：文献展望」, 『研究年報』, 第 44 巻, 1998 年, 1-30.
10. 「情報の粘着性仮説の拡張とその経験的調査」, 『国民経済雑誌』, 第 178 巻, 第 3 号, 1998 年, 21-36.
11. 「コンビニエンス・ストアにおける発注システムの革新」, 『ビジネス・インサイト』, 第 6 巻, 第 1 号, 1998 年, 94-110.
12. 「流通企業が開くイノベーションの窓」, 『一橋ビジネス・レビュー』, 第 46 巻, 第 1 号, 1998 年, 74-91.
13. 「商品企画における新旧の巧みな組み合わせ—イタリヤード株式会社」, 石井淳蔵・石原武政編著, 『マーケティングインタフェイス：開発と営業の管理』, 白桃書房, 1998 年, 199-210.
14. 「エスノマーケティング」, 石井淳蔵・石原武政編著, 『マーケティング・ダイナミズム』, 白

桃書房, 1996 年, 3-28.

【2】 海外出版

1. 著書

なし

2. レフェリー付き雑誌に掲載された論文

1. The Hypothesis-Testing Ordering System: Anew Competitive Weapon of the Japanese Convenience Stores in a New Digital Era, ***Industrial Relations***, Vol.41, No.4, 2002, 579-604.
2. Does Sticky Information Affect the Locus of Innovation:Evidence from the Japanese Convenience-Store Industry, ***Research Policy***, Vol.26, 1998, 777-790.

3. その他海外論文

1. Innovations of Store Ordering Systems in Japan, in M.R. Czinkota & M. Kotabe (eds.), ***Japanese Distribution Strategy***, Business Press, 2000, 263-279.

【3】 主要所属学会

1. 日本商業学会
2. 組織学会

【4】 学会における活動

1. レフェリー：組織学会

【5】 社会活動・実務経験

なし

【6】 学会賞等の受賞歴

1. 組織学会高宮賞, (2001 年)
2. 日本商業学会学会賞(奨励賞), (2001 年)
3. 第 17 回電気通信普及財団賞(テレコム社会科学賞), (2001 年)

【7】 主な研究助成金(研究責任者のみ)

1. キッコーマン研究助成, 1998 年
2. 社会経済生産性本部研究助成, 1998 年
3. 日本マーケティング協会研究助成, 1997 年

【8】 海外における研究・教育活動

1. Visiting Scholar: Sloan School of Management, Massachusetts Institute of Technology, USA, 1994-1998

【9】国際学会での発表状況(過去 3 年間)

なし

【10】 現在の研究活動

1. 流通企業の革新活動
2. ビジネス・モデル研究：イノベーターの分布とその説明要因について,アメリカ・ヨーロッパ・オーストラリアの研究者と共同研究をしている。マーケティングと研究開発の両分野への貢献を目指している。

27. 黄（こう）　磷（りん）

職名　教授

学位　商学博士(神戸大学)

生年　1962 年

学歴

1985 年 3 月　神戸大学経営学部卒業
1987 年 3 月　神戸大学大学院経営学研究科博士課程前期課程修了
1990 年 3 月　神戸大学大学院経営学研究科博士課程後期課程修了

職歴

1990 年 4 月　神戸大学経済経営研究所助手
1992 年 4 月　小樽商科大学商学部助教授
1995 年 4 月　神戸大学経営学部助教授
1999 年 4 月　神戸大学大学院経営学研究科助教授

担当科目(2002-2003 年度)

学　部　研究指導, グローバルマーケティング
大学院　演習, グローバルマーケティング研究

学内役職

なし

【1】　国内出版

1.　著書

1. 『新興市場戦略論』, 千倉書房, 2003 年.
2. 『対中ビジネスの経営戦略』, 蒼々社, 2003 年 (上原一慶ほかと共著).
3. 『WTO 加盟後の中国市場』, 蒼蒼社, 2002 年, (編著).
4. 『卸売企業の経営と戦略』, 同文館出版, 1998 年, (高宮城朝則と共著).
5. 『中国：21 世紀への軟着陸』, 日本貿易振興会, 1998 年, (藤本昭と共著).
6. 『流通空間構造の動態分析』, 千倉書房, 1992 年.

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

1. 「海爾の市場連鎖を通した BPR」（調査報告）, 『中国経営管理研究』、第 3 号, 2003 年, 86-119, (蘇慧文と共著).
2. 「中国市場のリスクとその対策」, 『マーケティング・ジャーナル』, 第 89 号, 2003 年, 26-33.
3. 「ネットワーク編成の卸売企業」, 『国民経済雑誌』, 第 186 巻, 第 2 号, 2002 年, 43-57.
4. 「マーケティング資源の国際移転について」, 『国民経済雑誌』, 第 182 巻, 第 1 号, 2000 年, 69-83.
5. 「海外市場参入の理論展開：市場環境, 競争, 取引と企業能力」, 『流通研究』, 第 2 巻, 第 1 号, 1999 年, 31-41.
6. 「日本小売企業の対中投資の戦略と行動」, 『マーケティング・ジャーナル』, 第 61 号, 1996 年, 50-61, (向山雅夫と共著).

3.　その他国内論文

1. 「中国ビジネスと現代物流」, 『東亜』, No.429, 2003 年, 10-16.
2. 「中国の小売業」,『日中経協ジャーナル』連載, No.108-111, 2003 年, 18-23.
3. 「WTO 加盟と中国の流通業」, 『日中センター四季報』, 第 44 号, 2000 年, 19-29.
4. Market Integration and Inter-province Freight Flows in China, ***The Annals of the Graduate School of Business Administration***, Kobe University, No.44, 2000 年, 69-90.
5. 「市場統合と地域間物流」, 中兼和津次編, 『現代中国の構造変動: 経済』, 東京大学出版会, 2000 年, 131-155.
6. 「中国市場戦略の日米比較」, 高嶋克義編, 『日本型マーケティング』, 千倉書房, 2000 年, 227-246.
7. 「変化する動機と参入プロセス」, 『国民経済雑誌』, 第 178 巻, 第 6 号, 1998 年, 43-55.
8. 「新興市場の参入問題」, 『研究年報』, 第 43 巻, 1997 年, 121-156.
9. 「ボルボ社の日本市場戦略」, 『ビジネス・インサイト』, 第 4 巻, 第 1 号, 1996 年, 70-84.
10. Marketing Strategy of BMW in Japan, ***Management Japan***, International Management Association of Japan, 1992, 27-31.

(他学術論文 30 編, 解説・書評等 5 編)

【2】　海外出版

1.　著書

1. 『日本流通領域的全面革新』(中国語), 上海遠東出版社, 1997.
2. 『現代日本市場経済』(中国語), 湖南出版社, 1996, (編著).

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

1. Choice of Market Entry Mode in Emerging Markets: Influences of Entry Strategy in China, ***Journal of Global Marketing***, 2000, 83-109, reprinted in Y.G.Pan(ed.), ***Great China in the Global Market***, International Business Press, 2001, 83-109
2. 「現代日本的市場競争機制」, 『経済学動態』(中国語), 1995 年, 56-61.

3.　その他海外論文

1. Global Marketing Innovation, ***Marketing: Tasks and Perspectives***, Kyungpook National University Press, 1997, 603-625.
2. 「大型国有貿易・商業・物資企業改革の方向」, 『中国的国有企業改革』(中国語), 1995 年, 39-47.

(他学術論文 1 編)

【3】　主要所属学会

1. 日本商業学会
2. アジア政経学会
3. 中国経営管理学会

【4】　学会における活動

1. 幹事: 日本商業学会(1998 年-現在)
2. レフェリー: マーケティング・ジャーナル (1997-2002 年)
3. レフェリー: 中国経営管理研究(2000-2004 年)
4. レフェリー: Journal of Asia Pacific Economy

【5】　社会活動・実務経験

1. 関西競争力会議委員(2002 年度)
2. (財)日中経済協会関西本部委員会委員(1998, 2001-2002 年度)
3. 神戸・阪神協議会委員(神戸市, 2001-2003 年)
4. 新たな中国人街形成促進研究会委員(神戸市, 1999-2000 年)
5. 「新たな中国街」形成の事業企画検討委員会(神戸市, 1998 年)

【6】　学会賞等の受賞歴

1. 日本商業学会・奨励賞(1993 年)

【7】　主な研究助成金(研究責任者のみ)

1. 日本マーケティング協会研究助成金(1999 年度)
2. 吉田秀雄記念事業財団研究助成金(1995 年度)

【8】　海外における研究・教育活動

1. Visiting Scholar: Temple University, Philadelphia, 2000
2. Visiting Scholar: University of Washington, Seattle, 1996-1997

【9】　国際学会での発表状況(過去 3 年間)

1. アジア流通フォーラム(台湾・高雄), 2002.11

【10】　現在の研究活動

1. グローバル・マーケティング：地球的視野の企業戦略, グローバル生産販売ネットワーク, 多様で異質的な市場環境への適応戦略と創造的な市場革新を研究している。
2. 流通システムのダイナミズム：情報技術革命やロジスティックスの進展によってもたらしている流通システムの変化とその説明原理と変化のメカニズムを研究している。
2. 中国経済の市場化：中国の経済市場化の実態, 市場発達プロセスでの制度変化, 経済発展と市場システムの関係, とくにこの変化過程での企業の市場行動を研究している。

28. 加藤英明（かとうひであき）

職名　教授

学位　Ph.D.(ユタ大学)

生年　1950 年

学歴

1973 年 3 月　名古屋工業大学工学部卒業
1975 年 3 月　名古屋工業大学大学院工学研究科修士課程修了
1983 年 3 月　ユタ大学経営大学院修士課程修了
1985 年 6 月　ユタ大学経営大学院博士課程修了

職歴

1985 年 9 月　カリフォルニア州立工科大学准教授
1991 年 4 月　南山大学経営学部教授
1991 年 9 月　ユタ大学経営大学院客員教授
1992 年 9 月　トロント大学経営大学院客員教授
2000 年 4 月　筑波大学大学院社会工学系教授
2003 年 4 月　神戸大学大学院経営学研究科教授

担当科目(2002-2003 年度)

学　部　証券市場論
大学院　ファイナンス特殊研究

学内役職

なし

【1】　国内出版

1.　著書

1. 『行動ファイナンス: 理論と実証』, 朝倉書店, 2003 年.
2. 『株価変動とアノマリー』, 日本経済新聞社, 1990 年.

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

1. 「M&A 発表日の株価効果に関する要因分析」, 『現代ファイナンス』, Vol.13, No.1, 2003 年, (井上光太郎と共著).

（他 2 編）

3.　その他国内論文

（20 編）

【2】　海外出版

1.　著書

なし

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

1. The Winner-Loser Effect in Japanese Stock Returns, ***Japan and the World Economy***, (forthcoming), (co-authored with Yoshio Iihara and Toshifumi Tokunaga).
2. The Confusian Roots of Business Kyosei, ***Journal of Business Ethics***, (forthcoming), (co-authored with Cal Boardman).
3. Underwriter Certification and Japanese Seasoned Equity Issues, ***Review of Financial Studies***, (forthcoming), (co-authored with John Cooney and Jim Schallheim).
4. Dividend Policy, Cash Flows and Investments in Japan, ***Pacific Basin Finance Journal***, Vol. 10, No. 4, 2002, 443-474.　(co-authored with Uri Loewenstein and Wenyuh Tsay).
5. Are Japanese Stock Dividends (MUSHO's) Melon or Lemon?, ***Pacific Basin Finance Journa***l, Vol. 10, No. 5, 2002, 531-548, (co-authored with Wenyuh Tsay).
6. Analysis of Callable Convertible Bonds: Evidence from Japan, ***Pacific Basin Finance Journal***, Vol.10, No.1, 2002, 1-27, (co-authored with Dan Greiner and Avner Kalay).
7. Investor's Herding on the Tokyo Stock Exchange, ***International Review of Finance***, Vol.2, No.1/2, 2001, 51-78, (co-authored with Yoshio Iihara and Toshifumi Tokunaga).
8. Voluntary Dividend Announcements in Japan, ***Pacific Basin Finance Journal***, Vol.5, No.2/3, 1997, 167-193, (co-authored with Uri Loewenstein and Wenyuh Tsay).

9. Intraday Return Dynamics between the Cash and the Futures Markets in Japan, ***Journal of Futures Markets***, Vol.16, No.2, 1996, 147-162, (co-authored with Yoshio Iihara and Toshifumi Tokunaga).
10. Trading Volume for the Winners and Losers on the Tokyo Stock Exchange, ***Journal of Financial and Quantitative Analysis***, Vol.31, No.1, 1996, 127-142, (co-authored with Marc Bremer).
11. The Ex-Dividend Day Behavior of Stock Prices: The Case of Japan, ***Review of Financial Studies***, Vol.8, No.3, 1995, 817-847, (co-authored with Uri Loewenstein).
12. Public and Private Placements of Seasoned Equity Issues in Japan, ***Journal of Finance***, Abstracts Vol.48, No.3, 1993, 1102-1103, (co-authored with Jim Schallheim).
13. Private Equity Financings in Japan and Corporate Grouping (Keiretsu), ***Pacific Basin Finance Journal***, Vol.1, No.1, 1993, 287-307, (co-authored with Jim Schallheim).
14. Are There Arbitrage Opportunities in the Market for American Depository Receipts ?, ***Journal of International Financial Markets Institutions and Money***, Vol.1, No.1, 1991, 73-90, (co-authored with Scott Linn and Jim Schallheim).
15. Weekly Patterns in Japanese Stock Returns, ***Management Science***, Vol.36, No.9, 1990, 1031-1043.
16. Being a Winner in the Tokyo Stock Market: The Case for a Anomaly Fund, ***Journal of Portfolio Management***, Vol.16, No.4, 1990, 52-56.
17. Seasonal and Size Anomalies in the Japanese Stock Market, ***Journal of Financial and Quantitative Analysis***, Vol.20, No.2, 1985, 243-260, (co-authored with Jim Schallheim).

3. その他海外論文

1. IPO Mechanism: Book-Building, Discriminatory Price Auction and Uniform Price Auction, J. Choi and Takato Hiraki (eds.), ***International Japanese Finance***, North Holland, 2003, (forthcoming).

(他 3 編と working paper 7 編)

【3】 主要所属学会

1. American Finance Association
2. Western Finance Association
3. 日本ファイナンス学会
4. 日本経営財務研究学会

【4】 学会における活動

1. 編集委員: Pacific Basin Finance Journal, International Review of Finance, International Quarterly Journal of Finance, Asia Pacific Journal of Finance, 現代ファイナンス

【5】 社会活動・実務経験

1. アサヒビール勤務 (1975-1979 年)

【6】 学会賞等の受賞歴

1. アジアファイナンス学会・Best Paper Award (1997 年)
2. ANBAR Electoronic Intelligence・Citation of Highest Quality Rating (1997 年)
3. 南山大学経営学会／経営研究センター・Best Research Award (1996 年)
4. トロント大学・Best Instructor Award (1992 年)

【7】 主な研究助成金(研究責任者のみ)

1. 簡易保険文化財団(2002 年)

(他数件)

【8】 海外における研究・教育活動

1. トロント大学経営大学院客員教授(1992-1993 年)

(その他, ユタ大学, カリフォルニア州立工科大学などで教鞭をとる)

【9】 国際学会での発表状況(過去 3 年間)

1. Korean Finance Association (招待講演, 2002 年)
2. Pacific Basin Finance Conference / Asia Pacific Finance Association (招待討論者, 2002 年)

【10】 現在の研究活動

研究対象は, 行動ファイナンス, IPO, コーポレートガバナンス, business ethics, M&A など。

29. 久本久男（ひさもとひさお）

職名　助教授

学位　経済学修士(神戸大学)

生年　1952 年

学歴

1977 年 3 月　神戸大学経済学部卒業
1979 年 3 月　神戸大学大学院経済学研究科博士課程前期課程修了
1981 年 3 月　神戸大学大学院経済学研究科博士課程後期課程中退

職歴

1981 年 4 月　神戸大学経営学部助手
1984 年 4 月　神戸大学経営学部講師
1988 年 4 月　神戸大学経営学部助教授
1999 年 4 月　神戸大学大学院経営学研究科助教授

担当科目(2002-2003 年度)

学　部　研究指導, 統計的決定, 経営数量分析
大学院　演習, 統計的方法論研究

学内役職

なし

【1】　国内出版

1.　著書

なし

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

3.　その他国内論文

1. 「母数模型分散分析の幾何学的解釈」, 『国民経済雑誌』, 第 185 巻, 第 6 号, 2002 年, 57-77.
2. 「被支配戦略と論理」, 『国民経済雑誌』, 第 182 巻, 第 4 号, 2000 年, 35-46.
3. 「被支配戦略と決定」, 『国民経済雑誌』, 第 178 巻, 第 5 号, 1998 年, 45-54.
4. 「合理性と計算可能性」, 『国民経済雑誌』, 第 169 巻, 第 6 号, 1994 年, 93-107.
5. 「ゲーム理論はコミュニケーションをどのように取り扱ってきたか」, 『国民経済雑誌』, 第 163 巻, 第 6 号, 1991 年, 55-93, (末廣英生と共著).
6. 「合理的プレーヤーは合理的か?」, 『国民経済雑誌』, 第 161 巻, 第 4 号, 1990 年, 95 -126, (末廣英生と共著).
7. 「戦後日本鉄鋼業の設備投資競争」, 『国民経済雑誌』, 第 155 巻, 第 4 号, 1987 年, 93-123.
8. Production, Investment and Production Technique, ***The Annals of the School of Business Administration***, Kobe University, No.30, 1986, 83-104.

(他学術論文 12 編, 解説・書評等 9 編)

【2】　海外出版

1.　著書

なし

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

3.　その他海外論文

なし

【3】　主要所属学会

1. 日本統計学会
2. 日本経済学会
3. 日本経営学会

【4】　学会における活動

1. レフェリー：International Economic Review

【5】　社会活動・実務経験

1. 非常勤講師：京都大学 (1993 年度)

【6】 学会賞等の受賞歴

なし

【7】 主な研究助成金(研究責任者のみ)

1. 澤村正鹿学術奨励基金, 1991 年(池田新介と共同)

【8】 海外における研究・教育活動

1. Visiting Scholar: Northwestern University, 1986-1989

(他学会報告のため海外渡航)

【9】 国際学会での発表状況(過去 3 年間)

なし

【10】 現在の研究活動

1. 「繰り返しゲームにおける均衡パターン」:繰り返しゲームにおけるサブゲームパーフェクト均衡(Discount Robust Subgame Perfect Equilibria)のパターン構造を分析する。その特徴はつぎの 2 点である。①均衡における戦略のパターンを Krohn-Rhodes の分解原理によって特徴づける。②均衡における各プレーヤの戦略に関するパターン複雑度の順序を論じる。プレーヤの限定合理性がもたらす均衡への影響を分析する手段となる。(Automata and Pattern Structure of Perfect Equilibria in Repeated Games, mimeo)
2. 「被支配戦略とゲームロジック」:ゲームの均衡が成立するためにプレーヤに要請される認識(もしくは知識)の階層構造と推論ルールを認識論理(epistemic logic)により分析する。まだ予備的考察の段階であるが, その特徴はつぎの 2 点である。①論理のシンタクスにおける分析的方法(analytic procedure)を利用して, プレーヤのクリプキモデルを分析する。②被支配戦略の逐次消去法により可解なゲームにおけるプレーヤの決定と認識の階層構造を検討する。

30. 末廣英生（すえひろひでお）

職名　助教授

学位　Ph.D.(スタンフォード大学)

生年　1956 年

学歴

1979 年 3 月　神戸大学経済学部卒業
1981 年 3 月　神戸大学大学院経済学研究科博士課程前期課程修了
1982 年 9 月　神戸大学大学院経営学研究科博士課程後期課程退学

職歴

1982 年 10 月 神戸大学経営学部助手
1985 年 10 月 神戸大学経営学部講師
1989 年 11 月 神戸大学経営学部助教授
1999 年 4 月　神戸大学大学院経営学研究科助教授

担当科目(2002-2003 年度)

学　部　研究指導, ゲーム理論,
大学院　演習, 決定分析特論

学内役職

なし

【1】　国内出版

1.　著書

なし

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

3.　その他国内論文

1. 「チェーンストア・パラドックスとは何か」, 『国民経済雑誌』, 第 188 巻, 第 1 号, 2003 年, 49-79.
2. 「あるスロットマシーン問題のグループによる解決」,『国民経済雑誌』, 第 186 巻, 第 5 号, 2002 年, 29-50.
3. 「リーダーシップが生まれるとき」, 『国民経済雑誌』, 第 183 巻, 第 3 号, 2001 年, 65-85.
4. 「逐次合理性をめぐる諸問題」, 『国民経済雑誌』, 第 179 巻, 第 4 号, 1999 年, 35-50.
5. 「意思決定構造と組織のパフォーマンス」, 伊藤秀史編, 『日本の企業システム』, 東京大学出版会, 1996 年, 117-149.

(他学術論文 11 編, 解説・書評等 2 編)

【2】　海外出版

1.　著書

なし

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

3.　その他海外論文

なし

【3】　主要所属学会

1. 日本経済学会
2. 日本経営学会

【4】　学会における活動

1. レフェリー：International Economic Review, Japanese Economic Review

【5】　社会活動・実務経験

なし

【6】　学会賞等の受賞歴

なし

【7】　主な研究助成金(研究責任者のみ)

1. 松下国際財団, 1995 年度
2. 日本経済研究奨励財団奨励金, 1993 年度
3. 学術振興野村基金, 1991 年度
4. Postdoctoral Research Fellowship, Tilburg University, Holland, 1991-1992

【8】 海外における研究・教育活動

1. Postdoctoral Research Fellow：Tilburg University, Holland, 1991-1992
2. Visiting Scholar: Delta, France, 1996-1997

【9】 国際学会での発表状況(過去 3 年間)

なし

【10】 現在の研究活動

1. 「展開型ゲームにおける均衡選択の研究」(ディスカッション・ペーパー)：展開型ゲームの均衡の精緻化の分野では，これまで，人々が 1 つの均衡理解に沿って行動している場合を想定して，人々の行動を予測・説明しようとしてきた。しかし，行動原理の異なる人々が混在する状況で，各人が固有の行動原理をとりうることがあることを示した。
2. 「メカニズムデザイン・アプローチによる階層組織とチーム設計の研究」(Nahum Melumad(コロンビア大学)との共著ディスカッション・ペーパー)：階層構造の下でのチーム・マネジメントにとって，チームのマネージャーの選択が重要であることは誰もが認識しているが，その選択基準についての研究は意外にない。個人のチーム価値への貢献度がその選択基準となることを示した。

31. 鈴木一水（すずきかずみ）

職名　助教授

学位　経営学修士(神戸大学)

生年　1959 年

学歴

1984 年 3 月　神戸大学経営学部卒業
1987 年 3 月　神戸大学大学院経営学研究科博士課程前期課程修了
1990 年 3 月　神戸大学大学院経営学研究科博士課程後期課程単位修得退学

職歴

1984 年 4 月　前田公認会計士事務所会計士補
1990 年 4 月　鈴木公認会計士事務所公認会計士
1991 年 4 月　近畿大学商経学部講師
1994 年 4 月　近畿大学商経学部助教授
1995 年 4 月　神戸大学経営学部助教授
1999 年 4 月　神戸大学大学院経営学研究科助教授

担当科目(2002-2003 年度)

学　部　会計制度
大学院　課税所得会計特殊研究

学内役職

なし

【1】　国内出版

1.　著書

1. 『日本的企業会計の形成過程』, 中央経済社, 1994 年, (山地秀俊, 梶原晃, 松本祥尚と共著).
2. 『簿記論』, 日本マンパワー, 1992 年, (津田秀雄と共著).

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

3.　その他国内論文

1. 「退職給付会計基準と税務処理」, 『税務会計研究』, 第 14 号, 2003 年, 83-110.
2. 「自己株式および資本準備金取崩に関する会計処理の問題点」,『税研』, 第 18 巻, 第 4 号, 55-62.
3. 「対応と配分の概念の普遍性」, 『企業会計』, 2003 年, 第 55 巻, 第 1 号,79-84.
4. 「キャッシュフローの配分と評価ーディスカッション」, 斎藤静樹編, 『会計基準の基礎概念』, 中央経済社, 2002 年, 253-259.
5. 「顕在限界税率の推定」, 『国民経済雑誌』, 第 186 巻, 第 2 号, 2002 年, 29-42.
6. 「合併の税務」, 成道秀雄編, 『M&A の会計・税務・法務』, 中央経済社, 2001 年, 71-106.
7. 「労働報酬の支給時期決定と税制」, 『総合税制研究』, 第 9 号, 2001 年, 193-208.
8. 「財務報告コストと税コストの非相互排斥可能性」, 桜井久勝・加藤恭彦編,『財務公開制度論の新展開』, 中央経済社, 2000 年, 66-77.
9. 「企業買収構造に対する税制の影響―米国における最近の研究動向―」, 『租税研究』, 第 613 号, 2000 年, 128-136.
10. 「支配獲得後における資本連結手続」, 「税効果会計」, 「中間連結財務諸表」, 広瀬義州編, 『連結会計入門第 2 版』, 中央経済社, 2000 年, 114-139, 166-204, 262-274.
11. 「限界税率の意義と推定」,『総合税制研究』, 第 8 号, 2000 年, 191-209.
12. 「財務会計システムと確定決算主義」, 興津裕康編, 『財務会計システムの研究』, 税務経理協会, 1999 年, 228-238.
13. 「経営者行動と税制」, 井上良二編 , 『財務会計の進展』, 税務経理協会, 1999 年, 154-167.
14. 「税効果会計の本質」, 『企業会計』, 第 51 巻, 第 7 号, 1999 年, 42-47.
15. 「税務計画の理論的枠組み」, 『総合税制研究』, 第 7 号, 1999 年, 194-220.
16. 「法的組織形態の選択と税制」, 『国民経済雑誌』, 第 178 巻, 第 3 号, 1998 年, 37-46.
17. 『会計とコントロールの理論』, 勁草書房, 1998 年, (山地秀俊, 梶原晃, 松本祥尚と共訳).

(他学術論文 41 編, 解説・書評等 14 編)

【2】　海外出版

1. 著書

なし

2. レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

3. その他海外論文

1. Corporate Groups and Their Auditors, in Shyam Sunder and Hidetoshi Yamaji (eds.), ***The Japanese Style of Business Accounting***, Quorum Books, 1999, 69-96.
2. Relationship between Corporate Groups and Auditors in Japan, ***The Cooperation Strategy of Korean and Japanese Firms in the Era of Globalization***, 1995, 121-144.

【3】 主要所属学会

1. 日本会計研究学会
2. 税務会計研究学会
3. 日本監査研究学会
4. 日本簿記学会
5. American Accounting Association
6. American Taxation Association

【4】 学会における活動

1. 理事: 税務会計研究学会(1998 年-現在)
2. 幹事: 日本会計研究学会(1997-1998 年)

【5】 社会活動・実務経験

1. 非常勤講師: 甲南大学, 近畿大学, 神戸商科大学, 滋賀大学, 流通科学大学
2. 日本公認会計士協会近畿会研究部委員(1992-1994 年)
3. 日本公認会計士協会租税調査会委員(1990-1993 年)
4. 会計士補(1983-1986 年), 公認会計士(1986-1995 年): 会計監査, 税務代理, 会社更正･整理調査業務等に従事

【6】 学会賞等の受賞歴

なし

【7】 主な研究助成金(研究責任者のみ)

1. 文部科学省科学研究費: 基盤研究(C)(2), 「利益制御過程における報告コストと税コストの裁量的調整に関する理論的･実証的研究」, 2003-2004 年.
2. 文部省科学研究費: 基盤研究(C)(2), 「税務計画アプローチに基づく新しい税務会計分析のフレームワークの構築に関する研究」, 1998-1999 年.
3. 文部省科学研究費: 奨励研究(A), 「財務会計と課税所得計算との間の相互作用に関する構造的・機能的分析」, 1996 年.

【8】 海外における研究・教育活動

1. Visiting Scholar: University of Texas at Austin, 1999-2001

【9】 国際学会での発表状況(過去 3 年間)

なし

【10】 現在の研究活動

1. 税法規定が企業の税務計画を通じて企業行動に及ぼす影響を研究している。具体的には, 限界税率の推定方法, 伏在税(implicit tax)の存在, 租税裁定(tax arbitrage)の内容などの分析枠組みを構築し, この分析枠組みに基づいて, わが国の税制が日本企業の財務報告, 法的組織形態の選択, 給与体系, 投資決定と資本構成などに及ぼす影響を解明している。わが国では, この種の研究は今のところ皆無に近い。
2. 会計の契約支援機能(利害調整機能)の有効性を契約理論に基づいて研究している。換言すると, 組織を利害関係者間で結ばれた契約の集合体と捉え, 契約コストを最小化するための会計システムのあり方, すなわち組織均衡システムとしての会計システムの有効性を, 動学ゲームの最適化問題として分析している。具体的には, 組織特性の相違が最適な会計システム設計をどのように変えるか(たとえば, 公開会社と閉鎖会社の間での最適会計システムの相違とか, 企業会計的手法の公共財生産組織や消費経済主体への有効性)を検証している。

32. 上林憲雄（かんばやしのりお）

職名　助教授

学位　Ph. D. (ウォーリック大学)
博士（経営学）（神戸大学）

生年　1965 年

学歴

1989 年 3 月　神戸大学経営学部卒業
1991 年 3 月　神戸大学大学院経営学研究科博士課程前期課程修了
1992 年 7 月　神戸大学大学院経営学研究科博士課程後期課程退学
1999 年 9 月　英国ウォーリック大学大学院ドクタープログラム修了

職歴

1992 年 7 月　神戸大学経営学部助手
1994 年 4 月　神戸大学経営学部講師
1994 年 8 月　神戸大学経営学部助教授
1999 年 4 月　神戸大学大学院経営学研究科助教授

担当科目(2002-2003 年度)

学　部　研究指導, 人的資源管理（経営労務）, 外国書講読
大学院　演習, 人的資源管理特殊研究, 定性的方法論研究, 人的資源管理研究, 組織変革応用研究

学内役職

なし

【1】　国内出版

1.　著書

1. 『異文化の情報技術システム』, 千倉書房, 2001 年.
2. 『柔構造組織パラダイム序説』, 文眞堂, 1994 年, (奥林康司他 3 名と共著).

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

1. 「情報技術と社会的コンテキスト―ビジネス・プロセス・リエンジニアリング論再考―」, 『日本労務学会誌』, 第 2 巻, 第 2 号, 2000 年, 1-12.
2. 「情報技術の利用形態とナショナル・カルチャー―作業組織の日英比較―」, 『日本経営学会誌』, 第 4 号, 1999 年, 61-73.
3. 「ME 化職場における現場作業者の職務内容と管理システム」,『大原社会問題研究所雑誌』, 第 440 号, 1995 年, 1-15.

3.　その他国内論文

1. 「日本型ビジネス教育の論点と課題」, 『国民経済雑誌』, 第 187 巻, 第 1 号, 2003 年, 35-46.
2. 「組織設計」, 奥林康司編著, 『入門・人的資源管理』, 中央経済社, 2003 年, 68-84.
3. 「ＩＴ革命と企業システムの変革」, 日本経営学会編, 『ＩＴ革命と企業経営』（経営学論集第 73 集）, 千倉書房, 2003 年, 93-94.
4. 「創発論的アプローチの展開―技術と組織構造に関する新しい分析視角―」, 『国民経済雑誌』, 第 186 巻, 第 6 号, 2000 年, 75-88.
5. 「技術は国境を越えるか―文化・国民性が情報技術の利用に対して与える影響―」, 『ビジネス・インサイト』, 第 6 巻, 第 2 号, 1998 年, 82-92.
6. 「情報技術の進展とミドル・マネージャーの新しい役割」, 日本労務学会編, 『日本労務学会年報：人事労務管理のニュー・パラダイム』, 1996 年, 223-232.
7. 「組織構造の変化と人事管理の新展開」, 『組織科学』, 第 29 巻, 第 3 号, 1996 年, 35-43.

(他学術論文 31 編, 解説・書評等 7 編)

【2】　海外出版

1.　著書

1. ***Cultural Influences on IT Use: A UK-Japanese Comparison***, Palgrave Macmillan, 2002.

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

1. Cultural influences on IT use amongst factory managers: a UK-Japanese comparison, ***Journal of Information Technology,*** Vol.16, No.4, 2001,

221-236, (co-authored with Harry Scarbrough).

3. その他海外論文

1. Changes in Organisational Structure and New Development in Personnel Management, ***Journal of Japanese Economic Studies***, Vol.23, No.5, 1995, 74-96.
2. New Forms of Management Organisation under New Technology: Empirical Evidence from Japanese Manufacturing Companies, ***Management***, Vol.3, No.1, 1996, 17-27.

【3】 主要所属学会

1. 日本経営学会
2. 日本労務学会
3. 組織学会
4. British Academy of Management

【4】 学会における活動

1. 現代経営学研究学会事務局長 (2003 年度)
2. 理事：日本労務学会 (2003 年-現在)
3. 幹事：日本労務学会 (1993-2000 年)
4. 幹事：日本経営学会 (1998 年-現在)
5. 部会幹事： 日本経営学会関西部会 (1992-1998 年)
6. レフェリー：『組織科学』,『日本労務学会誌』,『日本経営学会誌』, ICIS 2003 World Conference (B2B e-marketplace track)
7. 日本経営学会国際交流委員 (2001 年-現在)
8. 日本労務学会大会プログラム委員 (2003 年-現在)

【5】 社会活動・実務経験

1. 日本学術振興会経営問題第 108 委員会委員 (2000 年-現在), 同運営委員 (2002 年-現在)
2. 日本労務研究会ＩＴ人材能力開発委員会委員 (2002 年-現在)
3. 非常勤講師：関西学院大学大学院商学研究科・商学部(2002 年-現在), 岡山商科大学商学部（2002 年-現在)
4. NPO・バイオステーション主催「バイオ・ビジネススクール」講師 (2002 年-現在)
5. 神戸 MOT 主催「第二創業実践セミナー」講師 (2003 年-現在)

【6】 学会賞等の受賞歴

1. 日本労務学会賞・学術賞 (2002 年)
2. 日本労務学会賞・研究奨励賞 (1996 年)

【7】 主な研究助成金(研究責任者のみ)

1. 文部省科学研究費: 若手研究(B), 「日本型 JIT システムの国際移転プロセス」, (2001-2002 年) .
2. 文部省科学研究費: 奨励研究(A), 「情報技術が企業の人的資源管理システムに及ぼす影響の日英比較研究」, (1997-1998 年) .
3. 文部省科学研究費: 奨励研究(A), 「新技術システム下の組織調整方式に関する実証研究」, (1994 年).
4. 文部省科学研究費: 奨励研究(A), 「高度技術社会における企業組織・人間行動・社会発展の相互連関ダイナミズム」, (1993 年).

【8】 海外における研究・教育活動

1. Visiting Fellow: Warwick Business School, University of Warwick, UK, 1995-1997
2. Ph.D. programme student: Warwick Business School, University of Warwick, UK, 1996-1999
3. Visiting Fellow: Leicester University Management Centre, Leicester University, UK, 1998-1998

【9】国際学会での発表状況(過去 3 年間)

1. IFSAM(経営学会国際連合), ‘Cultural influences on IT use’, July 2002, Goldcoast, Australia
2. 韓国人事管理学会招待講演, ‘National cultural effects on IT use in Japanese firms’, November 2001, ソウル
3. 日本労務学会国際シンポジウム, ‘Cultural influences on IT use amongst factory managers’, June 2000, Kobe

【10】 現在の研究活動

1. 日本のビジネス教育のあり方に関する研究およびビジネス教育のあり方に関する国際比較研究
2. 人事労務管理から人的資源管理への移行に関する国際比較研究

33. 村上英樹（むらかみひでき）

職名　助教授

学位　商学(修士)(神戸大学)

生年　1964 年

学歴

1985 年 10 月 防衛大学校中退
1990 年 3 月　神戸大学経営学部卒業
1992 年 3 月　神戸大学大学院経営学研究科博士課程前期課程修了
1992 年 7 月　神戸大学大学院経営学研究科博士課程後期課程退学

職歴

1992 年 7 月　神戸大学経営学部助手
1993 年 4 月　神戸大学経営学部助教授
1999 年 4 月　神戸大学大学院経営学研究科助教授

担当科目(2002-2003 年度)

学　部　国際交通, 物流システム, 研究指導, 外国書講読
大学院　市場経済分析特殊研究, 演習

学内役職

なし

【1】　国内出版

1.　著書

なし

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

1. 「航空アライアンス：経済学からの視点」, 『海運経済研究』, 第 35 巻, 2001 年, 35-51.
2. 「国内トラッキング増加路線の需給バランス計測」,『応用地域学研究』, 第 1 号, 1995 年, 37-48.

3.　その他国内論文

1. “Deregulation and Liberalization of Air Transport: Focus on the Northeast Asian Air Transport System.” ***Annual Report on Transportation Economics***, 2002, 1-12, (co-authored With Tae Hoon Oum).
2. 「低費用航空会社の産業組織」, 財団法人関西空港調査会編, 『航空と空港の経済学』, 2002 年, 149-158.
3. 「アライアンスをめぐる非対称的航空会社の行動論理と政策含意」, 『国民経済雑誌』, 第 181 巻, 第 5 号, 2000 年, 115-136.
4. 「日本の国内航空市場システムにかんする実証的分析：機材配置と座席利用率の市場別決定因」, 『国民経済雑誌』, 第 177 巻, 第 5 号, 1998 年, 53-67.
5. 「国際貨物輸送における海運と空運」, 『海運経済研究』, 第 30 巻, 1996 年, 161-180.
6. 「45･47 体制の廃止と航空会社の費用構造」,『国民経済雑誌』, 第 173 巻, 第 1 号, 1996 年, 73-87.
7. 「国内航空運賃の実証分析―決定因と市場別改定効果―」, 『交通学研究』, 第 39 巻, 1996 年, 87-99.
8. International Comparison of Privatization and Deregulation among the USA, UK, and Japan―Airline and Trucking, ***Keizai Bunseki*** (経済分析), Vol.3, No.143, 1995 年, 85-126, (山内弘隆と共著).

(他学術論文 16 編, 解説・書評等 8 編)

【2】　海外出版

1.　著書

なし

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

1. “The Japanese Domestic Airfares under the Regulatory Regime: What will be expected after the revision of current charging system?” ***The Korean Journal of Shipping and Logistics***, Vol.37, 73-92.

3.　その他海外論文

1. An Economic Analysis of Duopolistic Competition between Gulliver and Dwarf Airlines: The Case of Japanese Domestic Air Markets, ***The Korean Journal of Shipping and Logistics***, Vol.36, 2002, 167-181.
2. Strategic Alliance versus Competition: Airlines' Choices and their Impact on Economic Welfare, ***International Seminar on Global Transportation Network—Issues on its Policy and Management—***, 2000, 167-181.

【3】 主要所属学会

1. World Conference on Transportation Research Society
2. 日本交通学会
3. 日本海運経済学会
4. 応用地域学会
5. Air Transportation Research Society

【4】 学会における活動

1. 理事・事務局長代理: 日本海運経済学会(2003 年-現在)
2. 編集委員: 海運経済研究(1995 年-現在)
3. レフェリー: 海運経済研究
4. レフェリー: The Korean Journal of Shipping and Logistics

【5】 社会活動・実務経験

1. 非常勤講師: 全日本空輸ビジネススクール, (2002 年)
2. 非常勤講師: 神戸商科大学商経学部, 交通論, (2000 年)
3. 経済企画庁経済研究所客員研究員: 規制緩和ユニット, 航空輸送担当(1994-1996 年)

【6】 学会賞等の受賞歴

1. 日本海運経済学会賞(論文の部), (2003 年)
2. 日本海運経済学会・韓国海運学会交流ベストペーパー賞, (2002 年)

【7】 主な研究助成金(研究責任者のみ)

1. 文部科学省科学研究費: 基盤研究(C)(2),「日米欧における低費用航空会社の企業活動が地域・国民経済に与える影響の比較計量分析」, 2003-2004 年
2. 文部省科学研究費: 奨励研究(A), 「米国内航空輸送業の市場構造の調査, 市場行動の数量モデル化, 並びに市場成果の測定」, 1993-1994 年

【8】 海外における研究・教育活動

1. Ph.D. Candidate: University of British Colombia, Faculty of Commerce and Business Administration, Canada, 2000-
2. Visiting Scholar: University of British Colombia, Faculty of Commerce and Business Administration, Canada, 1996-1998

【9】 国際学会での発表状況(過去 3 年間)

1. Transportation and Logistics Seminar, "An economic analysis of the effect of low-cost carrier's presence on market performance", May 16th, 2003, The University of British Columbia, Vancouver, Canada.
2. The Korean Association of Shipping and Logistics, "Japanese Domestic Airfares under the Regulatory Regime: What will be expected after the revision of the current charging system?", February 21st, 2003, Seoul, Korea
3. International Seminar on Global Transportation Network—Issues on its Policy and Management, "Strategic Alliance versus Competition: Airlines' Choices and their Impact on Economic Welfare", October 24th, 2000, Kobe, Japan

【10】 現在の研究活動

1. 国際航空アライアンスをめぐる企業の行動論理と経済厚生の検証
2. 日本の国内航空規制ならびに規制緩和に関する経済学的分析
3. 低費用航空会社の競争行動と市場成果：戦略的行動のダイナミック・イフェクト
4. 各国空港の生産性比較 (TFP 分析,ストカスティック・フロンティア分析)

34. 原（はら）　拓志（たくじ）

職名　助教授

学位　Ph.D.(エディンバラ大学)

生年　1962 年

学歴

1985 年 3 月　神戸大学経営学部卒業
1993 年 3 月　神戸大学大学院経営学研究科博士課程前期課程修了

職歴

1985 年 4 月　東洋紡績(株)入社
1990 年 2 月　東洋紡績(株)退社
1993 年 4 月　神戸大学経営学部助手
1996 年 4 月　神戸大学経営学部助教授
1999 年 4 月　神戸大学大学院経営学研究科助教授

担当科目(2002-2003 年度)

学　部　外国書講読, 研究指導, 工業経営
大学院　技術管理特殊研究, 経営制度特論, 定性的方法論研究,

学内役職

なし

【1】　国内出版

1.　著書

なし

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

1. 「医薬品の社会的形成」,『日本経営学会誌』, 第 8 号, 2002 年, 66-76.

3.　その他国内論文

1. 「医薬品イノベーションの類型」,『国民経済雑誌』, 第 187 巻, 第 2 号, 2003 年, 85-103.
2. 「『IT』の社会的形成（序論的考察）」,『国民経済雑誌』, 第 184 巻, 第 1 号, 2001 年, 53-70.
3. The Social Shaping of a Medicinal Drug, ***The Annals of the Graduate School of Business Administration***, Kobe University, No.44, 2000, 1-24.
4. 「技術変化の道筋」,『国民経済雑誌』, 第 180 巻, 第 2 号, 1999 年, 77-88.
5. 「ベンチャー企業と技術革新」, 忽那憲治・山田幸三・明石芳彦編著,『日本のベンチャー企業：アーリーステージの課題と支援』, 日本経済評論社, 1999 年, 47-66.
6. 「日本の医薬品産業における技術変化」,『研究年報』, 第 43 巻, 1997 年, 157-175.
7. 「創薬産業の経営論と技術開発」, 山辺茂編,『創薬の企画と経営』, 南山堂, 1997 年, 14-22.
8. 「日本の製薬企業における技術変化」,『国民経済雑誌』, 第 175 巻, 第 5 号, 1997 年, 79-91.
9. Industrial Technological Trajectories and Corporate Technology Traditions: The Development of Antibacterial Drugs in Japan, ***The Annals of the School of Business Administration***, Kobe University, No. 41, 1997, 1-18.
10. 「産業の技術軌道と企業の技術伝統：日本における抗生物質および合成抗菌剤の開発」,『研究年報』, 第 42 巻下巻, 1996 年, 175-204.
11. 「塗料工業における技術革新」,『研究年報』, 第 42 巻上巻, 1996 年, 163-190.
12. Technical Innovation in the Japanese Paint Industry**,** ***The Annals of the School of Business Administration***, Kobe University, No.40, 1996, 1-17.
13. 「化学産業における技術変化：塗料企業の事例からの考察」,『研究年報』, 第 41 巻, 1995 年, 157-200.
14. 「技術変化理論の検討：技術管理の基礎理論形成を目指して」,『国民経済雑誌』, 第 172 巻, 第 5 号, 1995 年, 107-120.
15. 「リゾート・ファクトリー：理想の未来型工場を目指して」,『ビジネス・インサイト』, 第 3 巻, 第 1 号, 1995 年, 78-86, (森田雅也, 上林憲雄と共著).
16. 「アバナシーの『生産性ジレンマ』モデルに関する検討」,『研究年報』, 第 40 巻, 1994 年, 137-188.

（他学術論文 2 編）

【2】 海外出版

1. 著書

1. ***Innovation in the Pharmaceutical Industry: The Process of Drug Discovery and Development***, Edward Elgar, 2003.

2. レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

3. その他海外論文

なし

【3】 主要所属学会

1. 日本経営学会
2. 組織学会
3. 企業家研究フォーラム
4. 科学技術社会論学会
5. Academy of Management
6. Society for Social Studies of Science

【4】 学会における活動

1. 幹事：企業家研究フォーラム(2002 年-現在)
2. 幹事：日本経営学会(1995-1998 年)

【5】 社会活動・実務経験

1. 化合繊維工場労務管理(給与, 寮)(1985-1989 年)
2. フィルム工場労務管理(全般, 労務関係)(1989-1990 年)

【6】 学会賞等の受賞歴

なし

【7】 主な研究助成金(研究責任者のみ)

1. 日本学術振興会科学研究費: 基盤研究(C)(2), 「バイオインフォマティクス時代における医薬品開発に関する調査及び研究」, 2003 年
2. 文部省科学研究費: 奨励研究(A), 「日本の医薬品工業における技術革新の分析」, 1996 年
3. 文部省科学研究費: 奨励研究(A), 「日本の化学工業経営における技術変化と技術管理」, 1995 年

【8】 海外における研究・教育活動

1. Ph.D. Programme in Sociology: The University of Edinburgh, 1998-2001

【9】 国際学会での発表状況(過去 3 年間)

1. The International Federation of Scholarly Associations of Management (IFSAM), *Drug Development Process: Two Distinct Types and Management*, July 12, 2002, Gold Coast, Australia

【10】 現在の研究活動

1. 技術変化, 技術形成の社会学的研究, とりわけ医薬品の研究開発を領域とした研究。技術そのものの特性および動態について社会学的見地から分析していこうというものであり, 同時に国際比較を通じて政治経済的な観点も加味していこうというものである。
2. バイオインフォマティクスの発展が, 医薬品の研究開発にどのような影響を及ぼしているか, また, 医薬品産業が, バイオインフォマティクスの進展にどのように作用しているかに関する研究。
3. 研究開発重点型産業における技術管理, とりわけ医薬品産業における技術管理。
4. ハイテク産業におけるベンチャー・ビジネスの役割とマネジメントに関する研究。
5. イノベーションのダイナミクスやマネジメント一般に関わる研究。

35. 原田（はらだ）　勉（つとむ）

職名　助教授

学位　Ph.D.(スタンフォード大学)
博士(経営学)(神戸大学)

生年　1967 年

学歴

1989 年 3 月　一橋大学商学部卒業
1991 年 3 月　一橋大学大学院商学研究科修士課程修了
1997 年 4 月　スタンフォード大学大学院経済学部博士課程修了

職歴

1997 年 4 月　神戸大学経営学部助教授
1999 年 4 月　神戸大学大学院経営学研究科助教授

担当科目(2002-2003 年度)

学　部　比較経営制度
大学院　比較経営システム特殊研究

学内役職

なし

【1】　国内出版

1.　著書

1. 『MBA 戦略立案トレーニング』, 東洋経済新報社, 2003 年.
2. 『ケースで読む　競争逆転の経営戦略』, 東洋経済新報社, 2000 年.
3. 『知識転換の経営学』, 東洋経済新報社, 1999 年.

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

1. 「日本における IT の経済的効果とパラドクス」, 『経済研究』, (掲載予定).
2. 「IT の利用形態と組織能力の活用」,『組織科学』, 第 37 巻, 第 2 号, 2003 年, 49-61.
3. 「技術吸引能力仮説の再検討：旧技術によるスピルオーバー効果」, 『組織科学』, 第 36 巻, 第 2 号, 2002 年, 64-90.
4. 「コミュニケーション・ネットワークと相互作用による学習：ネットワーク・インターフェイスにおける知識転換」, 『ビジネス・レビュー』, 第 46 巻, 第 4 号, 1999 年, 49-68.
5. 「境界連結活動における学習効率性」, 『ビジネス・インサイト』, 第 7 巻, 第 2 号, 1999 年, 100-116.
6. 「技術革新プロセスにおける情報フロー媒介性の検討：ネットワーク中心性再考」, 『経営行動科学』, 第 13 巻, 第 1 号, 1999 年, 33-42.
7. 「研究開発組織における 3 段階のコミュニケーション・フロー：ゲートキーパーからトランスフォーマーへ」, 『組織科学』, 第 32 巻, 第 2 号, 1998 年, 78-96.
8. 「汎用・専用技術の相互浸透：インターフェイス知識の蓄積」, 『組織科学』, 第 31 巻, 第 4 号, 1998 年, 93-111.

3.　その他国内論文

1. 「リアル･オプションとしての IT アウトソーシング」,『国民経済雑誌』, 第 187 巻, 第 6 号, 2003 年, 53-67.
2. 「競争優位・劣位性の相互転換サイクルと経営戦略の課題」, 『ナレッジ・マネジメント研究年報』, 第 2 号, 2000 年, 75-90.
3. 「汎用・専用技術の相互転換プロセス：日本工作機械産業における技術革新の分析」, 『国民経済雑誌』, 第 177 巻, 第 4 号, 1998 年, 91-114.
4. 「新たな技術的収斂の達成：ファナックにおける技術革新の分析」,『研究年報』, 第 44 巻, 1998 年, 87-104.

(他学術論文 12 編, 解説・書評等 2 編)

【2】　海外出版

1.　著書

なし

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

1. Three Steps in Knowledge Communication: The Emergence of Knowledge Transformers, ***Research Policy***, (forthcoming).

3. その他海外論文

1. Japanses Puzzle, in A.Arora, R.Landan and N.Rosenberg (eds.), ***Chemicals and Long-term Economic Growth***, Wiley-Interscience, 1998 , 103-135.

【3】 主要所属学会

1. 組織学会
2. 中小企業学会
3. 日本ナレッジ・マネジメント学会

【4】 学会における活動

1. レフェリー: 組織科学, ビジネス・インサイト, 経済科学, 国民経済雑誌

【5】 社会活動・実務経験

1. 関西経営品質賞判定委員会副委員長（2003 年 10 月-現在）
2. 神戸インキュベーションオフィステナント審査委員会委員(2003 年 3 月-現在)
3. 兵庫県 21 世紀型元気企業選定ワーキンググループ委員(2002 年 10 月-現在)
4. ひょうご経営革新賞推進委員会委員(2002 年 2 月-現在)
5. 関西生産性本部「関西経営品質協議会」企画実践委員会副委員長(2001 年-現在)
6. 日本経済研究センター「IT 革命のミクロとマクロ委員会」委員(2000 -2001 年)
7. 日本学術振興会産業構造中小企業第 118 委員会委員(1999 年-現在)
8. 関西産業活性化センター「M&A 調査委員会」委員長(1999-2000 年)
9. 科学技術庁科学技術政策研究所客員研究官 (1998-1999 年)

【6】 学会賞等の受賞歴

1. 組織学会・高宮賞(著書部門), (2000 年)
2. 経営科学文献賞・奨励賞, (2000 年)
3. 日本ナレッジ・マネジメント学会・研究奨励賞, (2000 年)
4. 組織学会・高宮賞(論文部門), (1999 年)

【7】 主な研究助成金(研究責任者のみ)

1. 稲盛財団, (1998 年)
2. 社会経済生産性本部, (1997 年)

【8】 海外における研究・教育活動

1. INSEAD 客員研究員 (2003 年 12 月-2004 年 10 月)

【9】 国際学会における発表状況(過去 3 年間)

なし

【10】 現在の研究活動

1. 情報化投資の生産性分析
2. 取引コスト経済学と技術革新理論の融合
3. 東大阪地区における町工場群の取引ネットワークの分析
4. 研究開発組織におけるナレッジ分析
5. 競争戦略論と資源ベース論の統合

36. 砂川伸幸（いさがわのぶゆき）

職名　助教授

学位　博士(経営学)(神戸大学)

生年　1966 年

学歴

1989 年 3 月　神戸大学経営学部卒業
1995 年 3 月　神戸大学大学院経営学研究科博士課程前期課程修了

職歴

1989 年 4 月　新日本証券(株)入社
1995 年 4 月　神戸大学経営学部助手
1998 年 4 月　神戸大学経営学部助教授
1999 年 4 月　神戸大学大学院経営学研究科助教授

担当科目(2002-2003 年度)

学　部　外国書講読
大学院　財務システム特殊研究，ファイナンス特論

学内役職

なし

【1】　国内出版

1.　著書

1. 『財務政策と企業価値』，有斐閣, 2000 年.

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

1. 「株式持合いと持合い解消－エントレンチメント・アプローチ－」，『経営財務研究』，第 22 巻，第 2 号, 2002 年, 93-106.
2. 「ファイナンシャル・ディストレス・コストと負債のリストラクチャリング」，『証券アナリストジャーナル』，第 40 巻，第 12 号, 2002 年, 47-59.
3. 「自社株買入れ償却と株価動向の理論」，『証券アナリストジャーナル』，第 40 巻，第 3 号, 2002 年, 110-125.
4. 「エクイティ・ファイナンスの情報伝達機能―転換社債の発行と株価の上昇―」，『現代ファイナンス』, No.7, 2000 年, 25-40.
5. 「担保資産運用能力と負債契約―グループ　金融の合理性―」，『ファイナンス研究』, No.26, 1999 年, 1-11.
3. 「経営者のエントレンチメントと転換社債・ワラント債の発行」，『日本経営学会誌』，第 4 号, 1999 年, 18-27.
4. 「転換社債の役割―経営者行動のコントロール―」,『経営財務研究叢書』, No.19, 1999 年, 23-50.
5. 「公募増資と株価の上昇」，『証券経済学会年報』, No.34, 1999 年, 1-8.
6. 「リスク･インセンティブと債務免除の合理性」,『ビジネス･インサイト』，第 7 巻，第 4 号, 1999 年, 98-108.
7. 「非対称情報下のエクイティ・ファイナンス」,『経営財務研究叢書』, No.18, 1998 年, 87-108.

3.　その他国内論文

1. 「マーケットの非効率性と企業の投資・財務戦略」，『国民経済雑誌』，第 186 巻，第 3 号, 2002 年, 65-77.
2. 「価格形成におけるプロフェッショナルの役割と限界―行動ファイナンス論からみた商品先物取引制度―」,『先物取引研究』，第 7 巻，第 1 号, 2002 年, 75-86.
3. 「企業の近視眼的投資行動―非対称情報とエージェンシー問題―」,『国民経済雑誌』，第 179 巻，第 4 号, 1999 年, 87-96.
4. 「債権者の担保資産運用能力と負債契約」，『国民経済雑誌』，第 175 巻，第 4 号, 1997 年, 65-79.
5. 「オプション上場が証券市場に与える影響」，『研究年報』，第 42 巻,下巻, 1996 年, 206-244.

【2】　海外出版

1.　著書

なし

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

1. Stock Price Behavior Surrounding Stock Repurchase

Announcements: Evidence from Japan, ***Pacific-Basin Finance Journal*** , (forthcoming), (co-authored with Takashi Hatakeda).

2. Managerial Opportunism and Capital Structure Adjustments: Equity-for-debt Swap and Convertible Debt, ***International Review of Finance***, Vol.3, No.1, 2002, 53-69.
3. Callable Convertible Debt under Managerial Entrenchment, ***Journal of Corporate Finance***, Vol.8, 2002, 255-270.
4. Open-market Repurchase Announcements and Stock Price Behavior in Inefficient Markets, ***Financial Management***, Vol.31, 2002, 5-20.
5. Open-Market Stock Repurchase and Stock Price Behavior when Management Values Real Investment, ***Financial Review,*** Vol. 35, No. 4, 2000, 95-108.
6. Convertible Debt: An Effective Financial Instrument to Control Managerial Opportunism, ***Review of Financial Economics***, Vol. 9, No. 1, 2000, 1-12.

3. その他海外論文

なし

【3】 主要所属学会

1. 日本経営財務研究学会
2. 日本ファイナンス学会
3. 証券経済学会
4. 日本経営学会

【4】 学会における活動

1. レフェリー：経営財務研究叢書

【5】 社会活動・実務経験

1. 日本証券アナリスト協会検定会員(1992 年-現在)
2. 富山大学非常勤講師(2002 年，2003 年)
3. 社会経済生産性本部経営アカデミー・ファイナンスコース講師(2002 年)

【6】 学会賞等の受賞歴

なし

【7】 主な研究助成金(研究責任者のみ)

1. 文部科学省科学研究費: 若手研究(B), 「エクイティ・ストラテジーと企業の長期パフォーマンスに関する理論的・実証的研究」, 2002-2003 年
2. 証券奨学財団, 「株式持合い解消とコーポレート・ガバナンス」, 2002 年
3. 学術振興野村基金, 「自社株買いの発表とその後の株価動向に関する研究」, 2001 年
4. 文部省科学研究費: 奨励研究(A), 「企業の財務構造（資本構成，株主構成）と経営者行動の相互依存関係の研究」, 1998-1999 年

【8】 海外における研究・教育活動

1. 客員研究員: University of Washington, Business School, 2000-2001 年

【9】 国際学会での発表状況(過去 3 年間)

なし

【10】 現在の研究活動

1. 「株式持合い解消に関する理論的・実証研究」: 1990 年代以降，わが国企業の株式持合いが解消されている。本研究は，株式持合い解消の理由を企業の資金調達，シグナリング，経営者のエントレンチメントの観点から理論的に解明し，同時に実証研究するとことを目的としている。本研究の一部は，神戸大学大学院経営学研究科博士後期課程の山下忠康氏との共同研究である。
2. 「非効率な資本市場に直面する企業のエクイティ戦略(株式売却と株式買い入れ)と株価の動向」: 資本市場の非効率性に関する理論的，実証的研究は，学術的にも実務的にも注目されている新しいトピックのである。本研究は，資本市場が非効率的である場合の企業のエクイティ戦略と株価の動向を理論的・実証的に検討することが目的である。
3. 「企業財務論におけるエントレンチメント・アプローチ」: この研究では，所有と経営が分離した企業において，専門的経営者が外部，内部からの干渉，圧力を排除し，自身の地位を確立するためにどのような財務戦略を選択するかを理論的に分析する(財務政策に関するエントレンチ・アプローチ)。また，理論的結果を用いて，現実に観察される財務戦略を解釈する。

37. 音川和久（おとがわかずひさ）

職名　助教授

学位　博士(経営学)(神戸大学)

生年　1969 年

学歴

1992 年 3 月　神戸大学経営学部卒業
1994 年 3 月　神戸大学大学院経営学研究科博士課程前期課程修了
1997 年 3 月　神戸大学大学院経営学研究科博士課程後期課程修了

職歴

1997 年 4 月　大阪府立大学経済学部講師
2000 年 4 月　大阪府立大学経済学部助教授
2001 年 4 月　神戸大学大学院経営学研究科助教授

担当科目(2002-2003 年度)

学　部　外国書講読
大学院　財務報告システム特殊研究

学内役職

なし

【1】　国内出版

1.　著書

1. 『在阪企業の活性化に関する多角的研究』，大阪府立大学経営研究叢書, 2002 年, (上野恭裕, 近藤真司, 山下竜一と共著).
2. 『会計方針と株式市場』，千倉書房, 1999 年.

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

3.　その他国内論文

1. 「コーポレート・ガバナンスと株式市場の流動性」,『会計』, 第 164 巻, 第 1 号, 2003 年, 56-65.
2. 「四半期財務報告と株式市場の流動性」，『国民経済雑誌』, 第 186 巻, 第 2 号, 2002 年, 71-82.
3. 「新会計基準とマーケット・マイクロストラクチャー」，『会計』, 第 161 巻, 第 5 号, 2002 年, 28-38.
4. 「企業内のエイジェンシー関係と会計情報」，『マクロ会計政策の評価』，神戸大学経済経営研究所, 2002 年, 155-192, (後藤雅敏, 山地秀俊と共著).
5. 「新規株式公開と経営者の業績予想」,『産業経理』, 第 61 巻, 第 3 号, 2001 年, 50-58.
6. 「店頭登録企業の業績予想修正に対する株価反応」,『財務公開制度論の新展開』, 中央経済社, 2000 年, 35-46.
7. 「企業集団と株価形成」，『日本型銀行システムの変貌と企業会計』，神戸大学経済経営研究所, 2000 年, 169-203, (山地秀俊と共著).
8. 「IR 活動の資本コスト低減効果」,『会計』, 第 158 巻, 第 4 号, 2000 年, 73-85.
9. 「新興企業向け証券市場と会計学研究」，『企業会計』, 第 52 巻, 第 7･8 号, 2000 年, 1006-1008, 1166-1168.
10. 「不良債権の会計情報と株価形成」,『会計』, 第 154 巻, 第 2 号, 1998 年, 41-53.
11. 「減価償却方法の変更に対する株式市場の評価」，『経済研究』, 第 43 巻, 第 2 号, 1998 年, 57-76.
12. 「外貨建短期金銭債権債務の換算会計と株価形成」，『六甲台論集経営学編』, 第 43 巻, 第 1 号, 1996 年, 1-20.
13. 「株式評価損の計上見送りに対する市場の評価」,『企業会計』, 第 47 巻, 第 6 号, 1995 年, 87-92, (桜井久勝と共著).
14. 「経営者による会計方針の選択行動とその経済的動機」,『六甲台論集』, 第 41 巻, 第 2 号, 1994 年, 156-170.

【2】　海外出版

1.　著書

なし

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

3. その他海外論文

なし

【3】 主要所属学会

1. American Accounting Association
2. European Accounting Association
3. 日本会計研究学会
4. 日本経営財務研究学会

【4】 学会における活動

なし

【5】 社会活動・実務経験

1. 非常勤講師：大阪府立大学(2001-2002 年)

【6】 学会賞等の受賞歴

1. 日本会計研究学会・学会賞(2003 年 9 月)

【7】 主な研究助成金(研究責任者のみ)

1. 澤村正鹿学術奨励基金, 2002 年度
2. 文部科学省科学研究費: 奨励研究(A), 「新興企業向け証券市場における会計・監査問題に関する研究」, 2001-2002 年
3. (財)全国銀行学術研究振興財団, 2000 年度

【8】 海外における研究・教育活動

1. Visiting Scholar: University of Washington, (2003年 8 月-2004 年 5 月)

【9】 国際学会での発表状況(過去 3 年間)

1. American Accounting Association, The Effects of Large Special Charges on Market Liquidity, 2003.8.6, Honolulu, U.S.A.
2. American Accounting Association, Market Liquidity around Quarterly Earnings Announcements: Evidence from Japan, 2003.8.6, Honolulu, U.S.A.
3. European Accounting Association, Market Liquidity around Quarterly Earnings Announcements: Evidence from Japan, 2003.4.3, Seville, Spain.
4. American Accounting Association, Earnings Forecast and Earnings Management of Japanese Initial Public Offerings Firms, 2002.8.17, San Antonio, U.S.A.

【10】 現在の研究活動

1. 新規株式公開企業の会計問題
2. 会計情報とマーケット・マイクロストラクチャー

38. 南（みなみ）　知惠子（ちえこ）

職名　助教授

学位　博士(商学)(神戸大学)

生年　1960 年

学歴

1984 年 3 月　神戸大学文学部卒業
1988 年 6 月　米国ミシガン州立大学大学院コミュニケーション学科修士課程修了
1992 年 3 月　神戸大学大学院経営学研究科博士課程前期課程修了
1993 年 3 月　神戸大学大学院経営学研究科博士課程後期課程退学

職歴

1984 年 4 月　神戸大学経済学部研究助成掛助手
1986 年 10 月 大阪外国語大学留学生別科非常勤講師
1993 年 4 月　横浜市立大学商学部専任講師
1994 年 4 月　横浜市立大学助教授
1996 年 4 月　横浜市立大学大学院経営学研究科助教授
2002 年 4 月　神戸大学大学院経営学研究科助教授

担当科目(2002-2003 年度)

学　部　外国書講読, 研究指導, 消費文化分析
大学院　市場創造応用研究, 事業創造プロジェクト研究

学内役職

なし

【1】　国内出版

1.　著書

1. 『アクティブ・シニアの消費行動』（斉藤毅憲・藤野次雄・松浦克己との共著），中央経済社, 2003 年.
2. 『ギフト・マーケティング　儀礼的消費における象徴と互酬性』，千倉書房, 1998 年.

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

1. 「ファッション・ビジネスの論理―ZARA に見るスピードの経済―」,『流通研究』, 第 6 巻, 第 1 号, 2003 年, 31-42.

3.　その他国内論文

1. 「CRM における営業ナレッジ戦略」，『季刊マーケティングジャーナル』，第 89 号, 4-17.
2. 「象徴的消費を理解する」，『一橋ビジネス・レビュー』，第 50 巻, 第 3 号, 2002 年, 6-16.
3. 「日本ロシュ：スーパー・ナレッジ・クリエーション」，妹尾大, 阿久津聡, 野中郁次郎編著, 『知識創造実践論』, 白桃書房, 2001 年, 499-509, (佐々木圭吾, 野中郁次郎と共著).
4. 「リテラシー・リーダーとのインタラクション」, 『DIAMOND ハーバード・ビジネス・レビュー』, 2001 年, 128-131.
5. 「企業間情報システムによる日本型営業様式の変化」, 高嶋克義編著,『日本型マーケティング』, 千倉書房, 2000 年, 173-186.
6. 「インタラクティブ・マーケティングとコミュニケーション」，石井淳蔵・石原武政編著, 『マーケティング・ダイアログ』，白桃書房, 1999 年, 101-120.
7. 「マーケティングと消費者文化変容」，『国民経済雑誌』，第 176 巻, 第 1 号, 1997 年, 15-29.
8. 「消費者行動計画における定性的アプローチの可能性と問題点」，『消費者行動研究』，第 4 巻, 第 1 号, 1996 年, 1-13.

(他論文・報告書等 28 編, 学会報告 16 編)

【2】　海外出版

1.　著書

なし

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

9.　その他海外論文

1. Effective Relationship Development in Consulting Promotion, ***Research Conference Proceedings of Relationships Marketing in the New Millenium: Theory, Methods, and Tools***, AMA and Emory University, USA, 2000, (co-authored with Keigo Sasaki), 211-223.
2. Bridal Consumption as Gift-Giving Ritual, ***Proceeding for the Multi-Cultual Marketing Conference***, Concordia University,　Montreal, AMS, 1998, 135-138.
3. Gift Giving as Communication System―Applied to 15-25 Year Olds―, ***Proceedings for The Second Conference on The Cultural Dimension of International Marketing***, Odense University, Denmark, 1995, 190-212.

【3】　主要所属学会

1. 日本商業学会
2. 日本消費者行動研究学会
3. The Academy of Marketing Science

【4】　学会における活動

1. 日本消費者行動研究学会幹事(2001 年-)
2. 日本商業学会関東部会理事(2000-2001 年)
3. 日本商業学会年報刊行委員(1996-1997 年)

【5】　社会活動・実務経験

1. 関西電力株式会社神戸支店エネルギー懇話会委員(2003 年-現在)
2. ひょうごブランド委員会委員(2003 年-現在)
3. ひょうごの「食」ブランド化推進委員会委員(2003 年-現在)
4. 中外製薬倫理審査委員会委員(2002 年-現在)
5. 日本ロシュ倫理審査委員会委員(2001-2002 年)
6. 横浜市廃棄物減量化・資源化等推進審議会委員(2001-2003 年)
7. 横浜市中心市街地活性化検討委員会委員(1999-2000 年)
8. 神奈川県統計審議会委員(2002-2003 年)
9. 大店立地法審議会委員(2001-2003 年)
10. 藤沢市廃棄物等減量推進審議会委員(2001-2003 年)
11. 神奈川県大規模小売店審議会特別委員(1997-2001 年)
12. 東京都中小企業振興対策審議会委員(1998-2000 年)
13. 横浜ブランド農作物育成推進委員会委員(1997-2002 年)
14. 横浜市消費者生活審議会委員(1996-2000 年)

【6】　学会賞等の受賞歴

1. 日本商業学会賞奨励賞(1999 年)

【7】　主な研究助成金(研究責任者のみ)

1. 文部科学研究費補助金(1999-2000 年度)
2. 財団法人横浜学術教育振興財団助成金(1998 年度)
3. 財団法人社会経済生産性本部生産性研究助成(1996 年度)
4. 文部科学研究費補助金(1994-1995 年度)
5. 吉田秀雄記念事業財団研究助成(1992 年度)

【8】　海外における研究・教育活動

1. 英国エディンバラ大学在外研究員(2001 年 6 月-8 月)

【9】　国際学会での発表状況(過去 3 年間)

1. “Effective Relationship Development in Consulting Promotion” with Keigo Sasaki, The Fifth Research Conference on Relationship Marketing, Organized by Emory University and American Marketing Association Special Interest Group on Relationship Marketing 2000, October 12-15, in Atlanta, USA.

【10】　現在の研究活動

CRM 及びリレーションシップ･マーケティングに関する実証研究

39. 忽那憲治（くつなけんじ）

職名　助教授

学位　博士(商学)(大阪市立大学)

生年　1964 年

学歴

1989 年 3 月　大阪市立大学商学部卒業
1991 年 3 月　大阪市立大学大学院経営学研究科博士課程前期課程修了
1994 年 3 月　大阪市立大学大学院経営学研究科博士課程後期課程退学

職歴

1992 年 4 月　㈶日本証券経済研究所大阪研究所研究員
1995 年 4 月　大阪市立大学経済研究所講師
1997 年 4 月　大阪市立大学経済研究所助教授
2002 年 4 月　神戸大学大学院経営学研究科助教授

担当科目(2002-2003 年度)

学　部　金融市場, 研究指導, ベンチャー･ファイナンス特殊講義
大学院　金融市場研究, ベンチャー・ファイナンス応用研究

学内役職

なし

【1】　国内出版

1.　著書

1. 『日本のベンチャー企業－アーリーステージの課題と支援』, 日本経済評論社, 1999 年, (山田幸三・明石芳彦と共編著).
2. 『中小企業金融とベンチャー・ファイナンス－日･米･英の国際比較－』, 東洋経済新報社, 1997 年.

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

3.　その他国内論文

1. 「中小金融における信用保証制度の役割－わが国信用保証制度改革に関する論点整理に向けて－」, 全国信用保証協会連合会, 『信用保証』, 第 105 号, 2003 年, 2-19.
2. 「潜在的ビジネス・エンジェルとしての中小企業経営者」, 『調査季報』, 国民生活金融公庫総合研究所, 11 月号, 2002 年, 1-20, (原田信行氏と共著).
3. 「ベンチャー・ファイナンス」, 金井一頼・角田隆太郎編, 『ベンチャー企業経営論』, 有斐閣, 2002 年, 119-151.
4. 「ベンチャー企業向け証券市場間競争のグローバル展開と成長企業の輩出－わが国新規店頭公開企業の長期成長パフォーマンス分析－」, 大阪市立大学経済研究所・中尾茂夫編『金融グローバリズム』, 東京大学出版会, 2001 年, 139-168.
5. 「ベンチャー・キャピタル」, 日本証券経済研究所・証券経営研究会, 『証券会社の組織と戦略』, 日本証券経済研究所, 2001 年, 156-166.
6. 「店頭市場改革と新規公開引受業務－入札方式とブックビルディング方式の新規公開コスト比較－」, 日本証券経済研究所・証券経営研究会, 『証券会社の組織と戦略』, 日本証券経済研究所, 2001 年, 267-291.
7. 「東大阪地域中小製造業の金融」, 植田浩史編『産業集積と中小企業－東大阪地域の構造と課題－』, 創風社, 2000 年, 177-202.
8. 「新規店頭公開企業の業績パフォーマンスと株式保有構造」,『証券アナリストジャーナル』, 11 月号, 1999 年, 60-80, (岡村秀夫と共著).
9. 「ベンチャー・ファイナンスと直接金融システム－新規店舗公開市場とベンチャー・キャピタル投資の現状と課題－」, 『国民金融公庫調査季報』, 第 49 号, 1999 年, 24-51.
10. 「新規店頭公開企業の『低成長性』と市場改革に向けての課題－『補完市場としての店頭市場』が意味するもの－」, 数阪孝志編『日本型金融システムの転機』, 東京大学出版会, 1998 年, 219-244.

11. 「新規株式公開の引受業務」, 証券経営研究会編『金融市場の変貌と証券経営』, 日本証券経済研究所, 1998 年, 105-112.
12. 「わが国新規店頭公開企業の『低成長性』に関する一考察－ベンチャー・キャピタル投資との関連性を中心に－」,『インベストメント』, 1997 年, 1-15.

(他論文 31 編, 報告書 24 編, 新聞掲載 2 編, 学会報告 12 件)

【2】 海外出版

1. 著書

なし

2. レフェリー付き雑誌に掲載された論文

1. Ownership Structure Pre- and Post-IPOs and the Operating Performance of JASDAQ Companies, ***Pacific-Basin Finance Journal,*** Vol.10, No.2, 2002, 163-181, (co-authored with Okamura, H. and K, Cowling).
2. The Short- Run Performance of JASDAQ Companies and Venture Capital Involvement Before and After Flotation, ***Venture Capital: An International of Journal of Entrepreneurial Finance***, Vol.2, No.1, 2000, 1-25, (co-authored with Cowling, M. and Westhead, P.).

3. その他海外論文

なし

【3】 主要所属学会

1. 日本経済学会
2. 日本金融学会
3. 日本ファイナンス学会
4. 証券経済学会

（他 4 件）

【4】 学会における活動

1. 『企業家研究』編集委員(2002 年-現在)
2. 企業家研究フォーラム幹事(2002 年-現在)
3. 『証券経済学会年報』編集委員(2001 年-現在)
4. Venture Capital (Editors: Colin Mason & Richard Harrison) の Editorial Board メンバー(2000 年-現在)
5. 証券経済学会幹事(1999 年-現在)

【5】 社会活動・実務経験

1. 神戸 MOT 第二創業実践セミナー講師（2003 年 10 月-2004 年 3 月）
2. 池田銀行ニュービジネス助成金目利き委員会委員（2003 年 7 月-2004 年 3 月）

（他 24 件）

【6】 学会賞等の受賞歴

1. ㈶商工総合研究所･平成 14 年度中小企業研究奨励賞本賞受賞(2003 年 2 月)

（他 2 件）

【7】 主な研究助成金(研究責任者のみ)

1. 文部科学省科学研究費萌芽研究「起業家タイプ、起業機会の認識, 資金調達, 起業後のパフォーマンスに関する実証分析」, 2003-2005 年度

（他 4 件）

【8】 海外における研究・教育活動

1. 英国ウォーリック大学ビジネススクール客員研究員, (1998 年)

【9】 国際学会の発表状況(過去 3 年間)

なし

【10】 現在の研究活動

中小企業金融とベンチャー･ファイナンスの国際比較研究

40. 三品和広（みしなかずひろ）

職名　助教授

学位　Ph.D. (ハーバード大学)

生年　1959 年

学歴

1982 年 3 月　一橋大学商学部卒業
1984 年 3 月　一橋大学大学院商学研究科修士課程修了
1989 年 9 月　一橋大学大学院商学研究科博士課程退学
1989 年 9 月　ハーバード大学文理大学院博士課程修了

職歴

1986 年 5〜8 月　ボストンコンサルティンググループサマーインターン
1987 年 7 月　ハーバード大学ビジネススクール研究員
1989 年 9 月　ハーバード大学ビジネススクール助教授
1995 年 10 月　北陸先端技術大学院大学先端科学技術調査センター助教授
1997 年 4 月　北陸先端技術大学院大学知識科学研究科助教授
2002 年 4 月　神戸大学大学院経営学研究科助教授

担当科目(2002-2003 年度)

学　部　外国書講読
大学院　経営管理応用研究, 経営政策プロジェクト研究

学内役職

なし

【1】　国内出版

1.　著書

1. 『日本企業・変革期の選択』, 東洋経済新報社, 2002 年, (伊藤秀史他と共著).

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

3. 「企業戦略の不全症」, 『一橋ビジネスレビュー』, 第 50 巻, 第 1 号, 2002 年, 6-23.
2. 「日本型企業モデルにおける戦略不全の構図」, 『組織科学』, 第 35 巻, 第 4 号, 2002 年, 8-19.
3. 「『蓄積』対『組み合わせ』－日米比較の仮説」, 『一橋ビジネスレビュー』, 第 45 巻, 第 2 号, 1997 年, 75-83.

3.　その他国内論文

1. 「日本企業の事業経営責任者－二次的エージェントの問題」,『日本経済・変革期の選択』, 東洋経済新報社, 2002 年, 201-234 .
2. 「日本企業の競争力は低下したか」,『エコノミックス』, 夏号, 東洋経済新報社, 2001 年, 140-141.
3. 「ジャストインタイム・マネジメントの道程－トヨタから TOYOTA へ」,『日本企業の経営行動　第 2 巻　企業家精神と戦略』, 有斐閣, 1998 年, 144-167.
4. 「モノ造りシステム」,『経営学がわかる』, 朝日新聞社, 1997 年, 91-94.
5. 『ハーバードビジネススクールにおける FD』, IDE・現代の高等教育, 2003 年, 52-55.

【2】　海外出版

1.　著書

なし

2.　その他海外論文

1. The Collaborative Mindset in Action, in www.impm.org, IMPM, 2002.
2. Learning by New Experience: Revising the Flying Fortress Learning Curve, in Naomi R. Lamoreaux, Daniel M. G. Raff and Peter Temin (eds.), ***Learning by Doing: in Markets, Firms, and Countries,*** The University of Chicago Press, 1999, 145-179.
3. Beyond Flexibility: Toyota's Robust Process-Flow Architecture, in Yannnick Lung, Lean-Jacques

Chanaron, Takahiro Fujimoto, and Daniel Raff(eds.), ***Coping with Variety: Flexible Productive Systems for Product Variety in the Auto Industry*** , Ashgate, Hampshire, England, 1999, 149-180.

4. Making Toyota in America: Evidence from the Kentucky Transplant, 1986-1994, in Robert Boyer, Elsie Charron, Ulrich Jurgens, and Steven Tolliday (eds.), ***Between Imitation and Innovation: the Transfer and Hybridization of Productive Models in the International Automobile Industry***, Oxford University Press, 1998, 99-127.
5. A Misguided Trajectory?: Automatically Guided Vehicles in Auto Assembly, in Koichi Shimokawa, Ulrich Jurgens, and Takahiro Fujimoto (eds.) , ***Transforming Automobile Assembly: Experience in Automation and Work Organization***, Springer, Berlin, 1997, 344-359.

(他教材 16 編）

【3】 主要所属学会

1. 組織学会
2. 現代経営学研究学会
3. Groupe d'Etudes et de Recherches Permanent sur l'Industrie et les Salaries de l'Automobile

【4】 学会における活動

1. 組織学会大会委員(2002 年 10 月-現在)

【5】 社会活動・実務経験

1. 日本政策投資銀行, Time Based Management 研究会座長(2002 年-現在)
2. 北陸産業活性化センター㈶, 地域における国際物流のあり方に関する調査研究会委員(2001 年)
3. 中部通商産業局, 調査委員会委員(2000-2001 年)
4. 企業活力研究所㈶, 特別研究員(1999-2000 年)
5. 日本能率協会 JMI, 生産マネジメントコース委員会主査(1998 年-現在)
6. 石川件中小企業情報センター情報化コーディネーター会議座長(1998-1999 年)
7. 通商産業省繊維産業審議会専門委員(1997-1998 年)
8. 「我が国と東アジア地域との国際分業に関する調査研究会」研究員(1997-1998 年)
9. 協会石川鉄工機電, 第 7 次構造改善計画策定作業部会座長(1997-1998 年)
10. 貿易研修センター㈶, わが国と東アジア地域との国際分業に関する調査研究委員(1997-1998 年)
11. ボストンコンサルティンググループサマーインターン, (1985 年)

【6】 学会賞等の受賞歴

1. ハーバード大学ビジネススクールプライズ賞(1988 年)

【7】 主な研究助成金(研究責任者のみ)

1. (学)産業能率大学　奨学寄附金(2003 年)
2. (株)デンソー　奨学寄附金(2002 年)
3. (株)シャルマン　奨学寄附金(2001 年)
4. (株)シャルマン　奨学寄附金(2000 年)
5. (株)CPU　奨学寄附金(1999 年)

【8】 海外における研究・教育活動

1. IMPM 日本モジュールディレクター(1999 年-現在)

【9】 国際学会での発表状況（過去 3 年間）

なし

【10】現在の研究活動

1. 「戦略不全の論理」:日本企業が戦略を苦手とする構造的な理由を，これまでの研究の集大成として本にまとめている。
2. 「経営候補者のアイデンティフィケーション」：企業や事業のリーダーにふさわしい人物を育成対象として早期に識別する手法を開発するための研究を行っている。
3. 「経営戦略の帰納的研究」：長期業績データを検討した上で戦略的に優れた企業を選び出し，その戦略とそれを策定した経営者の共通因子を分析している。

41. 平野光俊（ひら の みつとし）

職名　助教授

学位　博士(経営学)(神戸大学)

生年　1957 年

学歴

1980 年 3 月　早稲田大学商学部卒業
1994 年 3 月　神戸大学大学院経営学研究科博士課程前期課程修了
1998 年 3 月　神戸大学大学院経営学研究科博士課程後期課程修了

職歴

1980 年 4 月　ジャスコ株式会社入社
1994 年 4 月　鳴戸店店長
1995 年 4 月　近畿四国事業本部人事課長
1996 年 4 月　同人事部長
1997 年 4 月　近畿カンパニー人事教育部長
2000 年 4 月　本社経営企画室次長
2001 年 4 月　本社グループ戦略室次長
2002 年 4 月　神戸大学大学院経営学研究科助教授

担当科目(2002-2003 年度)

学　部　経営システム特殊講義(キャリア開発論)
大学院　キャリア開発特殊研究，キャリア開発応用研究

学内役職

なし

【1】　国内出版

1.　著書

1. 『キャリア・ドメインーミドル・キャリアの分化と統合』，千倉書房, 1999 年.
2. 『キャリア・ディベロップメントーその心理的ダイナミクスー』，文眞堂, 1994 年.

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

1. 「キャリア発達の視点から見た社員格付け制度の条件適合モデルー職能資格制度と職等級制度の設計と運用の課題ー」，『経営行動科学』第 17 巻，第 1 号, 2003 年, 15-30.

3.　その他国内論文

1. 「自律型キャリア開発と人的資源管理改革」，『日本産業カウンセリング学会第 8 回大会発表論文集』，日本産業カウンセリング学会, 2003 年, 79-82.
2. 「キャリア開発」，奥林康司編著，『入門人的資源管理』，中央経済社, 2003 年, 105-120.
3. 書評，「八代充史著『管理職層の人的資源管理ー労働市場論的アプローチ』」，『日本労働研究雑誌』１月号, No.511，日本労働研究機構, 2003 年, 51-53.
4. 「キャリア・ディベロップメントの心理的ダイナミクスー組織構造とキャリア志向の関係ー」，『日本労務学会年報』，日本労務学会, 1996 年, 1-10.
5. 「キャリア・ディベロップメントの心理的ダイナミクス」，奥林康司編著『変革期の人的資源管理』，中央経済社, 1995 年, 131-154.
6. 「ジャスコの人材開発制度」，奥林康司編著『フィールド・スタディ　成功する人事労務管理システムの開発』, 1994 年, 61-89.

(他博士論文・ワーキングペーパー等 5 編)

【2】　海外出版

1.　著書

なし

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

7.　その他海外論文

なし

【3】　主要所属学会

1. 日本労務学会
2. 日本経営学会
3. 経営行動科学学会
4. 組織学会
5. 日本産業カウンセリング学会

【4】 学会における活動

1. 経営行動科学学会理事（2002 年-現在）
2. 日本産業カウンセリング学会研究委員会委員（2002 年-現在）
3. 経営行動科学学会監事（2000-2001 年）

【5】 社会活動・実務経験

1. イオン㈱に 22 年間勤務
2. 日本労務研究会「ニュービジネスに従事する者に対する労働法の適用に関する調査研究委員会」委員(2003 年-現在)
3. 関西サイエンス・フォーラム「大学・経済人会議」スタッフ(2003 年-現在)
4. 日本学術振興会経営問題第 108 委員会委員(2002 年-現在)
5. 社会経済生産性本部「経営革新特別委員会専門委員会」委員(2002 年)

【6】 学会賞等の受賞歴

1. 日本労務学会研究奨励賞(1996 年)

【7】 主な研究助成金(研究責任者のみ)

1. 文部科学省科学研究費: 基盤研究(C)(2), 「日本企業の人的資源管理における個人情報の非対称性と粘着性に関する調査及び研究」, 2003-2005 年

【8】 海外における研究・教育活動

なし

【9】 国際学会での発表状況(過去 3 年間)

なし

【10】 現在の研究活動

1. 人的資源管理における情報の非対称性と粘着性の実態調査と分析
2. 自律型キャリア意識の構造分析
3. 戦略的人的資源管理、中でも経営戦略連動型の人材育成システムの実態調査と分析
4. 人材の多様性管理（ダイバーシティ・マネジメント）と企業業績の関係にかかる実態調査と分析

42. 清水泰洋（しみずやすひろ）

職名　助教授

学位　博士(経営学)(神戸大学)

生年　1973 年

学歴

1995 年 3 月　神戸大学経営学部卒業
1997 年 3 月　神戸大学大学院経営学研究科博士課程前期課程修了
2000 年 3 月　神戸大学大学院経営学研究科博士課程後期課程修了

職歴

2000 年 4 月　神戸大学大学院経営学研究科助教授

担当科目(2002-2003 年度)

学　部　外国書講読
大学院　簿記システム特殊研究

学内役職

なし

【1】　国内出版

1.　著書

1. 『アメリカの暖簾会計：理論・制度・実務』，中央経済社，2003 年.

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

3.　その他国内論文

1. 「アメリカにおける無形資産会計基準の展開」，『ビジネス・インサイト』，第 42 号，2003 年，28-43.
2. 「税法における無形資産－米国連邦制の展開，1927 年から 1993 年－」，『会計史学会年報』，第 21 号，2003 年，35-48.
3. 「米国連邦法人所得税制下での暖簾の史的展開」，『国民経済雑誌』，第 170 巻，第 40 号, 2002 年, 60-76.
4. 興津裕康・大矢知浩司編,『現代会計用語辞典(第 2 版)』，税務経理協会, 2002 年, (編集協力，執筆分担).
5. 神戸大学会計研究室編,『会計学事典(第 5 版，改訂増補版)』, 2001 年, (執筆分担).
6. 「第一次大戦以前の米国における無形資産開示政策－公開性政策の視点より」，『経営学・会計学・商学年報』，神戸大学大学院経営学研究科, XLVI, 2000 年, 53-98.
7. 「会計プロフェッションの確立と簿記理論の精緻化－アメリカの例を手がかりとして－」，『簿記理論の拡張可能性とその限界〔最終報告〕』，日本簿記学会簿記理論研究部会, 2000 年, 24-31.
8. 「20 世紀初頭のアメリカ暖簾会計の史的考察」，『会計史学会年報』，第 18 号, 2000 年, 67-77.
9. 「暖簾の会計と社会」，『會計』，第 156 巻，第 5 号, 1999 年, 127-137.
10. 興津裕康・大矢知浩司編,『現代会計用語辞典』，税務経理協会, 1999 年, (執筆分担).
11. 「制度派経済学と暖簾－コモンズ学説における無形財産」，『産業経理』，第 58 巻，第 2 号, 1998 年, 132-139.
12. 「暖簾－概念および会計処理の史的考察」，『六甲台論集(経営学編)』，第 44 巻，第 2 号, 1997 年, 162-180.

【2】　海外出版

1.　著書

なし

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

3.　その他海外論文

なし

【3】　主要所属学会

1. 日本会計研究学会
2. 日本簿記学会
3. 日本会計史学会
4. Academy of Accounting Historians

【4】 学会における活動

1. 幹事：日本会計史学会(2000 年-現在)

【5】 社会活動・実務経験

なし

【6】 学会賞等の受賞歴

なし

【7】 主な研究助成金(研究責任者のみ)

なし

【8】 海外における研究・教育活動

なし

【9】国際学会での発表状況(過去 3 年間)

1. 9th World Congress of Accounting Historians, “Changes in the recording system in Japanese trading companies, c.1890-1926”, Melbourne, Australia, July-August, 2002
2. 2nd Accounting History International Conference, “Disclosure of Intangible Assets by U.S. Big Business, 1895-1914”, Osaka, Japan, August 2001

【10】 現在の研究活動

1. 「無形資産会計の史的研究」：現在米国 FASB 等の会計基準設定団体において，会計基準の改定作業が進められている領域の一つに企業結合および無形資産がある。この領域は各国間の基準の相違が現在においても比較的大きく，これらは歴史的な経緯に由来していると考えられる。本研究課題はこれらの歴史的な経緯について，現在もたらされている基準や実務がいかなる社会的，経済的な背景に影響されて展開，形成されてかを研究するものである。なお, 1920 年代までの米国についての研究成果は博士論文においてまとめられている。(「アメリカ無形資産会計の多面的研究」，博士論文(神戸大学), 2000 年)
2. 「会計プロフェッションの成立に関する史的考察」：独立的な専門的職業としての会計プロフェッションは，米国の場合 19 世紀末から 20 世紀前半にかけて生じ，社会的な認知を受けるに至っている。会計プロフェッションは，国によって様々なパターンをとりながら発展してきた。本研究課題は，これらの展開を，会計業務に対する需要者側に注目することにより考察をすすめるものである。
3. 「日本の会計実務の史的展開」：特に 1990 年代以降，会計史研究の国際的潮流は，いわゆる「新しい会計史」を巡るヒストリオグラフィーと，実際の企業の会計記録に基づいたアーカイバル・リサーチの大きく 2 つに分かれつつある。本研究は，後者を目指したもので，特に日本企業の会計記録を収集し，それについての分析を行おうと試みるものである。現在，明治期より第二次世界大戦以前の会計帳簿についての資料の収集を行っている途上であり，特にシャンド・システムと呼ばれる銀行簿記より派生した日本独特の記帳システムについて研究を進めている。

43.栗木（くりき）　契（けい）

職名　助教授

学位　博士(商学)(神戸大学)

生年　1966 年

学歴

1991 年 3 月　神戸大学経営学部卒業
1994 年 3 月　神戸大学大学院経営学研究科博士課程前期課程修了
1997 年 3 月　神戸大学大学院経営学研究科博士課程後期課程修了

職歴

1997 年 4 月　岡山大学経済学部専任講師
1999 年 4 月　岡山大学経済学部助教授
2003 年 4 月　神戸大学大学院経営学研究科助教授

担当科目(2003 年度)

学　部　マーケティング
大学院　マーケティング特殊研究

学内役職

なし

【1】　国内出版

1.　著書

1. 『リフレクティブ・フロー：マーケティング・コミュニケーション理論の新しい可能性』, 白桃書房, 2003 年.

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

1. 「マーケティング・コミュニケーションの可能条件」, 『流通研究』, 第 5 巻, 第 2 号, 1-15.
2. 「ブランド力とは何か：ブランド・マネジメントのデザインのために」, 『マーケティングジャーナル』, 第 21 巻, 第 4 号, 12-27.
3. 「消費における二重の情報処理：消費者情報処理から消費欲望の創発へ」, 『流通研究』, 第 4 巻, 第 1 号, 2001 年, 1-14.
4. 「ファッションのダイナミズム：競争的消費の構造」, 『マーケティングジャーナル』, 第 19 巻, 第 3 号, 1999 年, 25-37.
5. 「対話型発想のすすめ：消費とマーケティングの複眼的接続」, 『マーケティングジャーナル』, 第 17 巻, 第 3 号, 1998 年, 33-46.
6. 「マーケティング理論のフロンティア：可能性へ向かう物語」, 『マーケティングジャーナル』, 第 14 巻, 第 2 号, 1994 年, 59-71.

2.　その他国内論文

1. 「リアリティを創造するマーケティング・コミュニケーション：ポストモダン的社会のなかでの一考察」, 『日経広告研究所報』, Vol.209, 2003 年, 30-35.
2. 「インターネット的市場とは何か：ウェブからコミュニティへ」, 石井淳蔵, 渥美尚武編, 『インターネット社会のマーケティング』, 有斐閣, 2002 年, 234-268.
3. 「ロールプレイング・ゲームとコミュニティの結合：オンライン・ゲーム『リニジ』」, 石井淳蔵, 渥美尚武編, 『インターネット社会のマーケティング』, 有斐閣, 2002 年, 209-223.
4. 「消費者行動を構成する作動」, 石井淳蔵編, 『現代経営学講座第 11 巻・マーケティング』, 八千代出版, 2001 年, 25-39.
5. 「エクセレント・サービスに見る『選択ルールの選択』」, 『DIAMOND ハーバード・ビジネス・レビュー』, 第 26 巻, 第 6 号, 2001 年, 123-127.
6. 「広告を創発するユーモア」, 『岡山大学産業経営研究会・研究報告書』, 第 35 集, 2000 年.
7. 「マーケティングに埋め込まれた二重の起源」, 『岡山大学経済学会雑誌』, 第 31 巻, 第 4 号, 2000 年, 235-251.
8. 「ファッションという両義性：ファッションはどのように語られるか」, 『岡山大学経済学会雑誌』, 第 31 巻, 第 3 号, 1999 年, 113-135.
9. 「広告としてのユーモア：逆説の交錯によるコミュニケーション」, 石井淳蔵, 石原武政編, 『マーケティング・ダイアログ』, 白桃書房, 1999 年, 23-43.
10. 「マーケティングにおけるコミュニケーショ

ンの重奏：２つの焦点としての形式と意味」，石井淳蔵，石原武政編，『マーケティング・インタフェイス』，白桃書房, 1998 年, 23-43.

11. 「対話のパラドックス：市場との対話における自己準拠的関係」,『消費者行動研究』, Vol. 5, No. 2, 1998 年, 77-90.
12. 「事業システムの危機と革新：コープこうべの事業小史」，伊丹敬之，加護野忠男，宮本又郎，米倉誠一郎編，『ケースブック・日本企業の経営行動第２巻・企業家精神と戦略』，有斐閣, 1998 年, 246-277.
13. 「社会階層とファッションブランド：文化をめぐる階層化と大衆化の相克」，『吉田秀雄記念事業財団助成研究』, 1997 年.
14. 「消費とマーケティングのルールを成り立たせる土台はどこにあるのか」，石井淳蔵，石原武政編，『マーケティング・ダイナミズム』，白桃書房, 1996 年, 255-289.
15. 「記号論によって消費とマーケティングの過程はどのように関連づけられるのか」，石井淳蔵、石原武政編，『マーケティング・ダイナミズム』，白桃書房, 1996 年, 53-77.
16. 「消費欲望の超越性と被規定性：マーケティングとの関連で企業の環境マネジメント」，『六甲台論集―経営学編―』，第 43 巻，第 1 号, 1996 年, 21-37.
17. 「マーケティングにおける形式と意味：『トマト銀行』のケースを手がかりに」，『六甲台論集―経営学編―』，第 42 巻，第 1 号, 1995 年, 67-80.

（他翻訳 1 編）

【2】　海外出版

1.　著書

なし

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

3.　その他海外論文

なし

【3】　主要所属学会

1. 日本商業学会
2. 組織学会
3. 日本消費者行動研究学会

【4】　学会における活動

なし

【5】　社会活動・実務経験

1. 神戸ファッション美術館再構築検討委員会・専門委員 (2003 年)
2. 岡山商業タウンマネジメント計画策定委員会副委員長 (1999 年)

【6】　学会賞等の受賞歴

1. マーケティングジャーナル 2000 年度代表論文

【7】　主な研究助成金(研究責任者のみ)

1. 科学研究費補助金・若手研究Ｂ (2003 年)
2. ウエスコ学術振興財団助成研究 (2000 年)
3. 岡山大学産業経営研究会助成研究 (1999 年)
4. 吉田秀雄記念事業財団研究助成研究 (1996 年)

【8】　海外における研究・教育活動

なし

【9】　国際学会での発表状況（過去 3 年間）

1. 9th World Congress of Accounting Historians, “Changes in the recording system in Japanese trading companies, c.1890-1926”, Melbourne, Australia, July-August, 2002

【10】　現在の研究活動

マーケティングの諸活動が，消費者とのコミュニケーションを通じて市場を創発するメカニズムに関する理論的検討を進めている。ブランド，フレーム，サービス伝説などに見られる，情報の伝達と相即した観点の再帰的触発が，コミュニケーションの受け手の知覚や評価にもたらす作動に注目した研究を行っている.

44. 三矢（みや）　裕（ひろし）

職名　助教授

学位　博士(経営学)(神戸大学)

生年　1966 年

学歴

1990 年 3 月　神戸大学経営学部卒業
1995 年 3 月　神戸大学大学院経営学研究科博士課程前期課程修了
2001 年 3 月　神戸大学大学院経営学研究科博士課程後期課程修了

職歴

1990 年 4 月　川崎製鉄株式会社入社（水島製鉄所総務部総務課勤務）
1993 年 4 月　川崎製鉄株式会社退社
1997 年 4 月　学習院大学経済学部専任講師
2000 年 4 月　学習院大学経済学部助教授
2003 年 4 月　神戸大学大学院経営学研究科助教授

担当科目(2003 年度)

学　部　外国書講読
大学院　管理会計特殊研究

学内役職

なし

【1】　国内出版

1.　著書

1. 『アメーバ経営論：ミニ・プロフィットセンターのメカニズムと導入』，東洋経済新報社, 2003 年.
2. 『アメーバ経営が会社を変える：やる気を引き出す小集団部門別採算制度』，ダイヤモンド社, 1999 年, (加護野忠男，谷武幸と共著).

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

3.　その他国内論文

1. 「ミニ・プロフィットセンター研究のレビュー：課題と展望」，『会計』，第 164 巻，第 2 号, 2003 年, 108-122.
2. 「管理会計システムの導入の研究方法：トライアンギュレーションとアクションリサーチの有効性」，『会計』，第 161 巻，第 5 号, 2002 年, 96-109.
3. 「Action Research in Management Accounting」，『学習院大学経済論集』，第 39 巻，第 2 号, 2002 年, 121-133, (加登豊，安酸健二と共著).
4. 「Robin Cooper によるアメーバ経営の研究に対する考察」，『学習院大学経済経営研究所年報』，第 14 巻, 2000 年, 65-74.
5. (翻訳)「第 13 章企業間改善コスト管理」，『企業連携のコスト戦略：コストダウンを実現する全体最適マネジメント』，ダイヤモンド社, 2000 年, 237-254, (清水孝，長谷川恵一と共訳).
6. 「Empowerment through Micro Profit Center System: An Empirical Study」，『学習院大学経済経営研究所年報』，第 13 巻, 1999 年, 71-83, (谷武幸と共著).
7. 「企業の環境マネジメント：エコノミーとエコロジーの両立に向けて」，『学習院大学経済論集』，第 35 巻，第 1 号, 1998 年, 77-89, (大塚弘毅，萩原秀明と共著).
8. 「NEC 埼玉におけるラインカンパニー制：ミニ・プロフィットセンターの管理会計の構築に向けて」，『国民経済雑誌』，第 177 巻，第 3 号, 1998 年, 17-34, (谷武幸と共著).
9. 「Japanese Micro-profit Center: A Case Study of the Amoeba System at Kyocera Corporation」，『学習院大学経済論集』，第 35 巻，第 2 号, 1998 年, 71-83.
10. 「任せる経営のメカニズム－事例研究：京セラ・アメーバ経営－」，『ビジネス・インサイト』，第 5 巻，第 4 号, 1997 年, 64-77.
11. 「予算関連行動の多様性の認識」，『六甲台論集経営学編』，第 43 巻，第 1 号, 1996 年, 57-74.
12. 「管理者の予算関連行動」，『企業会計』，第 48 巻，第 2 号, 1996 年, 131-137.

【2】　海外出版

1.　著書

なし

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

3.　その他海外論文

なし

【3】　主要所属学会

1. 日本会計研究学会
2. 日本原価計算学会
3. ヨーロッパ会計学会

【4】　学会における活動

1. 日本会計研究学会特別委員会「管理会計システム導入研究」委員

【5】　社会活動・実務経験

1. 医療機関や企業へのバランスト・スコアカードの導入実践
2. 企業へのミニ・プロフィットセンターシステムの導入実践
3. 厚生労働省診断群分類を活用した調査研究医療経済班
4. 川崎製鉄株式会社水島製鉄所総務部経理課での会計事務(1990-1993 年)

【6】　学会賞等の受賞歴

なし

【7】　主な研究助成金(研究責任者のみ)

なし

【8】　海外における研究・教育活動

なし

【9】　国際学会での発表状況(過去 3 年間)

1. ヨーロッパ会計学会, Researchers' Learning from Experience of an Action Research, 2003 年 4 月 3 日, セビリア大学 (谷武幸らとの共同報告)
2. ヨーロッパ会計学会, Longitudinal Action Research of Management Accounting, 2002 年 4 月 25 日, コペンハーゲン大学 (加登豊らとの共同報告)
3. ヨーロッパ会計学会, Implementing Implementation Study of Management Accounting, 2002 年 4 月 26 日, コペンハーゲン大学 (谷武幸らとの共同報告)

【10】　現在の研究活動

1. ミニ・プロフィットセンターのメカニズムと導入に関するフィールドワーク
2. 医療機関へのバランスト・スコアカードの導入アクションリサーチ
3. 管理会計システム導入のための研究方法の開発

45. 宮原泰之（みやはらやすゆき）

職名　助教授

学位　博士(経済学)(神戸大学)

生年　1971 年

学歴

1995 年 3 月　神戸大学経営学部卒業
1997 年 3 月　神戸大学大学院経済学研究科博士課程前期課程修了
2000 年 5 月　神戸大学大学院経済学研究科博士課程後期課程単位修得退学

職歴

2000 年 6 月　神戸大学経済経営研究所非常勤研究員
2001 年 4 月　神戸大学大学院経営学研究科助教授

担当科目(2002-2003 年度)

学　部　外国書講読
大学院　経営情報特殊研究

学内役職

なし

【1】　国内出版

1.　著書

なし

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

3.　その他国内論文

1. 「観測費用を伴う繰り返し囚人のジレンマ・ゲームにおける評判の形成：ランダム・マッチング・モデル」,『国民経済雑誌』, 第 188 巻, 第 2 号, 97-108.
2. 「複数エージェントのモラル・ハザード：モニタリング・コミュニケーション・結託」, 神戸大学博士論文, 2000 年.
3. 「プリンシパル・エージェント関係における私的情報の利用：私的モニタリング」,『六甲台論集』, 第 46 巻, 第 2 号, 1999 年, 15-26.
4. 「パートナーシップ生産における結託」,『六甲台論集』, 第 46 巻, 第 1 号, 1999 年, 1-9.

【2】　海外出版

1.　著書

なし

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

3.　その他海外論文

なし

【3】　主要所属学会

1. 日本経済学会

【4】　学会における活動

なし

【5】　社会活動・実務経験

なし

【6】　学会賞等の受賞歴

なし

【7】　主な研究助成金(研究責任者のみ)

1. 文部科学省科学研究費: 若手研究(B), 「世代重複モデルにおける企業内インセンティブ・システム設計に関する研究」, 2003 -2005 年

【8】　海外における研究・教育活動

なし

【9】　国際学会での発表状況(過去 3 年間)

なし

【10】　現在の研究活動

1. 企業組織内におけるモニタリング・コストの影響について。多くの企業では，同僚の働きをお互いにモニター(観察)し合うということが行われており，お互いにモニターし合うことが協力の創出に役立っているということが認識されている。モニタリングにコストが伴う状況をプリンシパル・エージェント・モデルを用いて，自発的なモニタリングを導出し，協力を可能にするにはどのようなメカニズムを設計する必要があるかを分析している。モニタリングと協力を同時に創出するには，組織においてある種の緊張感が必要であることを証明している。
2. 長期的関係におけるモニタリング・コストの影響について。無限に続く関係において協力を創出するには過去にどのような行動を選択してきたかについての情報を知っている必要がある。繰り返しゲームの理論においては，過去に選択した行動に関する，完全または不完全な情報がコスト無しにモニターできる場合については，ある条件の下では協力が可能であることが示されている。モニタリング・コストを伴う場合についてはほとんど分析されてこなかったが，あるゲームのクラスにおいては協力が可能であることを明らかにしている。

46. 岸田忠之（きしだただゆき）

職名　助教授(社会人教官)

学位　文学士(大阪大学)

生年　1941 年

学歴

1965 年 3 月　大阪大学哲学科心理学専攻卒業

職歴

1965 年 4 月　オーツタイヤ株式会社入社
1981 年 8 月　東洋ゴム工業株式会社開発技術部課長
1992 年 4 月　東洋ゴム工業株式会社タイヤ商品企画担当部長
2001 年 6 月　東洋ゴム工業株式会社 IT 戦略専任部長
2003 年 4 月　神戸大学大学院経営学研究科助教授

担当科目(2003 年度)

学　部　なし
大学院　商品開発応用研究

学内役職

なし

【1】　国内出版

1.　著書

なし

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

3.　その他国内論文

1.　なし

【2】　海外出版

1.　著書

なし

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

1.　なし

3.　その他海外論文

なし

【3】　主要所属学会

なし

【4】　学会における活動

なし

【5】　社会活動・実務経験

1.　民間被害者相談員（大阪府警）
2.　日本マーケティング協会マイスター
3.　大阪被害者支援アドボカシーセンター会員

【6】　学会賞等の受賞歴

なし

【7】　主な研究助成金(研究責任者のみ)

なし

【8】　海外における研究・教育活動

なし

【9】　国際学会での発表状況(過去 3 年間)

なし

【10】　現在の研究活動

1. 商品開発の実例研究
2. IT マーケティングの実践研究

47. 大竹邦弘（おおたけくにひろ）

職名　助教授(社会人教官)

学位　経済学士(東京大学)

生年　1946 年

学歴

1969 年 6 月　東京大学経済学部経済学科卒業

職歴

1969 年 7 月　日本郵船株式会社入社
日本郵船株式会社名古屋支店，大阪支店，本店企画部，営業第一部，東京支店，横浜支店勤務を経て
1985 年 7 月　日本郵船株式会社本店調査室勤務
1986 年 7 月　日本郵船株式会社調査室調査二課長
1990 年 7 月　日本郵船株式会社韓国駐在員
1991 年 12 月 氷川丸マリンタワー株式会社部長代理
1993 年 12 月 日本郵船株式会社本店調査部副部長兼調査一課長
1994 年 7 月　財団法人海事産業研究所副部長研究員
1996 年 2 月　国立パナマ大学パナマ運河・国際問題研究所教授 (兼国際協力事業団海運国際貿易専門家)
1998 年 2 月　日本郵船株式会社調査部調査役
1998 年 7 月　パナマ共和国大統領府運河庁顧問 (兼国際協力事業団運河行政海運政策専門家)
2001 年 7 月　日本郵船株式会社人事グループ調査役
2001 年 11 月 神戸商船大学非常勤講師兼務,「配船論」を担当 (2002 年 3 月まで)
2002 年 10 月 日本海洋科学株式会社海事事業グループ上席研究員
2003 年 4 月　神戸大学大学院経営学研究科助教授

担当科目(2003 年度)

学　部　「市場科学(国際物流)」「外書講読」
大学院　「市場科学特殊講義(国際物流)」

学内役職

なし

【1】　国内出版

1.　著書

1. 『阪神淡路大震災の海運及び海上物流への影響と対応』，日本船主協会発行, 1995 年, (山田英夫と共著).
2. 『海運市況の回顧と展望』，日本海運集会所発行, 1990 年, (日本郵船調査部と共著).
3. 『海運市況の回顧と展望』，日本海運集会所発行, 1989 年, (日本郵船調査部と共著).
4. 『海運市況の回顧と展望』，日本海運集会所発行, 1988 年, (日本郵船調査部と共著).
5. 『海運市況の回顧と展望』，日本海運集会所発行, 1987 年, (日本郵船調査部と共著).
6. 『海運市況の回顧と展望』，日本海運集会所発行, 1986 年, (日本郵船調査部と共著).

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

3.　その他国内論文

1. 「『反競争政策』の定期船運賃論（その 4）」,『海運』，第 814 号, 1995 年, 42-49.
2. 「『反競争政策』の定期船運賃論（その 3）」,『海運』，第 813 号, 1995 年, 46-53.
3. 「『反競争政策』の定期船運賃論（その 2）」,『海運』，第 812 号, 1995 年,42-46.
4. 「『反競争政策』の定期船運賃論（その 1）」,『海運』，第 811 号, 1995 年, 30-36.
5. 「スーパーコンファランスか競争政策か」,『海運経済研究』，第 28 号, 1994 年, 41-60.
6. 「極東/北米コンテナ航路を巡る諸情勢」，『港湾』，第 838 号, 1993 年, 20-23.
7. 「タンカー市況の回顧と展望(OPEC の依存度高まり波乱含みの展開へ)」，『海運』，第 748 号, 1990 年, 44-51.
8. 「タンカー市況の回顧と展望(石油価格・荷動きの流動性続く中輸送需要増加か)」,『海運』，第 736 号, 1989 年, 45-49
9. 「タンカー市況の回顧と展望（注目したい兼用船の動向）」,『海運』，第 724 号, 1988 年, 48-56.
10. 「タンカー市況の回顧と展望(原油生産次第で

大きくぶれる)」,『海運』, 第 712 号, 1987 年, 78-85.

11. 「特集ペルシャ湾　タンカー市況へ及ぼす影響は」,『海運』, 第 722 号, 1987 年, 30-35.

(他学術論文 1 編, 資料 5 編)

【2】　海外出版

1.　著書

なし

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

3.　その他海外論文

1. The Present Situation and the Future Forecast of the Panama Canal Traffic, ***El Canal De Panama En Siglo, XXI***, 139-147, 1998.
2. ***Comopendio Estadistico De Transitos Por El Canal De Panama***, 1997, (共著, パナマ大学運河国際問題研究所編).

【3】　主要所属学会

1. 日本海運経済学会
2. 日本インターンシップ学会
3. 日本航海学会
4. 日本交通学会

【4】　学会における活動

なし

【5】　社会活動・実務経験

1. 日本海洋科学(株)勤務(2002 年 10 月-2003 年 3 月)の際, 国際協力事業団へ出向し, 長期専門家として 5 年間パナマ共和国に対する技術援助活動, 短期専門家として, セネガル共和国, インドネシア共和国に対する技術援助活動に従事.
2. 日本郵船(株)勤務(1969 年 7 月-2002 年 9 月)

【6】　学会賞等の受賞歴

なし

【7】　主な研究助成金(研究責任者のみ)

なし

【8】　海外における研究・教育活動

1. パナマ運河返還記念市民講座講師(1999 年 4 月-1999 年 11 月)
2. パナマ大学教授(1996 年 2 月-1998 年 1 月)

【9】　国際学会での発表状況(過去 3 年間)

なし

【10】　現在の研究活動

1. 「パナマ運河問題」に関する単行本執筆中
2. インドネシア内航海運振興問題研究中
3. 日本海運経済学会においては, 年次大会で過去 2 度の発表を行った他, 関東部会, 関西部会月例研究会に出席し, 数回の発表を行っている。インターンシップ学会, 交通学会においては, 年次大会に参加の他, 定期的に研究会に参加。

48. 甲斐良隆（かい よしたか）

職名　助教授(社会人教官)

学位　工学修士(京都大学)

生年　1949 年

学歴

1973 年 3 月　京都大学工学部数理工学科卒業
1975 年 3 月　京都大学大学院工学研究科修士課程修了

職歴

1975 年 4 月　帝人(株)入社
1987 年 3 月　帝人(株)退社
1987 年 4 月　三菱信託銀行(株)入社　システム開発部所属
1992 年 1 月　三菱信託銀行(株)年金運用部へ異動
1994 年 4 月　三菱信託銀行(株)投資企画部へ異動
1997 年 7 月　三菱信託銀行(株)市場金融部へ異動
2000 年 7 月　三菱信託銀行(株)監査部へ異動
2003 年 4 月　神戸大学大学院経営学研究科助教授

担当科目(2003 年度)

学　部　資産運用論
大学院　ファイナンス特殊研究

学内役職

なし

【1】　国内出版

1.　著書

1. 『リスクファイナンス』, きんざい, 2003 年.
2. 『資産運用とリスクマネージメント』, エコノミスト社, 2002 年.
3. 『クレジットリスク入門』, アップル叢書, 2000 年.

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

3.　その他国内論文

1. 「金融リスクの統合的管理」, 『応用数理学会誌』, Vol.13, No.3, 2003 年 9 月, 40-45.
2. 「住宅ローンの証券化と数理計画法を応用した投資戦略」, 『システム制御情報学会誌』, Vol. 47, No. 6, 2003 年 6 月, 265-271.
3. 「不動産インデックスを用いた不動産市場の分析」, 『不動産金融工学会誌』, Vol. 1, 2003 年,125-142.
4. 「IT への依存が高まるリスク管理」, 『金融ジャーナル』, 11 月号, 2002 年, 33-36.
5. 第 3 章「企画、業務の内部監査」, 『金融内部監査人養成講座』, きんざい, 2002 年, 87-126.
6. 「MBS 優先劣後構造の最適設計」, 『不動産金融工学会実務ジャーナル』, Vol.1, 2002 年, 125-142.
7. 『証券化実務検討報告書』, 三菱信託銀行, 1999 年.
8. 「デリバティブ事例取引集」, 『バンカーズ』, 1998 年 10 月号, 98-99, 1999 年 4 月号, 98-99.
9. 「金融分野における数理計画法の応用」, 『OR 事典』, 1999 年.
10. 「企業年金運用スタンスの変化と課題」, 『バンカーズ』9 月号, 1998 年, 104-109.
11. 「公的年金にも分散投資を」, 『金融ジャーナル』, 4 月号, 1998 年, 59-62.
12. 「新時代を迎えた年金資産運用のためのアセットアロケーション」, 『証券アナリストジャーナル』, Vol. 35, No. 6, 1997 年, 15-26.
13. 「ショートフォールを用いた資産配分問題へのアプローチ」,『日本シミュレーション＆ゲーム学会第 8 回全国大会論文集』, 1996 年 9 月, 197-202.
14. 第 4 章「信託業におけるパフォーマンス報告実務と課題」, 『パフォーマンス開示のあり方』, 日本証券アナリスト協会, 1995 年, 50-59.
15. 第 37 章「リスク、リターンと CAPM の概念と実証」, 『証券アナリストハンドブック』,日本経済新聞社, 1993 年, 542-568.
16. 『国際分散投資研究報告書』, No. 1 & No. 2, NTT データ出版, 1992 年.
17. 「資産運用における理論考察」,『オペレーションズリサーチ学会誌』, Vol. 36, No. 1, 1991 年,

19-23.
18. 「金融分野における数理計画の応用」,『第 2 回 RAMP シンポジウム論文集』, 1990 年 11 月, 55-67.
19. 「債券ポートフォリオ運用におけるリスクコントロール問題」,『オペレーションズリサーチ学会 1990 年度春季研究発表会予稿』, 98-99.
20. 第 5 章「株式ポートフォリオ構築のための最適化システム」, 青山護編,『現代証券投資技法の新展開』, 1989 年, 133-158.
21. 「樹脂建材生産における板取り」, 『オペレーションズリサーチ学会誌』, Vol. 32, No. 4, 1987 年, 191-197.
22. 「商品企画とエクスパートシステム」, 『アパレル研究 7』, 1987 年, 61-76.
23. 「アパレルマーチャンダイジングへの AI の適用」,『産業システムシンポジウム(自動制御学会)』, 1986 年 10 月, 17-20.
24. 「AI 技術の動向」,『繊維科学』, No. 113, 1986 年, 21-25.
25. 「アパレル企画のためのコンピュータデザイン」, 『消費科学』, Vol. 27, 1986 年, 465-470.
26. 「コンピューター利用によるテキスタイル商品設計」, 『アパレル研究 4』, 1986 年, 1-28.

(その他論文 9 編)

【2】 海外出版

1. 著書

なし

2. レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

3. その他海外論文

なし

【3】 主要所属学会

1. オペレーションズリサーチ学会
2. 不動産金融工学会
3. 応用数理学会
4. 経営工学会
5. 経営システム学会
6. ファイナンス学会

【4】 学会における活動

1. 評議員：不動産金融工学会

【5】 社会活動・実務経験

1. 帝人における主要業績：物流最適化システムの開発, 多数の品種と用途のマッチングモデルの開発, 人工知能技術を用いた婦人服のデザイン
2. 三菱信託銀行における主要業績：株式投資モデルの開発, ポートフォリオマネジメントシステムの開発, 年金 ALM モデルの開発, デリバティブトレーディングシステムの開発, 住宅ローンの証券化, 信用リスク, 市場リスク管理プロセスの検証
3. 日本証券アナリスト協会：パフォーマンス基準委員会委員 (1995-2002 年度)
4. 経済産業省ファイナンス研究会講師(2002 年度)
5. 非常勤講師：岡山商科大学法経学部(2001 年-現在), 甲南大学理工学部非常勤講師(2001 年-現在), 鳥取大学工学部非常勤講師(2000 年-現在)

【6】 学会賞等の受賞歴

なし

【7】 主な研究助成金(研究責任者のみ)

なし

【8】 海外における研究・教育活動

なし

【9】 国際学会での発表状況(過去 3 年間)

なし

【10】 現在の研究活動

1. リスクファイナンス
2. 年金資産運用(ALM, 企業財務)
3. ライフサイクルマネジメント
4. プール型資産証券化

49. 久保英也（くぼひでや）

職名　助教授(社会人教官)

学位　経済学士(神戸大学)

生年　1953 年

学歴

1977 年 3 月　神戸大学経済学部卒業

職歴

1977 年 4 月　日本生命保険相互会社入社
1985 年 4 月　㈶日本経済研究センター研究員(派遣)
1987 年 4 月　コンファレンスボード(ニューヨーク在, 米国シンクタンク)研究員(派遣)
1991 年 4 月　日本生命財務企画部課長
1997 年 4 月　日本生命総合企画部次長
1998 年 4 月　ニッセイ基礎研究所上席主任研究員
2000 年 4 月　日本生命資金証券部次長兼内外証券チーフポートフォリオマネージャー
2001 年 4 月　生命保険協会調査部長
2003 年 4 月　神戸大学大学院経営学研究科助教授

担当科目(2003 年度)

学　部　ファイナンス特殊講義, リスクマネージメント
大学院　ファイナンス特殊研究

学内役職

なし

【1】　国内出版

1.　著書

1. 『生命保険ダイナミクス』, 財経詳報社, 2003 年

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

3.　その他国内論文

1. 「見直しが必要なスウェーデン公的年金のＡＬＭ」, 『国民経済雑誌』, 第 188 巻, 第 6 号, 2003 年.
2. 「スウェーデンの年金改革の課題と日本への示唆」, 『生命保険経営』, 2003 年 12 月号, (発行予定).
3. 「日本の企業年金制度の現状と課題」, 『Discussion Paper Series』, 2003.14, 神戸大学.
4. 「金融分野における消費者保護の国際比較」, 『調査報告書』, 生命保険協会, 2002 年 6 月,1-139, (共編著).
5. 「欧米主要 5 ヵ国の社会保障制度と私的保障制度の役割」, 『調査報告書』, 生命保険協会, 2002 年 3 月, 1-101, (共編著).
6. 「高齢化社会を見据えた公的金融のあり方」, 『調査報告書』, 生命保険協会, 2001 年 12 月,1-12, 18-46, 62-73.
7. 「政策危機の時代だからこそ変われる日本」, 『財経詳報』, 2001 年 1 月 15 日号,14-19.
2. 「新しい金融政策の枠組みを探る」, 小川一夫, 竹中平蔵編著, 『政策危機と日本経済』, 日本評論社, 2001 年, 45-83.
8. 「量的緩和政策の副作用と新たな金融政策の視点」, 吉川洋編著, 『マクロ経済政策の課題と争点』, 東洋経済新報社, 2000 年, 67-83.
9. 「構造改革モラトリアムの罪」, 『金融ビジネス』, 2000 年 3 月号,20-24.
10. 「金融の量的緩和の是非を問う」, 『日本経済研究センター会報』, 1999 年 11 月 15 日号, 4-5.
11. 「金融政策を軸としたポリシーミックスが不況に終止符」, 全国信用組合中央協会, 『信用組合』, 1999 年 10 月号, 12-18.
12. 「健全性の高い日銀のバランスシート」, 『東洋経済』, 1999 年 9 月 4 日号, 1999 年, 114-115.
13. 「金融政策は限界か」, 『ニッセイ基礎研レポート』, 1999 年 9 月号, 3-8.
14. 「当たらぬ、遅い、実感とは違う経済予測の抜本的処方箋」, 『週刊ダイヤモンド』, 1999 年 7 月 3 日号, 108-111.
15. 「景気実感に近い GDP ベースの月次経済指標『ニッセイフラッシュ』を開発」, 『金融財政事情』, 1999 年 5 月 24 日号、44-46
16. 「景気月評『STP 法』分析では景気は 99 年 4 月に底入れか」, 『週刊ダイヤモンド』, 1998 年 9

月 5 日, 42-44.
17. 「主要産業中期展望、2000 年の生命保険産業」, 『景気観測』, 1995 年 2 月 20 日号, (財)国民経済研究協会, 23-27.
18. 「機関投資家―ジャパンマネー」, 『日米経済問題 100 のキーワード』, 有斐閣, 1992 年, 324-328.
19. 「日米の産業構造の変化と為替レート－予断許さぬ貿易不均衡と為替安定」, 『日本経済研究センター会報』, 1990 年 2 月 15 日号,41-49.

(他連載・報告書等 187 編)

【2】 海外出版

1. 著書

なし

2. レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

3. その他海外論文

1. The Present Condition and Problem of Japanese Corporate Pension Systems, ***KIAS Bulletin***, (Co-authored with A.Takao), (forthcoming).

【3】 主要所属学会

1. 生命保険経営学会
2. 日本保険学会

【4】 学会における活動

なし

【5】 社会活動・実務経験

1. 慶応義塾大学経済学部非常勤講師(2002 年)
2. 日本銀行政策委員会室・審議委員サポート委員会委員(1999-2002 年)
3. 経団連経済本部経済情勢専門部会委員 (1999-2001 年)
4. 滋賀大学客員助教授(2000 年)
5. 慶応義塾大学総合政策学部非常勤講師(1999 年)
6. 額賀・香西委員会（額賀元防衛庁長官, 香西日経センター理事長, 竹中金融相の政策立案委員会）委員(1998 年)
7. 日本生命における主要業績
   ① 生命保険 ALM モデルの開発を基礎に業界初の ALM 委員会を設立, 当時まだ意識の低かった生命保険 ALM を社内に浸透
   ② 生命保険相互会社の自己資本充実方策である基金を日本で初めて募集, 日本の相互会社の資本調達に道
   ③ 負債と連動する 13 兆円の国内債券を運用, 高収益国内債券ポートフォリオを構築
   ④ 期間損益が把握しにくい生命保険会社に, 利益概念を表す「業務余剰」という社内経営指標を開発, 導入, 各事業部門の効率性の測定と最適な資源配分に貢献
8. ニッセイ基礎研究所における業績
   ① 短期の時系列モデルと景気転換点モデルを組み合わせた新しい景気予測手法(STP 法)を開発
   ② 金融政策の転換点を事前に予測できる「金融政策判断指数」を提供
   ③ 週次の経済情報誌「エコノミストレター」を発刊・主宰し, 日本生命顧客へ定期的に提供 (在任時 120 本を発刊, 配布先約 2,000 社)

【6】 学会賞等の受賞歴

なし

【7】 主な研究助成金(研究責任者のみ)

なし

【8】 海外における研究・教育活動

なし

【9】 国際学会における発表状況(過去 3 年間)

なし

【10】 現在の研究活動

1. スウェーデン年金制度ＡＬＭ上の問題点
2. 生命保険業界の収益マクロモデルの開発
3. 逆ザヤ下での生命保険 ALM のあり方の研究

50. 丸山雅章（まるやままさあき）

職名　助教授(社会人教官)

学位　経済学士(名古屋大学)

生年　1960 年

学歴

1985 年 3 月　名古屋大学経済部卒業

職歴

1985 年 4 月　経済企画庁入庁, 経済研究所主任研究官付配属
1987 年 4 月　同庁長官官房会計課
1989 年 3 月　同庁調査局内国調査第一課専門調査員
1991 年 5 月　国土庁計画・調整局計画課課長補佐
1993 年 7 月　横浜市経済局産業振興部産業振興担当課長
1995 年 7 月　経済企画庁物価局物価調査課課長補佐
1997 年 8 月　国土庁計画・調整局総務課課長補佐
1999 年 7 月　経済企画庁経済研究所国民経済計算部国民支出課長
2001 年 1 月　内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部国民支出課長
2003 年 4 月　神戸大学大学院経営学研究科助教授

担当科目(2003 年度)

学　部　市場科学特殊講義
　　外国書講読
大学院　市場経済分析特殊研究

学内役職

なし

【1】　国内出版

1.　著書

なし

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

3.　その他国内論文

1. 「物価安定の持続と構造問題の顕在化」（分析回顧編　第 5 章）, 『戦後日本経済の軌跡　経済企画庁 50 年史』, 経済企画庁, 1997 年, 379-401, (安原宣和と共著).
2. 「世界経済モデルにおける日本経済モデル」, 『経済分析』, 第 110 号, 1987 年, (貞広彰, 川崎研一, 金城毅と共著).
3. 「『世界経済モデルによる政策シミュレーション研究』における各国経済の展望：1985-1988」, 『経済分析』, 第 102 号, 1986 年, 1-89, (守屋友一, 田中努, 鶴岡詳晃他と共著).

【2】　海外出版

1.　著書

なし

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

3.　その他海外論文

なし

【3】　主要所属学会

1. 日本経済学会

【4】　学会における活動

なし

【5】　社会活動・実務経験

職歴参照

【6】　学会賞等の受賞歴

なし

【7】　主な研究助成金(研究責任者のみ)

なし

【8】　海外における研究・教育活動

なし

【9】　国際学会での発表状況(過去 3 年間)

なし

【10】　現在の研究活動

現在の関心テーマは経済統計，経済予測，内外価格差，日本経済等

51. 山本辰久（やまもとたつひさ）

職名　助教授(社会人教官)

学位　工学修士(京都大学)

生年　1962 年

学歴

1985 年 3 月　京都大学工学部卒業
1987 年 3 月　京都大学大学院工学研究科修了
1993 年 5 月　ボストン大学大学院メトロポリタン・カレッジ修了

職歴

1987 年 4 月　横浜市役所入庁　都市計画局勤務
1995 年 3 月　同　退職
1995 年 7 月　株式会社日本総合研究所　入社
2000 年 7 月　阪南大学経済学部非常勤講師
2003 年 4 月　神戸大学大学院経営学研究科助教授

担当科目(2003 年度)

学　部　市場システム特殊講義
大学院　マーケティング特殊研究

学内役職

なし

【1】　国内出版

1.　著書

なし

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

3.　その他国内論文

1. 「注目を浴びる地方債」,『近代セールス』, 2002 年 11 月 15 日号, 2002 年, 36-39.
2. 「自治体の総合計画に新たな進行管理制度(2)」,『地方行政』, 1999 年 10 月 14 日号, 1999 年, 2-7, (太田康嗣と共著).
3. 「自治体の総合計画に新たな進行管理制度(1)」,『地方行政』, 1999 年 10 月 7 日号, 1999 年, 2-8, (太田康嗣と共著).
4. 「自立した地域作りの手本－大人の意識が創造する都市－」, 『活性化ニュース』, 1996 年 6 月号, 1996 年, 15-18.

【2】　海外出版

1.　著書

なし

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

3.　その他海外論文

なし

【3】　主要所属学会

1. 日本都市計画学会
2. 自治体学会

【4】　学会における活動

なし

【5】　社会活動・実務経験

1. 横浜市・政策企画担当者として, 長期的な交通政策立案(鉄道計画, 道路計画など)
2. 横浜市・まちづくりプロジェクト(みなとみらい 21 地区)の事業推進業務
3. (株)日本総合研究所・コンサルタントとして, 国・地方自治体のまちづくり, 行政改革等に関するコンサルティング
4. 茨木市まちづくり委員会アドバイザー（2003 年）

【6】　学会賞等の受賞歴

なし

【7】　主な研究助成金(研究責任者のみ)

なし

【8】　海外における研究・教育活動

なし

【9】　国際学会での発表状況(過去 3 年間)

なし

【10】　現在の研究活動

地域経営の観点から，地方自治体における①財政・事業効果とリンクした意思決定システム，②公的機関の役割のあり方などについて，現場の感覚を重視しつつ研究している。

52. 上羅（うえら）　豪（たけし）

職名　助教授(社会人教官)

学位　法学士(東京大学)

生年　1961 年

学歴

1984 年 3 月　東京大学法学部卒業

職歴

1984 年 4 月　大蔵省入省理財局総務課配属
1989 年 7 月　新居浜税務署長
1990 年 7 月　大蔵省関税局輸出保税課課長補佐
1991 年 6 月　東京国税局総務部総務課長
1993 年 6 月　国税庁長官官房付（ハーバード大学国際租税講座受講）
1994 年 6 月　外務省在シカゴ日本国総領事館領事
1996 年 7 月　大蔵省国際金融局開発機関課課長補佐
1997 年 7 月　大蔵省大臣官房文書課課長補佐
1998 年 7 月　大蔵省大臣官房秘書課課長補佐（大蔵政務次官秘書官）
2000 年 7 月　金融再生委員会事務局総務課企画官
2001 年 1 月　金融庁総務企画局政策課企画官兼広報室長兼情報公開室長
2002 年 7 月　金融庁監督局銀行第二課金融会社室長
2003 年８月　神戸大学大学院経営学研究科助教授

担当科目(2003 年度)

学　部　金融機関
大学院　金融機関特殊研究

学内役職

なし

【1】　国内出版

1.　著書

なし

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

3.　その他国内論文

なし

【2】　海外出版

1.　著書

なし

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

3.　その他海外論文

1. Japan's Bank Regulation, ***The Economist***, May 25th 2002, 16.
2. Japan :Market Must Promote Reform, ***Financial Times***, April 3rd 2002, 16.
3. Japan's Strategy to Deal With Bad Loans, ***Financial Times***, March 11th 2002, 14.
4. Japan's Financial Regulation, ***The Economist***, November 10th 2001, 24.
5. Reform is on the Way, ***Asian Wall Street Journal***, November 23rd 2001.

【3】　主要所属学会

なし

【4】　学会における活動

なし

【5】　社会活動・実務経験

1. 「そごう問題について」, 金融庁ホームページ, (2002 年)
2. 「金融早わかりＱ＆Ａ」, 金融庁ホームページ (2001 年)
3. 「金融庁ニュースレター」,「金融ライブラリー」, (金融庁ホームページ, 2002 年)

【6】　学会賞等の受賞歴

なし

【7】　主な研究助成金(研究責任者のみ)

なし

【8】　海外における研究・教育活動

なし

【9】　国際学会での発表状況(過去 3 年間)

なし

【10】　現在の研究活動

金融システムの安定化に向けた金融当局の取組みの評価，ノンバンクを含めた金融業の規制のあり方等について研究

53. 吉田勝信（よしだかつのぶ）

職名　助教授(社会人・留学生担当教官)

学位　法学士(一橋大学)

生年　1943 年

学歴

1967 年 3 月　一橋大学法学部卒業

職歴

1967 年 4 月　住友商事(株)入社
1978 年 1 月　アルジェ事務所所長代理
1979 年 12 月 液化ガス部課長代理
1986 年 12 月 アルジェ事務所長
1989 年 9 月　事業企画部部長代理
1990 年 8 月　(株)アスミック出向，常務取締役
1992 年 9 月　住友商事(株)プノンペン事務所長
1993 年 7 月　海外市場企画部副部長
1995 年 11 月 ナイロビ事務所長
1999 年 10 月 業務企画グループ部長
2000 年 4 月　神戸大学大学院経営学研究科講師

担当科目(2002-2003 年度)

学　部　経営システム特殊講義，外国書講読
大学院　国際経営システム特殊研究，経営システム特別研究，イギリス(日本)産業事情特殊研究

学内役職

なし

【1】　国内出版

1.　著書

なし

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

3.　その他国内論文

なし

【2】　海外出版

1.　著書

なし

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

3.　その他海外論文

なし

【3】　主要所属学会

1. 日本経営学会
2. 組織学会
3. 労務学会
4. 国際ビジネス研究学会
5. 現代経営学研究学会

【4】　学会における活動

なし

【5】　社会活動・実務経験

1. 鉄鋼，自動車，建設機械，電力プラント，通信設備，農薬，タイヤなど輸出契約とそのファイナンス，代理店の設定
2. 日本の ODA(経済協力)資金を使ったインフラの輸出
3. 石油製品・ガスの対日輸出
4. 海外事務所の経営と人材育成
5. 液化ガス(LPG)の対日輸入と国内販売(1979-1986 年)
6. 映画ビデオとテレビゲームソフトの制作，販売(1990-1992 年)
7. その他：労務政策，給与，海外事務所の経営企画と市場調査
8. 海外日本人学校の運営

【6】　学会賞等の受賞歴

なし

【7】　主な研究助成金(研究責任者のみ)

なし

【8】　海外における研究・教育活動

なし

【9】　国際学会での発表状況(過去 3 年間)

なし

【10】　現在の研究活動

1. 大手商社を事例としたわが国企業の経営態勢リストラクチャリング

54. 波田芳治（はだ よしはる）

職名　講師(社会人・留学生担当教官)

学位　工学修士(名古屋工業大学)

生年　1949 年

学歴

1973 年 3 月　名古屋工業大学工学部金属工学科卒業
1975 年 3 月　名古屋工業大学大学院工学研究科修士課程修了

職歴

1975 年 4 月　(株)神戸製鋼所鉄鋼事業部長府北工場技術課
1980 年 2 月　(株)神戸製鋼所特殊合金本部長府北工場品質保証課
1981 年 1 月　(株)神戸製鋼所特殊合金本部技術部
1983 年 8 月　(株)神戸製鋼所鉄鋼生産本部鋼管技術部
1987 年 1 月　(株)神戸製鋼所加古川製鉄所鋼板開発部薄板開発室主任研究員
1989 年 4 月　(株)神戸製鋼所鉄鋼事業本部生産本部加古川製鉄所鋼板開発部薄板開発室主任研究員
1992 年 6 月　(株)神戸製鋼所鉄鋼事業本部生産本部加古川製鉄所技術部冷延・表面処理鋼板技術室主任部員
1994 年 1 月　(株)神戸製鋼所人事部付 (KOBE STEEL USA INC.DETROIT OFFICE)
1995 年 10 月 (株)神戸製鋼所人事労政部付 (KOBE STEEL USA INC.DETROIT OFFICE)
1998 年 4 月　(株)神戸製鋼所鉄鋼事業本部加古川製鉄所薄板部薄板技術管理室主任部員
1998 年 10 月 (株)神戸製鋼所鉄鋼事業本部生産技術部主任部員
1999 年 4 月　(株)神戸製鋼所鉄鋼カンパニー生産本部生産技術部主任部員
2000 年 6 月　(株)神戸製鋼所鉄鋼部門生産本部生産技術部主任部員
2000 年 6 月　(株)神戸製鋼所鉄鋼部門デュッセルドルフ事務所長

担当科目(2003 年度)

学　部　外国書購読
大学院　日本産業特殊研究

学内役職

なし

【1】　国内出版

1.　著書

なし

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

3.　その他国内論文

なし

【2】　海外出版

1.　著書

なし

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

3.　その他海外論文

なし

【3】　主要所属学会

1.　神戸大学経済経営学会
2.　日本鉄鋼協会

【4】　学会における活動

なし

【5】　社会活動・実務経験

1. 日本鉄鋼協会の各種委員(1998 -2000 年)
2. デュッセルドルフの日本商工会議所理事及び日本クラブ運営委員(2000-2002 年)
3. OECD の下部委員会委員(2000-2002 年)
4. IISI の ULSAB プロジェクト委員(1995-1998 年)
5. 「欧州鉄鋼業の動きと日本への影響, 欧州鉄鋼需要産業の動き」, (社内誌)

【6】 学会賞等の受賞歴

なし

【7】 主な研究助成金(研究責任者のみ)

なし

【8】 海外における研究・教育活動

なし

【9】 国際学会での発表状況(過去 3 年間)

なし

【10】 現在の研究活動

日米欧の製造業における企業統治の形態比較と課題の整理

55. 小澤康裕（おざわみちひろ）

職名　助手

学位　修士(経営学)(明治大学)

生年　1974 年

学歴

1997 年 3 月　千葉大学法経学部経済学科卒業
2000 年 3 月　明治大学大学院経営学研究科博士前期課程修了
2000 年 4 月　明治大学大学院経営学研究科博士後期課程入学

職歴

2002 年 4 月　明治大学経営学部助手
2003 年 4 月　神戸大学大学院経営学研究科助手

担当科目(2002-2003 年度)

学　部　なし
大学院　なし

学内役職

なし

【1】　国内出版

1.　著書

1. 『公認会計士監査－米国 POB：現状分析と公益性向上のための勧告－』, 白桃書房, 2001 年, (山浦久司監訳 児嶋隆と共訳).

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

3.　その他国内論文

1. 「監査人のリスク評価の適切性－監査判断の心理学的研究へのプロローグ－」, 『経営学研究論集』, 明治大学大学院経営学研究科, 第 17 号, 2002 年, 81-102.
2. 「監査リスク・モデルの誕生」, 『産業経理』, Vol. 60, No. 4, 2001 年, 110-118.
3. 「監査リスク評価モデルの生成に関する史的研究」, 『明治大学社会科学研究所紀要』, 第 39 巻(2), 2001 年, 389-403.
4. 「リスク評価モデルと監査戦略思考の生成」, 修士論文, 2000 年.

【2】　海外出版

1.　著書

なし

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

3.　その他海外論文

なし

【3】　主要所属学会

1. 日本会計研究学会
2. 日本監査研究学会
3. American Accounting Association

【4】　学会における活動

なし

【5】　社会活動・実務経験

なし

【6】　学会賞等の受賞歴

なし

【7】　主な研究助成金(研究責任者のみ)

なし

【8】　海外における研究・教育活動

なし

【9】　国際学会における発表状況(過去 3 年間)

なし

【10】　現在の研究活動

・研究テーマ

監査リスク・アプローチの問題点と改善策

・研究目的

近年，証券市場の国際化に伴い，会計基準の調和化が進んでいるが，これと同時に，監査実務の世界的な調和化も行われなければならない。しかし，わが国の監査の水準が米国等の水準に達していないと批判されることがあり，大きな問題となっている。特に，現代の監査手法であるリスク・アプローチ（あるいはビジネス・リスク・アプローチ）を適切に実践することは喫緊の課題である。そこで，リスク・アプローチの内容の明確化とその問題点の指摘，ならびに改善策の提示を行うことを目的に研究を行っていく。

・研究計画

これまでリスク・アプローチに関しては，様々な研究が行われてきたが，必ずしも一貫した概念規定が行われてきたわけはないため，まず各研究の意義を踏まえたうえで，諸概念の整理を行う必要がある。さらに，わが国では，監査実務の現状については十分に把握・公表されていないことから，事例分析・アンケート調査・実験等により，特にリスク・アプローチの実践状況を明らかにし，問題点を洗い出す。最後に，財務諸表監査の有効性の改善のために，指摘された問題点に対する改善策を提示していきたい。

56. 末次（すえつぐ）　晃（あきら）

職名　助手

学位　博士(学術)(神戸大学)

生年　1967 年

学歴

1991 年 3 月　神戸大学文学部卒業
1994 年 3 月　神戸大学大学院文学研究科博士課程前期課程修了
1999 年 3 月　神戸大学大学院文化学研究科博士課程後期課程修了

職歴

1997 年 5 月　兵庫県立生活科学研究所研究専門員
1999 年 4 月　甲南女子大学文学部非常勤講師
2000 年 4 月　園田女子大学短期大学部非常勤講師
2000 年 4 月　神戸大学大学院文化学研究科助手
2002 年 4 月　神戸学院大学非常勤講師
2003 年 4 月　神戸大学大学院経営学研究科助手

担当科目(2003 年度)

学　部　なし
大学院　なし

学内役職

なし

【1】　国内出版

1.　著書

1. 「実験心理学から見た『ファンタジー』」, 池田紘一, 眞方忠道編, 『ファンタジーの世界』, 九州大学出版会, 2002 年, (松島隆二と共著).
2. 日本認知科学会編, 『認知科学辞典』, 2002 年.

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

1. 「回転刺激後の動眼回転性錯視と正中面偏位の経時的変化」, 『心理学研究』, 第 70 巻, 第 6 号, 2000 年, 462-468, (古曳牧人, 松嶋隆二と共著).

3.　その他国内論文

1. 「前庭刺激による主観的正面の偏位の時間的変化」, 『電子情報通信学会技術研究報告』, HIP2000-53, 2001 年.
2. 「回転刺激による視対象定位の偏位」, 『電子情報通信学会技術研究報告』, NC98-12, HIP98-3, 1999 年.
3. 「回転刺激後の動眼回転性錯視と主観的正中面の偏位に関する研究」, 『電子情報通信学会技術研究報告』, PRMU97-169, HIP97-28, 1998 年.
4. 「高齢者が自動券売機に感じるバリアに関する調査研究」, 『兵庫県生活科学研究所研究報告』, 第 15 号, 2000 年.
5. 「都市生活高齢者における生活活動上の障壁とその対処法の調査」, 『兵庫県生活科学研究所研究報告』, 第 14 号, 1999 年.
6. 「家庭用製品における注意・警告表示のあり方の検討」, 『兵庫県生活科学研究所研究報告』, 第 13 号, 1998 年.

【2】　海外出版

1.　著書

なし

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

3.　その他海外論文

1. Effects of Vestibular Stimulation on the Egocentric Sound Localization, ***Perceptual & Motor skills***, 2003, (forthcoming).

【3】　主要所属学会

なし

【4】　学会における活動

なし

【5】　社会活動・実務経験

なし

【6】　学会賞等の受賞歴

なし

【7】　主な研究助成金(研究責任者のみ)

なし

【8】　海外における研究・教育活動

なし

【9】　国際学会における発表状況(過去 3 年間)

なし

【10】　現在の研究活動

57. 山田（やまだ） 伊知郎（いちろう）

職名 助手

学位 博士(経営学)(神戸大学)

生年 1955 年

学歴

1973 年 3 月 大阪府立茨木高校卒業
1977 年 3 月 関西大学工学部化学工学科卒業
1993 年 3 月 神戸大学経営学部第二課程卒業
1996 年 3 月 神戸大学大学院経営学研究科博士課程前期課程修了
2002 年 3 月 神戸大学大学院経営学研究科博士後期課程学位取得修了

職歴

1977 年 4 月 日本チバガイギー社入社
1997 年 5 月 ノバルティス･ファーマ社退社
2002 年 3 月 神戸大学大学院経営学研究科学術研究員
2003 年 6 月 神戸大学大学院経営学研究科助手

担当科目(2003 年度)

学　部　なし
大学院　なし

学内役職

なし

【1】 国内出版

1. 著書

なし

2. レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

3. その他国内論文

1. 「製品開発パフォーマンス研究 ―組織能力の視点を用いた医薬品企業の分析―」, 神戸大学大学院経営学研究科博士論文, 2002 年.
2. 「医薬品企業における製品開発パフォーマンス」, 神戸大学大学院経営学研究科博士後期課程単位取得論文, 2001 年.
3. 「R&D におけるプロダクトマネジャーの研究―プロダクト･マネジャー制の研究動向と課題―」,『研究開発マネジメント』, ㈱アーバンプロデュース, 5 月号, 1997 年, 71-75.
4. 「R&D におけるプロダクトマネジャーの研究―プロダクト･マネジャー制の他産業への一般化―」,『研究開発マネジメント』, ㈱アーバンプロデュース, 4 月号, 1997 年, 92-97.
5. 「R&D におけるプロダクトマネジャーの研究―プロダクト･マネジャー制と企業の製品開発パフォーマンス―」,『研究開発マネジメント』, ㈱アーバンプロデュース, 3 月号, 1997 年, 54-58.
6. 「日本企業における R&D マネジメントの実態」,『研究開発マネジメント』, ㈱アーバンプロデュース, 1996 年, 50-55, (井上喜文と共著).
7. 「R&D におけるプロダクトマネジャーの研究」, 神戸大学大学院経営学研究科修士論文, 1996 年.

【2】 海外出版

1. 著書

なし

2. レフェリー付き雑誌に掲載された論文

1. 「ハイテク･ベンチャー企業における人材育成―マネジメント･コントロールの新しい課題―」,『原価計算研究』, Vol. 27, No. 2, 2003 年, 78-88.

3. その他海外論文

なし

【3】 主要所属学会

1. 日本原価計算研究学会
2. 日本会計研究学会
3. 関西ベンチャー学会

4. 日本管理会計学会

【4】 学会における活動

なし

【5】 社会活動・実務経験

1. 外資系医薬品企業における製造，製品開発，経営企画
2. 非常勤講師：マネジメント･アカウンティング(大阪学院大学)

【6】 学会賞等の受賞歴

なし

【7】 主な研究助成金(研究責任者のみ)

なし

【8】 海外における研究・教育活動

なし

【9】 国際学会における発表状況(過去 3 年間)

なし

【10】 現在の研究活動

製品開発，イノベーション，ベンチャー企業

58. 浦西（うらにし）　秀司（しゅうじ）

職名　助手

学位　博士(経営学)(神戸大学)

生年　1972 年

学歴

1997 年 3 月　神戸大学経営学部卒業
1999 年 3 月　神戸大学大学院経営学研究科博士課程前期課程修了
2003 年 3 月　神戸大学大学院経営学研究科博士課程後期課程修了

職歴

2003 年 3 月　神戸大学大学院経営学研究科中核的研究機関研究員
2003 年 4 月　神戸大学大学院経営学研究科学術研究員
2003 年 4 月　大阪府立産業開発研究所客員研究員
2003 年 6 月　神戸大学大学院経営学研究科助手

担当科目(2003 年度)

学　部　なし
大学院　なし

学内役職

なし

【1】　国内出版

1.　著書

なし

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

1.　「郵便サービスの需要構造に関する地域間比較」,『公益事業研究』, 第 54 巻, 第 2 号, 2002 年, 101-108.

3.　その他国内論文

1.　The Effects of Privatization on TFP Growth and Capital Adjustments, ***Kobe University Discussion Paper Series***, No. 2003.3, 2003, (co-authored with F. Mizutani).

【2】　海外出版

1.　著書

なし

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

1.　The Post Office vs. Parcel Delivery Companies: Competition Effects on Costs and Productivity, ***Journal of Regulatory Economics***, Vol. 23, No. 3, 2003, 299-319, (co-authored with F. Mizutani).

3.　その他海外論文

なし

【3】　主要所属学会

1.　公益事業学会

【4】　学会における活動

なし

【5】　社会活動・実務経験

なし

【6】　学会賞等の受賞歴

なし

【7】　主な研究助成金(研究責任者のみ)

なし

【8】　海外における研究・教育活動

なし

【9】　国際学会における発表状況

なし

【10】　現在の研究活動

公益事業の規制政策に関する計量分析

59. 島永（しまなが）　和幸（かずゆき）

職名　助手

学位　博士(経営学)(神戸大学)

生年　1975 年

学歴

1998 年 3 月　長崎大学経済学部卒業
2000 年 3 月　神戸大学大学院経営学研究科博士課程前期課程修了
2003 年 3 月　神戸大学大学院経営学研究科博士課程後期課程修了

職歴

2003 年 2 月　神戸大学大学院経営学研究科中核的研究機関研究員
2003 年 4 月　神戸大学大学院経営学研究科学術研究員
2003 年 4 月　神戸学院大学経済学部非常勤講師
2003 年 6 月　神戸大学大学院経営学研究科助手

担当科目(2003 年度)

学　部　なし
大学院　なし

学内役職

なし

【1】　国内出版

1.　著書

なし

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

3.　その他国内論文

1. 「イギリスにおける金融商品会計の展開－国際会計基準との比較･分析を中心として－」, 古賀智敏・河崎照行編, 『ファイナンス型会計の探究－金融商品・デリバティブの会計のあり方』, 東洋経済新報社, 2003 年, 近刊予定, (古賀智敏と共著).
2. 「リスクマネジメントと財務分析」,古賀智敏・河崎照行編,『リスクマネジメントと会計』, 同文舘, 2003 年, 223-245.
3. 「金融商品の評価と時価会計」, 『産業経理』, 第 62 巻, 第 2 号, 2002 年, 99-110.
4. 「信用リスクと売却時価会計－クレジット・デリバティブへの具体的適用－」,『六甲台論集』, 第 48 巻, 第 2 号, 2001 年, 125-148.
5. 「企業の財務評価と売却時価会計－オーストラリア会計理論モノグラフ第十一号に焦点を当てて－」, 『會計』, 第 158 巻, 第 6 号, 2000 年, 125-136.

【2】　海外出版

1.　著書

なし

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

3.　その他海外論文

なし

【3】　主要所属学会

1. 日本会計研究学会
2. 日本簿記学会

【4】　学会における活動

なし

【5】　社会活動・実務経験

1. 非常勤講師：神戸学院大学経済学部 (2003-2004 年)

【6】　学会賞等の受賞歴

なし

【7】　主な研究助成金(研究責任者のみ)

なし

【8】　海外における研究・教育活動

なし

【9】　国際学会における発表状況

なし

【10】　現在の研究活動

1. 公正価値会計に関する理論研究
2. 知的財産会計に関する理論研究

60. 杤尾（とちお）　安伸（やすのぶ）

職名　助手

学位　博士(経営学)(神戸大学)

生年　1969 年

学歴

1994 年 3 月　明治学院大学経済学部卒業
1998 年 3 月　神戸大学大学院経営学研究科博士課程前期課程修了
2003 年 3 月　神戸大学大学院経営学研究科博士課程後期課程修了

職歴

1994 年 4 月　新神戸オリエンタルホテル入社
2003 年 4 月　芦屋大学経営者育成研究センター研究員
2003 年 9 月　神戸大学大学院経営学研究科助手

担当科目(2003 年度)

学　部　なし
大学院　なし

学内役職

なし

【1】　国内出版

1.　著書

なし

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

3.　その他国内論文

1. 「技術革新と技能」，神戸大学大学院経営学研究科，博士後期課程修了論文, 2003 年.
2. 「生産現場の技能研究」，神戸大学大学院経営学研究科，博士後期課程単位取得論文, 2003 年.
3. 「企業規模の違いによる技能への影響―NC 作業の技能を中心にした中小金型企業 2 社の比較ケース分析―」，神戸大学大学院経営学研究科，博士課程モノグラフシリーズ, No.0013, 2000 年.
4. 「中小企業における人材開発戦略～適性能力の判断と配置について～」，『六甲台論集』，第 47 巻，第 2 号, 2000 年, 39-54.
5. 「技能形成と適性検査～中小企業を参考に～」，日本労務学会第 30 回全国大会，International Symposium, (Human Resource and Work Life in the 21st Century), 2000 年.
6. 「技能への影響要因の枠組み」，『六甲台論集』，第 45 巻，第 1 号, 1998 年, 91-104.
7. 「技術変化が技能に及ぼす影響について～影響要因の総合的な整理を目指して～」，神戸大学大学院経営学研究科，博士前期課程修了論文, 1998 年.

【2】　海外出版

1.　著書

なし

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

3.　その他海外論文

なし

【3】　主要所属学会

1. 組織学会
2. 日本経営学会
3. 経営行動科学学会
4. 企業家研究フォーラム，経営診断学会

【4】　学会における活動

なし

【5】　社会活動・実務経験

なし

【6】　学会賞等の受賞歴

なし

【7】　主な研究助成金(研究責任者のみ)

なし

【8】　海外における研究・教育活動

なし

【9】　国際学会における発表状況(過去 3 年間)

なし

【10】　現在の研究活動

61. 高橋（たかはし）　秀世（ひでよ）

職名　助手

学位　理学士(甲南大学)

生年　1954 年

学歴

1976 年 3 月　甲南大学理学部卒業

職歴

1976 年 4 月　株式会社 k-bit 入社
1977 年 6 月　神戸大学経済学部助手(情報系)
1983 年 3 月　同上　退職
1988 年 4 月　神戸大学経営学部助手(情報系)

担当科目(2003 年度)

学　部　なし
大学院　なし

学内役職

なし

【1】　国内出版

1.　著書

1.　「ＳＡＳでらくらく統計学～経済･経営のためのデータ解析入門～」, 有斐閣, 1996 年, (得津一郎と共著).

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

3.　その他国内論文

なし

【2】　海外出版

1.　著書

なし

2.　レフェリー付き雑誌に掲載された論文

なし

3.　その他海外論文

なし

【3】　主要所属学会

なし

【4】　学会における活動

なし

【5】　社会活動・実務経験

なし

【6】　学会賞等の受賞歴

なし

【7】　主な研究助成金(研究責任者のみ)

なし

【8】　海外における研究・教育活動

なし

【9】　国際学会における発表状況

なし

【10】　現在の研究活動